

事務事業及び予算の執行実績
(令和7年度分)

企 画 部

目 次

- 1 企 画 部 の 施 策 等 の 概 要
- 2 総 務 課
- 3 企 画 課
- 4 知 事 政 策 課
- 5 秘 書 課
- 6 広 報 戦 略 課
- 7 デ ジ タ ル 戦 略 課
- 8 電 子 県 庁 課
- 9 統 計 活 用 課
- 10 地 域 外 交 課
- 11 多 文 化 共 生 課
- 12 総 合 教 育 課

企画部の施策等の概要

目 次

企画部の施策等の概要	1
1 施策概要	1
2 職員の概要	4

企 画 部 の 施 策 等 の 概 要

1 施策概要

急速な時代の変化に対応し、新しい時代を切り拓くため、「静岡県総合計画～しずおかウェルビーイングプラン～」を策定した。県民の幸福実感という主観的要素を重視する「ウェルビーイングの視点」を取り入れ、オール静岡で「幸福度日本一の静岡県」を目指し、取組を推進していく。

(1) 国内外との交流促進

ア 移住・定住の促進と関係人口・二地域居住の拡大

(ア) 関係人口及び二地域居住の推進

関係人口の受け皿を拡大するため、地域づくり団体の関係人口Webサイトへの登録を促進したほか、地域づくり団体や中間支援組織、市町からなるコミュニティを形成し、シンポジウムや先進地視察ツアー、情報交換会等を開催した。

また、都市と地方の人材の好循環を図る二地域居住を推進するため、県計画を策定するとともに、市町の計画策定の支援や協議会への参画を通じて全県での取組を支援した。

イ 地域外交の推進

(ア) 海外との交流

限られた人員・予算の中で、県民や県内企業が享受するメリットの最大化を図るため、従来の重点国・地域ごとに取組を定める考え方から、取組ごとに重視する国・地域を定める考え方に転換した、新たな「地域外交基本方針」を策定した。

また、知事の就任後初となる中国・浙江省訪問や、インド・グジャラート州との幹部の相互訪問等により、友好交流先との関係を強化したほか、高校生交流や研修員の受入れ等により人的交流を進めた。

加えて、海外駐在員事務所において、インバウンド誘致や県産品の販路拡大等に取り組むとともに、効率的な運用を図るため、運営手法の見直しに着手した。

(イ) 海外からの活力取り込み

人手不足の影響を受ける県内企業支援や地域活性化を図るため、インド・ネパールの高度人材と県内企業との就職面接会や、外国人材の採用経験が乏しい企業と本県事業で外国人材を採用した企業の意見交換会を開催したほか、中国、インド、米国のスタートアップを、TECH BEAT Shizuoka 2025 に招へいた。

また、世界最大の地方自治体連合組織であるUCLG（世界都市自治体連合）に、都道府県として初めて加盟するとともに、世界評議会において知事がスピーチを行うなどし、欧州をはじめとする世界への本県のプレゼンス向上を図った。

（２）未来を切り拓く力を育む教育の実現

ア 地域の将来を担う人材の育成

（ア）グローバル人材の育成

本県独自の産学官連携による奨学金制度や、各国大使館等との連携により留学支援制度や留学情報を発信する「海外留学応援フェア」の開催を通じ、海外留学を目指す学生を支援した。

また、地域・大学コンソーシアムに専門人材を配置し、県内大学等と連携した留学生の受入れに取り組むとともに、県内定着を促進する就職支援を実施し、留学生獲得から滞在・就職支援までの一体的な支援に取り組んだ。

（イ）高等教育の充実

静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学の自主的、自律的かつ効率的な大学運営を促進するため、法人の特色ある取組の評価や中期計画の進捗状況の確認、それらの公表や業務実績の運営費交付金への反映などを通じ、中期目標達成に向けた取組を支援した。

また、地域・大学コンソーシアムを通じ、本県資源をテーマにした単位互換授業の開講による地域志向の醸成、小中高大連携推進事業による進学意識の向上、ゼミ・研究室等への支援による学生の地域課題の解決など、地域社会への大学の知の還元を進める事業を支援した。

（３）誰もが尊重し合える共生社会の実現

ア 多文化共生県の実現

（ア）多文化共生県の実現に向けた機運醸成

外国人県民を共に地域をつくるパートナーと捉え、誰もが安心して暮らせる社会を実現するため、「多文化共生月間」の新設、インターカルチュラルシンポジウムの開催、ＩＣＣへの加盟等により、インターカルチュラルの理念の普及を図った。

また、外国人県民とのコミュニケーションを支援するため、自治体職員や県民に「やさしい日本語」を普及・活用してもらうための研修や講座等を実施した。

（イ）外国人県民の未来を拓く日本語教育

日本語能力が十分ではない外国人県民が、生活に必要な日本語能力を習得する体制を構築するため、地域日本語教育総括コーディネーター等を配置し、人材養成やネットワークを構築する研修会等を実施した。

また、文部科学省補助金を活用し、地域日本語教室を実施する 15 市町に助成した。

（ウ）外国人県民の生活環境の充実

外国人県民の生活支援を充実するため、「静岡県多文化共生総合相談センターかめりあ」を運営し、生活上の相談に多言語で対応したほか、法律相談会や出張専門家相談会を実施した。

また、日本語に不慣れな外国人県民に向けて、ＳＮＳ等を活用し、防災情報、生活情報、

県からのお知らせ等を「やさしい日本語」や多言語で情報提供したほか、外国人の子どもの教育環境を充実するため、外国人学校に通う生徒に対して、企業講話や個別相談のキャリア教育を実施した。

(4) 徹底した行財政改革の推進

ア DXの推進

(ア) デジタルツール等を活用した働き方改革（業務変革）の推進

生成AIツールの利用範囲を本庁から出先機関に拡大するとともに、操作研修や活用事例紹介等により、全庁的な利用促進に取り組んだ。

また、データを活用した施策展開等のため、ビッグデータを収集・分析できるツールを試験導入したほか、業務の効率化のためのノーコード・ローコードツールを導入した。

(イ) デジタル人材の育成・確保

令和7年度から3年間で全ての職員のデジタルに関する基本的な知識や能力等を引き上げるため、新たにデジタルリテラシー・スキル向上研修を開始した。

また、デジタル活用による業務変革を主導するDX推進リーダーの実践力を高めるため、新たに課題解決型DX実践研修（PBL）を実施した。

(ウ) 環境整備（システム最適化、デジタル環境の充実）

庁内の全情報システムのライフサイクルコストを低減させるため、現状の棚卸しを行い、情報システム最適化計画を策定したほか、システムに合わせた業務プロセスの見直しを支援した。

また、高度化・巧妙化するサイバー攻撃から庁内ネットワークを守るため、不正な通信等を検知し被害の拡大を防ぐ仕組み（EDR）や、機器の脆弱性を排除する仕組み（サイバーハイジーン）の運用を開始した。

イ 多様な主体との連携

(ア) 県民の関心を高める行政情報の提供

広報では、新聞・テレビ等のメディアへの情報提供、県公式SNSやホームページを活用した情報発信、AIを活用した画像や動画生成コンテンツの導入等により、適時適切な情報発信に努め、県政への理解促進を図った。

広聴では、知事広聴及びタウンミーティングなど、県民と直接意見交換する機会を充実するとともに、カスタマーハラスメント対策のハンドブック作成・研修等により、職員の意識向上と組織対応力の強化に取り組んだ。

2 職員の概要

(単位：人・歳)

区 分	職 員 数			アの平均年齢	アの健康管理区分											
	一般職員 ア	その他職員 イ	計 ウ		A 勤務休止	B1	B2	C1	C2	D1	D2	D3	未区分	計		
						勤務時間短縮		時間外制限		平常勤務						
						要治療	要観察	要治療	要観察	要治療	要経過観察	医療不要				
企画部 (本庁) 計	195	27	222	41.1	1	0	0	7	2	51	41	81	12	195		

※その他職員には、市町等への派遣職員（５）及び会計年度任用職員（22）を計上した。

2 総 務 課

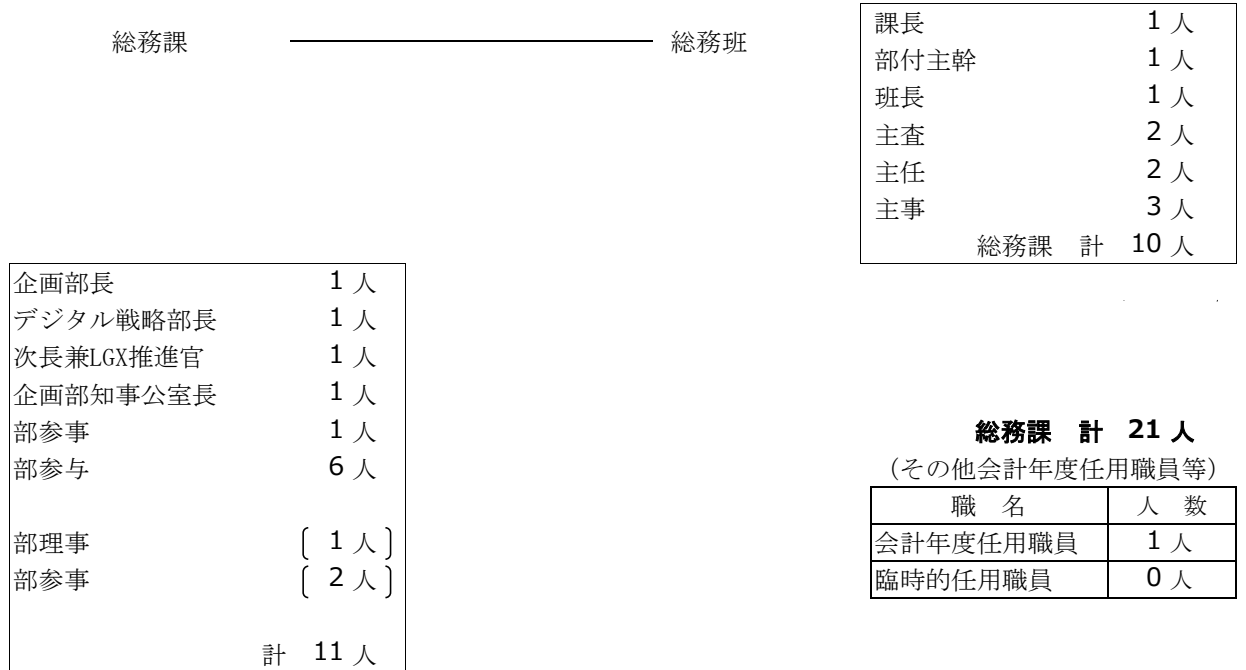
目 次

事務事業の概要	1
職員の年齢調	4
健康管理	5
職員配置調	6
歳入予算執行状況調	7
預金調	11
郵券等受払調	11
歳出予算執行状況調	13
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	18
負担金支出調	19
公有財産調	21
出資金調	22
基金の管理状況調	23
備品・図書調	24
主要備品調	26

事務事業の概要

【企画部総務課】

<組織図>



I 総務課

1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1） 組織・人事、予算の管理等

以下の事務について、主に行っている。

ア 組織内の人事、予算及び経理の総括に関すること。

イ 組織内の事務改善の企画及び推進に関すること。

ウ 組織内の法令及び所管事業に係る法的問題への対応方針に関すること。

エ 組織内の財産管理の総括に関すること。

オ 組織内の各課の連絡調整等に関すること。

（2） 基金の管理

- ア ふじのくにづくり推進基金積立金 19,598,590円 県
静岡県総合計画に掲げる「富国有徳の理想郷“ふじのくに”づくり」の実現に向けて、新ビジョン「後期アクションプラン」に基づき重点的に取り組む事業に充当するため、静岡県ふじのくにづくり推進基金に運用益の積み立てを行った。
令和7年度末をもって廃止。

基金の概要

（単位：千円）

基金の名称	設置年月日 (設置期限)	設置時の金額 (R7年度残高)	R7年度充当事業
ふじのくにづくり推進基金	H23.3.18 (R8.3.31)	10,000,000 (0)	ふじのくにづくり推進事業 (企画部等執行)

2 評価、課題及び改善

（1） 評価

部内の人事・組織定数を適切に管理し、コンプライアンスを徹底することで、組織内の円滑な事務執行を支援した。

また、部内各所属との連絡調整を密にし、戦略的かつ効果的な予算編成と計画的かつ適正な予算管理を行うことにより、部内の施策を滞りなく推進することができた。

（2） 課題

部内の円滑な事務執行を支えるためには、人事・組織定数を適切に管理すること、コンプライアンスを徹底することが求められる。

また、部内の施策を滞りなく推進するためには、部内各所属との連絡調整を密にし、戦略的かつ効果的な予算編成と計画的かつ適正な予算執行が求められる。

（3） 改善

引き続き、部内の人事・組織定数の適切な管理とコンプライアンスの徹底を図ることにより、組織内の円滑な事務執行の支援を行うとともに、部内各所属との連絡調整を密にし、戦略的かつ効果的な予算編成と計画的かつ適切な予算執行に努めることで、組織内の施策を滞りなく推進する。

職員の年齢調

総務課

(令和8年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上 30歳未満	3	
30歳以上 40歳未満	3	
40歳以上 50歳未満	3	
50歳以上 56歳未満	2	
56歳以上 61歳未満	9	
61歳以上	1	
計	21	平均年齢 48.1 歳

- (注)
- 1 本庁は4月1日現在で調製する。
 - 2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く。
 - 3 暫定再任用職員、定年前再任用短時間勤務職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。

健康 管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 20人
	職 員 数 20人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
B 2		要経過観察	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0人
C 2		要経過観察	0人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	11人
D 2		要経過観察	4人
D 3		医 療 不 要	5人
区 分 者 計			20人
未区分者数			1人
合 計			21人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
 イ 新規採用 1人
 ウ 自己都合による未受診 人
 エ その他 () 人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第2号の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、() 書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 警察署は、「D 3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職 員 配 置 調

(令和8年4月1日現在)

区 分		企画部総務課	計
配 置 職 員	職員（事）	21	21
	職員（技）	0	0
	暫定再任用職員（事）	0	0
	暫定再任用職員（技）	0	0
	定年前提任用 短時間勤務職員（事）	0	0
	定年前提任用 短時間勤務職員（技）	0	0
	計	21	21
	会計年度任用職員	1	1
	臨時的任用職員	0	0
	計	1	1
合計		22	22

令和7年度歳入

(一般会計)企画部

科 目	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計
	円	円	円	円
第8款				
使用料及び手数料	11,340,000	8,064,000	0	19,404,000
第2項				
手数料	11,340,000	8,064,000	0	19,404,000
第1目				
企画手数料	11,340,000	8,064,000	0	19,404,000
1 旅券発給等手数料	11,340,000	8,064,000	0	19,404,000
第9款				
国庫支出金	2,315,851,000	543,623,000	0	2,859,474,000
第2項				
国庫補助金	105,671,000	412,952,000	0	518,623,000
第1目				
企画費補助金	102,258,000	19,158,000	0	121,416,000
1 新しい地方経済・生活環境創生交付金 (ソフト事業)	73,363,000	△ 10,133,000	0	63,230,000
3 社会保障・税番号制度 システム整備費補助金	4,449,000	0	0	4,449,000
4 文化芸術振興費補助金	17,346,000	△ 6,176,000	0	11,170,000
5 外国人受入環境整備交付金	7,100,000	△ 331,000	0	6,769,000
7 地域生活圏形成リーディング 事業補助金	0	1,330,000	0	1,330,000
16 地域未来交付金(地域未来推進型)	0	34,468,000	0	34,468,000
第2目				
総務費補助金	950,000	0	0	950,000
3 新しい地方経済・生活環境創生交付金 (デジタル実装型)	950,000	0	0	950,000
第11目				
教育費補助金	2,463,000	393,794,000	0	396,257,000
3 新しい地方経済・生活環境創生交付金 (ソフト事業)	2,463,000	△ 94,000	0	2,369,000
24 物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金	0	393,888,000	0	393,888,000
第3項				
委託金	2,210,180,000	130,671,000	0	2,340,851,000
第1目				
企画費委託金	2,210,180,000	130,671,000	0	2,340,851,000
1 統計職員費委託金	186,401,000	1,178,000	0	187,579,000
2 総務省関係統計調査費委託金	1,992,049,000	129,639,000	0	2,121,688,000
3 教育統計調査費委託金	2,505,000	0	0	2,505,000
4 労働統計調査費委託金	24,650,000	△ 452,000	0	24,198,000
5 農林水産統計調査費委託金	4,575,000	306,000	0	4,881,000

予 算 執 行 状 況 調

()書きは、本庁に係る分で内書きである。

調 定 額 A	収 入 済 額		不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E	予算現額に対する 収入済額の増 減	収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D}$	納期内 収入率 $\frac{B}{A-D}$	摘要
	納 期 内 B	納期後 C						
円	円	円	円	円	円	%	%	
20,705,800	20,705,800	0	0	0	1,301,800	100.0	100.0	
20,705,800	20,705,800	0	0	0	1,301,800	100.0	100.0	
20,705,800	20,705,800	0	0	0	1,301,800	100.0	100.0	
(20,705,800)	(20,705,800)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)		
20,705,800	20,705,800	0	0	0	1,301,800	100.0	100.0	
2,800,136,173	2,800,136,173	0	0	0	△ 59,337,827	100.0	100.0	
463,558,173	463,558,173	0	0	0	△ 55,064,827	100.0	100.0	
83,090,680	83,090,680	0	0	0	△ 38,325,320	100.0	100.0	
(60,201,262)	(60,201,262)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)		
60,201,262	60,201,262	0	0	0	△ 3,028,738	100.0	100.0	
(4,449,500)	(4,449,500)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)		
4,449,500	4,449,500	0	0	0	500	100.0	100.0	
(11,170,000)	(11,170,000)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)		
11,170,000	11,170,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
(6,766,280)	(6,766,280)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)		
6,766,280	6,766,280	0	0	0	△ 2,720	100.0	100.0	
(503,638)	(503,638)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)		
503,638	503,638	0	0	0	△ 826,362	100.0	100.0	
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)		
	0	0	0	0	△ 34,468,000	-	-	
950,000	950,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
(950,000)	(950,000)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)		
950,000	950,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
379,517,493	379,517,493	0	0	0	△ 16,739,507	100.0	100.0	
(2,076,005)	(2,076,005)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)		
2,076,005	2,076,005	0	0	0	△ 292,995	100.0	100.0	
(377,441,488)	(377,441,488)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)		
377,441,488	377,441,488	0	0	0	△ 16,446,512	100.0	100.0	
2,336,578,000	2,336,578,000	0	0	0	△ 4,273,000	100.0	100.0	
2,336,578,000	2,336,578,000	0	0	0	△ 4,273,000	100.0	100.0	
(179,480,000)	(179,480,000)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)		
179,480,000	179,480,000	0	0	0	△ 8,099,000	100.0	100.0	
(2,125,514,000)	(2,125,514,000)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)		
2,125,514,000	2,125,514,000	0	0	0	3,826,000	100.0	100.0	
(2,505,000)	(2,505,000)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)		
2,505,000	2,505,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
(24,198,000)	(24,198,000)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)		
24,198,000	24,198,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
(4,881,000)	(4,881,000)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)		
4,881,000	4,881,000	0	0	0	0	100.0	100.0	

科 目	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計
第10款 財産収入	円 204,823,000	円 92,500,000	円 0	円 319,406,000
第1項 財産運用収入	5,323,000	0	0	27,406,000
第1目 財産貸付収入	5,323,000	0	0	5,323,000
1 職員住宅貸付料	5,323,000	0	0	5,323,000
第2目 利子及び配当金	5,648,000	16,435,000	0	22,083,000
1 ふじのくにづくり推進基金収入	5,300,000	16,259,000	0	21,559,000
2 浙江省友好交流促進基金収入	348,000	176,000	0	524,000
第2項 財産売払収入	199,500,000	92,500,000	0	292,000,000
第1目 不動産売払収入	199,500,000	92,500,000	0	292,000,000
1 土地売払収入	199,500,000	92,500,000	0	292,000,000
第2目 財産売払収入	0	0	0	0
1 不要品売払収入	0	0	0	0
第12款 繰 入 金	2,505,000,000	66,202,000	0	2,571,202,000
第2項 基金繰入金	2,505,000,000	66,202,000	0	2,571,202,000
第1目 基金繰入金	2,505,000,000	66,202,000	0	2,571,202,000
1 ふじのくにづくり推進基金繰入金	2,500,000,000	69,639,000	0	2,569,639,000
2 浙江省友好交流促進基金繰入金	5,000,000	△ 3,437,000	0	1,563,000
第14款 諸 収 入	94,329,000	19,907,000	0	114,236,000
第1項 延滞金、加算金及び過料等	0	0	0	0
第1目 延滞金	0	0	0	0
1 延滞金	0	0	0	0
第7項 雑 入	94,329,000	19,907,000	0	114,236,000
第2目 雑 入	94,329,000	19,907,000	0	114,236,000
1 県庁クラウド推進事業費負担金	1,062,000	0	0	1,062,000
2 しずおかデジタル・オフィスネット ワーク利用負担金	11,684,000	△ 1,365,000	0	10,319,000
3 自治体国際化協会助成金	1,351,000	△ 1,295,000	0	56,000
88 市町村職員研修負担金	1,760,000	△ 587,000	0	1,173,000
89 保険料負担金	8,231,000	1,209,000	0	9,440,000
90 過年度返納金	0	0	0	0
91 雑収	70,241,000	△ 5,351,000	0	64,890,000
92 静岡県立大学積立金納付金	0	27,296,000	0	27,296,000
第15款 県 債	392,000,000	△ 164,000,000	0	228,000,000
第1項 県 債	392,000,000	△ 164,000,000	0	228,000,000
第1目 企画債	155,000,000	△ 155,000,000	0	0
7 デジタル活用推進事業債	155,000,000	△ 155,000,000	0	0
第11目 教育債	237,000,000	△ 9,000,000	0	228,000,000
7 大学施設整備事業費債	237,000,000	△ 9,000,000	0	228,000,000
合計	5,523,343,000	566,296,000	0	6,111,722,000

調 定 額 A	収 入 済 額		不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E	予算現額に對する 収入済額の増 減	収 入 歩 合 B+C A-D	納期内 収入率 $\frac{B}{A-D}$	摘要
	納 期 内 B	納期後 C						
円	円	円	円	円	円	%	%	
317,919,763	317,919,763	0	0	0	△ 1,486,237	100.0	100.0	
25,918,764	25,918,764	0	0	0	△ 1,487,236	100.0	100.0	
5,795,714	5,795,714	0	0	0	472,714	100.0	100.0	
(0)	(0)	(0)		(0)	(-)	(-)		
5,795,714	5,795,714		0	0	472,714	100.0	100.0	
20,123,050	20,123,050	0	0	0	△ 1,959,950	100.0	100.0	
(19,598,590)	(19,598,590)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
19,598,590	19,598,590	0	0	0	△ 1,960,410	100.0	100.0	
(524,460)	(524,460)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
524,460	524,460	0	0	0	460	100.0	100.0	
292,000,999	292,000,999	0	0	0	999	100.0	100.0	
291,999,999	291,999,999	0	0	0	△ 1	100.0	100.0	
(0)	(0)	(0)		(0)				
291,999,999	291,999,999	0	0	0	△ 1	100.0	100.0	
1,000	1,000	0	0	0	1,000	100.0	100.0	
(1,000)	(1,000)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
1,000	1,000		0	0	1,000	100.0	100.0	
2,569,241,962	2,569,241,962	0	0	0	△ 1,960,038	100.0	100.0	
2,569,241,962	2,569,241,962	0	0	0	△ 1,960,038	100.0	100.0	
2,569,241,962	2,569,241,962	0	0	0	△ 1,960,038	100.0	100.0	
(2,567,678,568)	(2,567,678,568)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
2,567,678,568	2,567,678,568	0	0	0	△ 1,960,432	100.0	100.0	
(1,563,394)	(1,563,394)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
1,563,394	1,563,394	0	0	0	394	100.0	100.0	
117,883,175	117,883,175	0	0	0	3,645,812	100.0	100.0	
1,363	1,363	0	0	0	7,798,515	100.0	100.0	
1,363	1,363	0	0	0	7,798,515	100.0	100.0	
(1,363)	(1,363)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
1,363	1,363	0	0	0	1,363	100.0	100.0	
117,881,812	117,881,812	0	0	0	3,645,812	100.0	100.0	
117,881,812	117,881,812	0	0	0	3,645,812	100.0	100.0	
(1,062,720)	(1,062,720)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
1,062,720	1,062,720	0	0	0	720	100.0	100.0	
(11,306,000)	(11,306,000)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
11,306,000	11,306,000	0	0	0	987,000	100.0	100.0	
(55,000)	(55,000)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
55,000	55,000	0	0	0	△ 1,000	100.0	100.0	
(1,173,920)	(1,173,920)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
1,173,920	1,173,920	0	0	0	920	100.0	100.0	
(8,665,941)	(8,665,941)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
8,665,941	8,665,941	0	0	0	△ 774,059	100.0	100.0	
(293,310)	(293,310)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
293,310	293,310		0	0	293,310	100.0	100.0	
(68,028,551)	(68,028,551)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
68,028,551	68,028,551		0	0	3,138,551	100.0	100.0	
(0)	(0)	(0)		(0)	(-)	(-)		
27,296,370	27,296,370		0	0	370	100.0	100.0	
226,000,000	226,000,000	0	0	0	△ 2,000,000	100.0	100.0	
226,000,000	226,000,000	0	0	0	△ 2,000,000	100.0	100.0	
0	0	0	0	0	0	-	-	
(0)	(0)	(0)		(0)	(-)	(-)		
0	0	0	0	0	0	-	-	
226,000,000	226,000,000	0	0	0	△ 2,000,000	100.0	100.0	
(226,000,000)	(226,000,000)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
226,000,000	226,000,000	0	0	0	△ 2,000,000	100.0	100.0	
6,051,886,873	6,051,886,873	0	0	0	△ 59,836,490	100.0	100.0	

預 金 調

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘 要
スルガ銀行 静岡県庁支店	無利息型 普通預金	3808622	企画部 総務課 資金前渡者 総務課長	15,000	継続的資金前渡 (部長交際費)
スルガ銀行 静岡県庁支店	無利息型 普通預金	3808624	(自振口) 企画部 総務課 資金前渡者 総務課長	0	電話料金 自動振替用
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0342875	(海外用) 企画部総務課資金前渡者 総務課長	0	海外派遣職員 経費等資金前渡用
スルガ銀行 静岡県庁支店	無利息型 普通預金	3587246	(一時用) 企画部 総務課 資金前渡者 総務課長	0	(一時用) 資金前渡用
残 高 合 計				15,000	

郵 券 等 受 払 調

(令和 8 年 3 月 31 日現在)
(単位: 枚)

区分	種類	6 年度			7 年度				摘要
		繰越	受入	払出	繰越	受入	払出	差引 現在高	
タクシー チケット	公用タクシー券	0	30	0	0	30	0	0	使用
				0			0		廃棄
				30			30		返納
計		0	30	30	0	30	30	0	

令和7年度歳出

(一般会計)企画部

科 目	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越 事業費繰越額	予備費支出 ・流用増減	計
	円	円	円	円	円
第2款 企画費	9,049,030,000	△ 204,574,000	0	0	6,769,538,000
第1項 企画費	9,049,030,000	△ 204,574,000	0	0	6,769,538,000
第1目 企画総務費	2,022,709,000	△ 254,963,000	0	0	1,767,746,000
職員給与費	2,022,709,000	△ 254,963,000	0	0	1,767,746,000
第2目 企画管理費	5,300,000	16,259,000	0	0	21,559,000
基金積立金	5,300,000	16,259,000	0	0	21,559,000
第3目 企画調整費	77,025,000	3,848,000	0	0	80,873,000
総合政策推進費	77,025,000	3,848,000	0	0	80,873,000
第4目 知事政策費	49,622,000	△ 537,000	0	0	49,085,000
知事戦略事務費	49,622,000	△ 537,000	0	0	49,085,000
第5目 デジタル戦略費	2,332,142,000	△ 180,765,000	0	0	2,151,377,000
政策推進事業費	4,790,000	△ 166,000	0	0	4,624,000
高度情報化推進費	298,789,000	△ 35,968,000	0	0	262,821,000
電子県庁推進費	1,306,000,000	△ 133,782,000	0	0	1,172,218,000
県庁クラウド推進 事業費	412,000,000	△ 30,626,000	0	0	381,374,000
自治体情報セキュリティ 推進事業費	124,763,000	△ 2,876,000	0	0	121,887,000
次世代エアモビリティ導 入促進事業費	70,000,000	30,000,000	0	0	100,000,000
仮想空間デジタルクリエ イト分野の人づくり・仕事 づくり事業費	20,000,000	0	0	0	20,000,000
DX人材育成エコシステ ム創出事業費	5,000,000	5,000,000	0	0	10,000,000
県庁スマートワーク推進 事業費	31,800,000	△ 2,847,000	0	0	28,953,000
システム最適化推進事 業費	59,000,000	△ 9,500,000	0	0	49,500,000

予 算 執 行 状 況 調

()は本庁執行分で内数

支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	特定財源額 (決算額)	摘 要
円	円	円	円	
6,459,517,585	68,921,000	241,099,415	2,512,779,311	
6,459,517,585	68,921,000	241,099,415	2,512,779,311	
1,757,308,829	0	10,437,171	179,611,688	
(1,757,308,829) 1,757,308,829	(0) 0	(10,437,171) 10,437,171	国庫支出金 179,480,000 諸収入 131,688	企画部職員の給与費である。 不用額は、給料の確定等によるものである。
19,598,590	0	1,960,410	19,598,590	
(19,598,590) 19,598,590	(0) 0	(1,960,410) 1,960,410	財産収入 19,598,590	企画部が所管する基金への積立に要した経費である。 不用額は、積立金等の確定によるものである。
58,926,067	2,440,000	19,506,933	5,506,526	
(58,926,067) 58,926,067	(2,440,000) 2,440,000	(19,506,933) 19,506,933	国庫支出金 5,024,022 諸収入 482,504	重要施策の企画調査等に要した経費である。 不用額は、事務費の節減等によるものである。
48,550,678	0	534,322	0	
(48,550,678) 48,550,678	(0) 0	(534,322) 534,322		知事の主要な政策の戦略的かつ円滑な実施等に要した経費である。 不用額は、事務費の節減等によるものである。
2,058,754,715	55,000,000	37,622,285	99,115,263	
(4,202,677) 4,202,677	(0) 0	(421,323) 421,323	諸収入 264,318	情報政策に関する総合的な施策の推進及び各部局との調整に要した経費である。 不用額は、事務費の節減等によるものである。
(260,779,674) 260,779,674	(0) 0	(2,041,326) 2,041,326	国庫支出金 479,000 諸収入 1,173,920	高度情報化の推進に要した経費である。 不用額は、入札差金や事務費の節減等によるものである。
(1,148,959,162) 1,148,959,162	(0) 0	(23,258,838) 23,258,838	諸収入 10,451,000	電子県庁の推進に要した経費である。 不用額は、事務費の節減等によるものである。
(375,375,649) 375,375,649	(0) 0	(5,998,351) 5,998,351	国庫支出金 4,449,500 諸収入 1,062,720	庁内業務システム機器の情報処理基盤への集約等に要した経費である。 不用額は、委託実績や事務費の節減等によるものである。
(121,886,556) 121,886,556	(0) 0	(444) 444	諸収入 54,281,172	自治体情報セキュリティの推進に要した経費である。
(48,202,830) 48,202,830	(50,000,000) 50,000,000	(1,797,170) 1,797,170	国庫支出金 23,650,000	次世代エアモビリティ導入に要した経費である。 不用額は、委託実績や事務費の節減等によるものである。
(20,000,000) 20,000,000	(0) 0	(0) 0		高度なデジタル人材が活躍する地域づくりに要した経費である。
(5,000,000) 5,000,000	(5,000,000) 5,000,000	(0) 0	国庫支出金 2,500,000	
(24,848,167) 24,848,167	(0) 0	(4,104,833) 4,104,833	諸収入 803,633	業務効率化や働き方の変革に要した経費である。
(49,500,000) 49,500,000	(0) 0	(0) 0		効率的なシステムの導入・運用による行政コストの縮減に向けた取り組みに要した経費である。

科 目	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越 事業費繰越額	予備費支出 ・流用増減	計
第6目 統計調査費	2,036,322,000	129,476,000	0	0	2,165,798,000
国の委託統計調査費	2,024,900,000	130,810,000	0	0	2,155,710,000
県単独統計調査等 事業費	7,371,000	△ 289,000	0	0	7,082,000
データ利活用推進事業 費	4,051,000	△ 1,045,000	0	0	3,006,000
第7目 地域外交費	652,636,000	△ 18,497,000	0	0	423,544,000
地域外交推進費	245,173,000	3,445,000	0	0	248,618,000
地域外交費団体助成	5,950,000	0	0	0	5,950,000
多文化共生事業費	295,439,000	△ 19,474,000	0	0	168,976,000
第8目 東京事務所費	110,775,000	△ 3,786,000	0	0	91,458,000
東京事務所運営費	93,525,000	△ 2,067,000	0	0	91,458,000
第9目 大阪事務所費	1,762,499,000	104,391,000	0	0	18,098,000
大阪事務所運営費	18,499,000	△ 401,000	0	0	18,098,000
第3款 総務費	円 244,934,000	円 △ 22,004,000	円 0	円 0	円 222,930,000
第1項 総務費	244,934,000	△ 22,004,000	0	0	222,930,000
第2目 秘書費	17,250,000	△ 1,719,000	0	0	15,531,000
秘書事務費	17,250,000	△ 1,719,000	0	0	15,531,000
第2目 広聴広報費	227,684,000	△ 20,285,000	0	0	207,399,000
広報事業費	193,812,000	△ 18,435,000	0	0	175,377,000
広聴事業費	33,872,000	△ 1,850,000	0	0	32,022,000

支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	特定財源額 (決算額)	摘 要
2,035,866,231	0	129,931,769	2,158,571,186	
(2,027,403,162) 2,027,403,162	(0) 0	(128,306,838) 128,306,838	国庫支出金 2,156,619,000 諸収入 1,434,186	国の委託を受けて実施する統計調査等に要する経費である。不用額は、交付金の確定及び事務費の節減等によるものである。
(6,661,913) 6,661,913	(0) 0	(420,087) 420,087		県単独で実施する統計調査等に要した経費である。不用額は、交付金の確定及び事務費の節減等によるものである。
(1,801,156) 1,801,156	(0) 0	(1,204,844) 1,204,844	国庫支出金 518,000	データ利活用の推進に要した経費である。不用額は、事務費の節減等によるものである。
380,687,021	11,481,000	31,375,979	41,319,664	
(213,931,849) 214,621,809	(11,000,000) 11,000,000	(22,996,191) 22,996,191	国庫支出金 9,378,026 財産収入 524,460 諸収入 684,301 繰入金 1,563,394	地域外交の推進に要した経費である。不用額は、事務費の節減等によるものである。
(5,950,000) 5,950,000	(0) 0	(0) 0		地域外交の推進に要した経費である。不用額は、事務費の節減等によるものである。
(160,115,212) 160,115,212	(481,000) 481,000	(8,379,788) 8,379,788	国庫支出金 26,202,333 諸収入 2,967,150	多文化共生社会の形成の推進等に要した経費である。不用額は、事務費の節減等によるものである。
82,532,975	0	8,925,025	7,205,181	
(4,510,767) 82,532,975	(0) 0	(0) 8,925,025	財産収入 4,950,914 諸収入 2,254,267	東京事務所の運営に要した経費である。不用額は、事務費の節減等によるものである。
17,292,479	0	805,521	1,851,213	
(3,925,421) 17,292,479	(0) 0	(0) 805,521	財産収入 844,800 諸収入 1,006,413	大阪事務所の運営に要した経費である。不用額は、事務費の節減等によるものである。
円	円	円	円	
217,778,383	0	5,151,617	10,107,989	
217,778,383	0	5,151,617	10,107,989	
13,823,104	0	1,707,896	14,928	
(13,823,104) 13,823,104	(0) 0	(1,707,896) 1,707,896	諸収入 14,928	知事、副知事の秘書業務及び表彰事業等に要した経費である。不用額は、事務費の執行残である。
203,955,279	0	3,443,721	10,093,061	
(172,596,400) 172,596,400	(0) 0	(2,780,600) 2,780,600	国庫支出金 950,000 諸収入 8,519,677	県政施策の広報等に要した経費である。不用額は、事務費の執行残である。
(31,358,879) 31,358,879	(0) 0	(663,121) 663,121	諸収入 623,384	県政施策の知事広聴、県政モニター、世論調査等に要した経費である。不用額は、事務費の執行残である。

科 目	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越 事業費繰越額	予備費支出 ・流用増減	計
	円	円	円	円	円
第12款 教育費	7,231,504,000	396,150,000	0	0	7,627,654,000
第1項 総合教育費	6,892,000	△ 1,499,000	0	0	5,393,000
第1目 総合教育費	6,892,000	△ 1,499,000	0	0	5,393,000
総合教育費	6,892,000	△ 1,499,000	0	0	5,393,000
第6項 大学費	7,224,612,000	397,649,000	0	0	7,622,261,000
第1目 県立大学・文化芸術大学 費	7,224,612,000	397,649,000	0	0	7,622,261,000
大学運営指導費	4,996,000	△ 805,000	0	0	4,191,000
静岡県立大学支援事業 費	5,430,000,000	299,390,000	0	0	5,729,390,000
静岡文化芸術大学支援 事業費	1,744,000,000	104,792,000	0	0	1,848,792,000
未来を切り拓く多様な人 材育成推進事業費	38,200,000	△ 5,003,000	0	0	33,197,000
リカレント教育推進事業 費	2,416,000	△ 525,000	0	0	1,891,000
大学生等県内定着促進 事業費	5,000,000	△ 200,000	0	0	4,800,000
歳入異動					
合計	16,525,468,000	169,572,000	0	0	14,620,122,000

支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	特定財源額 (決算額)	摘 要
円	円	円	円	
7,603,519,570	0	24,134,430	228,211,850	
4,240,573	0	1,152,427	0	
4,240,573	0	1,152,427	0	
(4,240,573) 4,240,573	(0) 0	(1,152,427) 1,152,427		総合教育会議の開催や教育に関する大綱及び静岡県教育振興基本計画の策定等に要した経費である。 不用額は、事務費の節減等によるものである。
7,599,278,997	0	22,982,003	228,211,850	
7,599,278,997	0	22,982,003	228,211,850	
(3,521,878) 3,521,878	(0) 0	(669,122) 669,122	諸収入 135,845	静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学の運営指導等に要した経費である。 不用額は、事務費の節減等によるものである。
(5,711,601,624) 5,711,601,624	(0) 0	(17,788,376) 17,788,376	国庫支出金 271,835,182 諸収入 27,296,370 県債 177,000,000	大学運営に必要な運営費交付金等の交付に要した経費である。 不用額は交付金の確定によるものである。
(1,845,556,423) 1,845,556,423	(0) 0	(3,235,577) 3,235,577	国庫支出金 109,349,821 県債 49,000,000	大学運営に必要な運営費交付金等の交付に要した経費である。 不用額は交付金の確定によるものである。
(32,659,870) 32,659,870	(0) 0	(537,130) 537,130		高等教育機関のグローバル化や、大学間連携の推進等に要した経費である。 不用額は、事務費の節減等によるものである。
(1,778,022) 1,778,022	(0) 0	(112,978) 112,978		リカレント教育を推進することに要した経費である。 不用額は、事務費の節減等によるものである。
(4,161,180) 4,161,180	(0) 0	(638,820) 638,820	国庫支出金 2,076,005	地域企業への理解を深めるキャリア教育を推進することに要した経費である。 不用額は、事務費の節減等によるものである。
			国庫支出金 0 繰入金 2,567,678,568 諸収入 4,211,818 財産収入 291,999,999 使・手数料 20,705,800	
14,280,815,538	68,921,000	270,385,462	使・手数料 20,705,800 国庫支出金 2,792,510,889 財産収入 317,918,763 寄附金 0 繰入金 2,569,241,962 繰越金 0 諸収入 117,799,294 県債 226,000,000 合計 6,044,176,708	

委 託 料 等 歳 出 予 算 執 行 状 況 節 別 集 計 表

企画部総務課

(令和7年度)

節 名	会 計	款	項	目	執行済額 (円)		
					6 年度	7 年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料							
計					0	0	0
(14) 工 事 請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品 購入費	一般会計	企画費	企画費	企画調整費		101,640	
計					619,080	101,640	0
(18) 負担金、 補助及 び交付金	一般会計	企画費	企画費	企画総務費		51,967,568	
	一般会計	企画費	企画費	企画調整費		79,000	
計					79,000	52,046,568	0
(21) 補償、補 填及び賠 償金							
計					0	0	0

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	中部未来懇話会年会費	一般社団法人静岡県中部未来 懇話会	会則
2	公立学校共済組合事務費負担 金	公立学校共済組合静岡支部(業 務)	地方公務員等共済組 合法
3	特定健康診査及び特定保健指 導に係る負担金	公立学校共済組合静岡支部(保 健)	地方公務員等共済組 合法
4	人間ドック事業参加負担金	地方職員共済組合静岡県支部 長	人間ドック負担県費実 施要領
5	静岡日経懇話会年会費	静岡日経懇話会	会則
6	地方職員共済組合団体共済部 地方公共団体負担金	公立大学法人静岡文化芸術大 学	地方公務員等共済組 合法
合計		6件	

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

事 業 内 容	負担金額	支出年月日
中部地域の発展、活性化を目指した課題の調査・研究 (静岡県会費)	円 12,000	R7.4.18
公立学校共済組合に対する事務費の負担金	3,499,760	R7.10.31
公立学校共済組合に対する特定健康診査及び特定保健 指導に係る負担金	72,030	R7.10.31
会計年度任用職員1名の人間ドック費用	7,000	R8.2.13
地域経済の発展に資するためにタイムリーなテーマにより 開催されるセミナーを聴講するための会費	15,000	R8.3.31
	45,000	R8.3.31
	60,000	(小計)
地方職員共済組合団体共済部加入に伴う地方公共団体 負担金(文芸大立替払い分)	48,395,778	R8.4.30
	52,046,568	

公 有 財 産 調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区 分	令和6年3月31日 現 在		増		減		令和7年3月31日 現 在		摘 要
	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	
行 政 財 産		千円 0		千円		千円		千円 0	
工 作 物									
普 通 財 産		817,000						817,000	
特 許 権 等									
株券、社債権等									
出資による権利	1	817,000					1	817,000	
公有財産に準ずるもの		616						616	
電 話 加 入 権	8	616					8	616	

令和6年度中増減なし

出 資 金 調

(令和7年度)

出 資 先 (代表者)	所在地	資本金又は 基 本 財 産 A	県 出 資 金 等					決 算 期	年 間 配 当 率	出 資 目 的
			前年度末 現 在 額	当年度 増減額	当年度末 現 在 額 B	出資の 初年度	出資率 B/A			
		円	円	円	円	年度	%	月	%	
(公財)都道府県 センター (理事長 平井伸 治)	東京都千代 田区平河町 2-6-3	34,628,000,000	817,000,000	0	817,000,000	平成6	2.4	3	—	都道府県 会館の建 設
計		34,628,000,000	817,000,000	0	817,000,000					

基金の管理状況調

静岡県ふじのくにづくり推進基金

(令和7年度現在)

保管区分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高	摘 要
		増	減	差引増減高		
定期預金 (一括運用)	円 2,548,079,978	円 19,598,590	円 2,567,678,568	円 △ 2,548,079,978	円 0	基金積立日 令和8年3月31日 基金取崩日 令和8年3月31日
計	2,548,079,978	19,598,590	2,567,678,568	△ 2,548,079,978	0	

備品・図書調

1 / 2 頁
(令和 7年度)

所属 0000110101 企画部 総務課

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 8年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	10	(9) 9	0	(10) 10	0	9
01-02 台類	0	(2) 2	0	(0) 0	0	2
01-03 いす類	6	(0) 0	0	(2) 2	0	4
01-04 収納保管庫類	37	(3) 5	101,640	(2) 3	0	39
01-05 印刷機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-07 書類整理器具類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
01-10 印判類	12	(0) 0	0	(4) 4	0	8
01-18 パーテーション	2	(0) 10	1,247,400	(1) 1	0	11
01-19 掲示板・黒板	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	6	(18) 18	0	(0) 0	0	24
02-01 情報処理機器類	7,969	(36) 69	7,306,090	(61) 141	0	7,897
02-02 情報伝達機器類	46	(11) 11	0	(0) 1	0	56
02-03 再生機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
03-01 撮影機器類	35	(0) 0	0	(0) 0	0	35
03-03 視覚用再生等機器類	10	(1) 3	0	(0) 3	0	10
03-04 媒体関連機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
06-04 電気電子機器類	77	(0) 0	0	(0) 0	0	77
06-99 その他の諸機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
09-01 標本美術品	13	(0) 0	0	(0) 0	0	13

ZMB0040
ZMRB0040

備品・図書調

所属 0000110101 企画部 総務課

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 8年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
12-01 雑機器	10	(0) 0	0	(0) 1	0	9
50-01 図書	15	(0) 0	0	(14) 14	0	1
計	8,262	(80) 127	8,655,130	(94) 180	0	8,209

主 要 備 品 調

(令和7年3月31日現在)

企画部総務課

整理 番号	区 分		品 名 ・ 規 格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	2-1	電算組織用媒体	財務会計システム 関連機器等	毎日 別館3階第2CPU室	R7.12	133,462,791 円
2	2-1	その他の情報処理 機器	ネットワーク接続型ストレージ	毎日 別館3階第2CPU室	R4.2	23,958,000
3	2-1	その他の情報処理 機器	バックアップストレージ	毎日 別館3階第1CPU室	R4.12	22,000,000
4	2-1	その他の情報処理 機器	個人用ファイルサーバ	毎日 別館3階第2CPU室	R3.2	21,450,000
5	2-1	その他の情報処理 機器	サーバ(H25情報 処理基盤)	毎日 別館3階第1CPU室	H31.2	20,317,313
6	2-1	その他の情報処理 機器	SDOネットワーク用 コアスイッチ	毎日 別館3階第2CPU室	H22.7	19,845,000
7	2-1	その他の情報処理 機器	ネットワーク接続型 ストレージ	毎日 別館3階第2CPU室	R3.2	14,960,000
8	2-1	その他の情報処理 機器	ストレージ	毎日 別館3階第1CPU室	R4.4	13,000,000
9	2-1	その他の情報処理 機器	ストレージ	毎日 別館3階第1CPU室	H30.3	11,172,105
10	2-1	その他の情報処理 機器	メールセキュリティ サーバ用ストレージ	毎日 別館3階第1CPU室	R5.12	9,949,866
11	2-1	その他の情報処理 機器	WAF	毎日 TOKAIデータセンター	H29.3	8,946,280
12	2-1	その他の情報処理 機器	WAF	毎日 TOKAIデータセンター	H29.3	8,946,280
13	2-1	その他の情報処理 機器	ストレージ FAS2554A	毎日 TOKAIデータセンター	H29.3	8,509,470
14	2-1	その他の情報処理 機器	標的型攻撃対策ア プライアンス製品	毎日 別館3階第2CPU室	R5.9	8,448,000
15	2-1	その他の情報処理 機器	入退室管理システム	毎日 別館3階各CPU室前	R5.5	8,284,540
16	2-1	その他の情報処理 機器	内部通信ログ収集監 視システム用サーバ	毎日 別館3階第2CPU室	H30.1	8,273,405
17	2-1	その他の情報処理 機器	ファイアウォール	毎日 TOKAIデータセンター	H29.3	8,126,829
18	2-1	その他の情報処理 機器	ファイアウォール /IDS	毎日 TOKAIデータセンター	H29.3	8,126,829
19	2-1	その他の情報処理 機器	ファイアウォール /IDS	毎日 TOKAIデータセンター	H29.3	8,126,829
20	2-1	その他の情報処理 機器	ファイアウォール	毎日 TOKAIデータセンター	H29.3	8,126,829

3 企 画 課

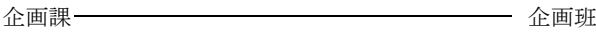
目次

事務事業の概要	1
事業の根拠法令調	6
職員の年齢調	7
健康管理	8
職員配置調	9
郵券等受払調	10
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	11
委託料に関する調	12
負担金支出調	16

事務事業の概要

【企画課】

<組織図>



課長	1 人
課長代理	1 人
班長	1 人
総括主査	1 人
主査	2 人
主査（兼務）※ 1	〔 1 人 〕
主任	5 人

職員数計 11 人
（その他会計年度任用職員等）

職 名	人 数
会計年度任用職員	0 人
臨時的任用職員	0 人

※ 1 先方在勤のため、当課では計上しない。

I 企画課

1 施策の体系（総合計画）

政策の柱…国内外との交流促進

目 標…地域づくりの担い手の確保や地域の活力を維持するため、本県と様々な形で多様な関わりを持つ関係人口の創出・拡大を目指すとともに、都市と地方を行き来しながら暮らす二地域居住を推進する。

施 策 移住・定住の促進と関係人口・二地域居住の拡大

取 組 (1)関係人口及び二地域居住の推進

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 関係人口の創出・拡大及び二地域居住の推進

ア 関係人口創出・拡大事業費 9,577,465円 国 1/2（最大値）
（内 委託料 5,507,837円）

地域づくり団体や中間支援組織、市町からなるコミュニティを形成し、団体間の交流促進を通じた団体の育成、事業モデルの横展開に取り組んだ。

イ 企画調査事務費 12,503,945円 県
（内 委託料 2,131,800円）

地方への人の流れの創出・拡大を一層促進するため、都市と地方の人材の好循環を図る二地域居住の取組を推進した。

(2) 新ビジョンの進捗管理、静岡県総合計画の策定

ア 次期総合計画策定事業費 5,396,835円 県
（内 委託料 5,150,000円）

新ビジョン後期アクションプラン成果指標の進捗状況の確認を行った。

また、急速な時代の変化に的確に対応するため、「静岡県総合計画～しずおかウェルビーイングプラン」を策定、公表した。

(3) ウェルビーイングの視点を取り入れた県政運営

ア ウェルビーイング推進事業費 13,949,908円 県
（内 委託料 8,610,650円）

「静岡県総合計画」に位置付けられた、ウェルビーイングの視点を取り入れた県政運営を推進するため、ウェルビーイングに関する職員研修を実施し、職員の理解促進と意識醸成を図った。

また、県民の幸福実感の現状を把握し、主観的要素を重視した施策につなげるため、県民を対象にしたアンケート調査等を実施した。

(4) 国土利用計画等の進捗管理

ア 土地利用計画事業費 3,506,289円 県
（内 委託料 2,937,000円）

県土の利用に関する基本構想や利用区分別（農地、森林、宅地等）の目標面積とこれを実現するための施策を盛り込んだ「静岡県国土利用計画（第6次）」を策定、公表した。

また、土地利用基本計画の基本となる5地域区分を図示した基本計画図について、静岡県国土利用計画審議会に諮り、一部変更を行った。

(5) 企業版ふるさと納税の推進

ア 企業版ふるさと納税マッチング支援事業費

55,000円 県

(内 委託料 55,000円)

企業と連携した地方創生の充実・強化を図るため、企業版ふるさと納税による寄附を行う見込みのある企業への働きかけを行った。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2024年度)	実 績				目標値 (2028年度)
			2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
成果 指標	市町や団体が行う関係人口に関する取組への参加者数	444,870人	2026年7月 公表予定				588,000人

取組(1)	関係人口の創出・拡大及び二地域居住の推進	
評価	地域づくり団体の関係人口W e b サイトへの登録を促進し、14団体の登録、27件の活動を掲載するとともに、団体間の交流促進を通じた団体育成、事業モデルの横展開を図り、関係人口の創出・拡大を推進した。 また、地方への人の流れの創出・拡大を一層促進するため、二地域居住に関する県計画（広域的地域活性化基盤整備計画）を策定し、市町の取組を支援した。	
取組(2)	新ビジョンの進捗管理、静岡県総合計画の策定	
評価	新ビジョン後期アクションプランの成果指標の進捗状況の確認を行った。確認結果としては、成果指標では63.8%、活動指標では77.4%が、それぞれ概ね順調であることを示す、B評価以上、○評価以上となった。 また、急速な時代の変化に的確に対応するため、総合計画審議会やパブリックコメント、県議会等の意見を踏まえ、「静岡県総合計画～しずおかウェルビーイングプラン」を策定、公表した。	
取組(3)	ウェルビーイングの視点を取り入れた県政運営	
評価	ウェルビーイングの視点を取り入れた県政運営を推進するため、ウェルビーイングに関する職員研修を実施し、職員の理解促進と意識醸成を図った。 また、県民の幸福実感の現状を把握し、主観的要素を重視した施策につなげるため、県民を対象にしたアンケート調査等を実施した。	

取組(4)	国土利用計画等の進捗管理
評価	県土利用に関する基本構想や利用区分別（農地、森林、宅地等）の目標面積とこれを実現するための施策を盛り込んだ「静岡県国土利用計画（第6次）」を策定・公表した。 また、土地利用基本計画の基本計画図の変更について、庁内・市町の土地利用担当部局と共有し、適正な土地利用調整を図った。
取組(5)	企業版ふるさと納税の推進
評価	本県の地方創生の充実及び歳入確保の強化を図るため、「企業版ふるさと納税」による新たな寄附獲得を目指し、民間活力を活用することで、県外企業への働きかけの強化を図った。

(2) 課題

取組(1)	関係人口の創出・拡大及び二地域居住の推進
課題	関係人口の更なる創出・拡大及び二地域居住の推進のため、関係人口が地域との関わりを深めていくための取組が必要であるが、地域の受入側では、関係人口を活用するメリットへの理解や関係人口を獲得するためのノウハウが不十分である。
取組(2)	新ビジョンの進捗管理、静岡県総合計画の策定
課題	新たに策定した「静岡県総合計画」に掲げる目標の達成に向け、各施策に官民一体となって着実に取り組む必要がある。 また、総合計画の評価について、県民にわかりやすく伝えていく必要がある。
取組(3)	ウェルビーイングの視点を取り入れた県政運営
課題	ウェルビーイングの視点を取り入れた県政運営を推進するため、県庁内及び県民、市町へのさらなる理解促進と意識醸成を図る必要がある。
取組(4)	国土利用計画等の進捗管理
課題	人口が減少し低密度化する中で、空き家や荒廃農地の増加をはじめとする土地の利用効率の低下や未利用化などの問題が顕在化しており、人口減少社会に適応した県土の利用と管理を行う必要がある。
取組(5)	企業版ふるさと納税の推進
課題	新規の寄附企業を増やすため、県外企業への更なる働きかけが必要である。

(3) 改善

取組(1)	関係人口の創出・拡大及び二地域居住の推進
改善	関係人口の受け皿を拡大するため、引き続き、関係人口W e b サイトへの登録を促進するとともに、団体間の交流促進を通じた団体の育成、事業モデルの横展開を図る。 また、都市と地方の人材の好循環を図る二地域居住を推進するため、市町支援を継続するとともに、二地域居住者の負担を軽減する実証事業を実施する。
取組(2)	新ビジョンの進捗管理、静岡県総合計画の策定
改善	各施策に官民一体となって着実に取り組み、計画を推進していく。 また、評価結果を県民にわかりやすく伝えるため、評価書の構成の見直しを図る。
取組(3)	ウェルビーイングの視点を取り入れた県政運営
改善	ウェルビーイングの視点を取り入れた政策立案の深化を図るため、専門家の指導の下、職員の研修を実施していく。 また、県民、市町への普及・啓発のため、フォーラムを開催する。
取組(4)	国土利用計画等の進捗管理
改善	人口減少社会に適応した県土の利用と管理の実現を図るため、「静岡県国土利用計画（第6次）」及び「土地利用基本計画」を着実に推進する。
取組(5)	企業版ふるさと納税の推進
改善	引き続き、幅広い県外企業とつながりを持つ民間企業の活力を活用し、企業版ふるさと納税の認知度拡大と更なる寄附企業の獲得を図る。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
静岡県総合計画審議会	静岡県総合計画審議会条例
静岡県国土利用計画 静岡県土地利用基本計画	国土利用計画法 静岡県国土利用計画審議会条例

職員の年齢調

企画課

(令和8年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上 30歳未満	1	
30歳以上 40歳未満	7	
40歳以上 50歳未満	2	
50歳以上 56歳未満	1	
56歳以上 61歳未満	0	
61歳以上	0	
計	11	平均年齢 38.0 歳

- (注)
- 1 本庁は4月1日現在で調製する。
 - 2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く。
 - 3 暫定再任用職員、定年前再任用短時間勤務職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。

健康 管 理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 10人
	職 員 数 10人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
B 2		要経過観察	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0人
C 2		要経過観察	0人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	2人
D 2		要経過観察	1人
D 3		医 療 不 要	8人
区 分 者 計			11人
未区分者数			0人
合 計			11人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
 イ 新規採用 人
 ウ 自己都合による未受診 人
 エ その他 () 人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第 2 号の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、() 書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 警察署は、「D 3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職員配置調

(令和8年4月1日現在)

区 分		企画課	計
配 置 職 員	職員（事）	10	10
	職員（技）	1	1
	暫定再任用職員（事）	0	0
	暫定再任用職員（技）	0	0
	定年前再任用 短時間勤務職員（事）	0	0
	定年前再任用 短時間勤務職員（技）	0	0
	計	11	11
	会計年度任用職員	0	0
	臨時的任用職員	0	0
	計	0	0
合計		11	11

郵 券 等 受 払 調

(令和8年3月31日現在)
(単位：枚)

区分	種類	6 年度			7 年度				摘要
		繰越	受入	払出	繰越	受入	払出	差引 現在高	
タクシー チケット	公用タク シー券	0	90	29	0	30	7	0	使用
				31			23		廃棄
				30			0		返納
計		0	90	90	0	30	30	0	

委託料等歳出予算執行状況別集計表

企画部企画課

(令和7年度)

節 名	会 計	款	項	目	執行済額 (円)		
					6 年度	7 年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	企画費	企画費	企画調整費		25,632,381	
計					31,790,773	25,632,381	0
(14) 工 事 請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品 購入費	一般会計	企画費	企画費	企画調整費		101,640	
計					0	101,640	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般会計	企画費	企画費	企画調整費		73,000	
計					2,350,353	73,000	0
(21) 補償、補 填及び賠 償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 設 計 金 額	契約金額			契約締結 方 法
				当初額	変更増減額	計	
			円	円	円	円	
1	令和7年度若者カフェ運営業務委託 (企画課)	一般社団法人静岡県 大学出版会	792,000	792,000	0	792,000	随契
2	令和7年度企業版ふるさと納税パンフレット制作業務委託 (企画課)	株式会社共立アイコム	137,500	132,000	0	132,000	随契
3	令和7年度関係人口創出・拡大事業かわりラボ静岡運営業務委託 (企画課)	特定非営利活動法人 NPOサブライズ	4,297,837	4,297,837	0	4,297,837	随契
4	令和7年度ふじのくに関係人口創出・拡大事業ホームページ保守管理業務委託 (企画課)	株式会社ウェブサクセス	418,000	418,000	0	418,000	随契
5	令和7年度静岡県土地利用基本計画図GISデータ修正業務委託 (企画課)	内外地図株式会社	957,000	957,000	0	957,000	随契
6	令和7年度静岡県国土利用計画策定調査業務委託 (企画課)	株式会社エイト日本 技術開発静岡事務所	1,980,000	1,980,000	0	1,980,000	随契
7	令和7年度静岡県総合計画冊子デザイン等作成業務委託 (企画課)	株式会社エイエイピー 静岡支店	5,150,000	5,150,000	0	5,150,000	随契
8	令和7年度幹部職員向けウェルビーイング研修業務委託 (企画課)	一般社団法人スマートシティ・インスティテュート	197,208	182,920	0	182,920	随契
9	令和7年度静岡県県民幸福度調査分析業務委託 (企画課)	一般社団法人スマートシティ・インスティテュート	381,150	330,000	0	330,000	随契
10	令和7年度ウェルビーイング政策立案研修業務委託 (企画課)	一般社団法人スマートシティ・インスティテュート	1,145,188	1,144,420	0	1,144,420	随契
11	令和7年度幸福度に関する県民意識調査業務 (企画課)	株式会社サーベイリサーチセンター 静岡事務所	5,794,532	4,572,700	0	4,572,700	一般
12	令和7年度ウェルビーイング先進事例等視察に係る手配業務委託 (企画課)	株式会社日本旅行静岡支店	3,959,925	3,537,449	83,255	3,620,704	一般
13	令和7年度静岡県企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託 (企画課)	株式会社エージェント	1,000,000	33,000	0	33,000	随契

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
		円		円
R7.5.2 ～ R8.3.31	R8.4.15	792,000	若年層の県政への関心度の向上と情報発信を 目的として開催する若年層を対象とした若者カ フェ事務局運営業務の実施	随契1号(少額) 企画調整費 792,000
R8.2.16 ～ R8.3.31	R8.4.8	132,000	企業版ふるさと納税に関するリーフレットの制作	随契1号(少額) 企画調整費 132,000
R7.8.19 ～ R8.3.23	R8.4.13	4,297,837	関係人口創出・拡大に向けた、創出モデルの 展開及び地域づくり団体等の交流促進を通じ た団体の育成を図る仕組み作り	随契2号(不適) 企画調整費 4,297,837
R7.4.1 ～ R8.3.31	R8.4.15	418,000	関係人口をマッチングする専用ウェブサイトの 保守管理	随契1号(少額) 企画調整費 418,000
R8.3.5 ～ R8.3.25	R8.4.13	957,000	静岡県土地利用基本計画図のGISデータを修 正する業務の実施	随契1号(少額) 企画調整費 957,000
R7.9.11 ～ R8.3.13	R8.4.8	1,980,000	静岡県国土利用計画(第6次)の策定に向け た、資料作成等を実施	随契1号(少額) 企画調整費 1,980,000
R7.11.6 ～ R8.3.18	R8.3.25	5,150,000	静岡県総合計画の策定に伴い、総合計画の冊 子のデザイン等の作成	随契2号(不適) 企画調整費 5,150,000
R7.4.3 ～ R7.4.30	R7.5.8	182,920	県政運営にウェルビーイングの視点を取り入れ るに当たり、職員の理解促進と庁内の意識醸成 を図るため、幹部職員を対象として、研修を実 施	随契1号(少額) 企画調整費 182,920
R7.4.25 ～ R7.5.30	R7.6.12	330,000	県民意識調査の分析業務を実施	随契1号(少額) 企画調整費 330,000
R7.4.23 ～ R7.6.13	R7.6.20	1,144,420	ウェルビーイングの概念や政策デザイン手法に 関する職員研修を実施	随契2号(不適) 企画調整費 1,144,420
R7.10.20 ～ R8.3.27	R8.4.24	4,572,700	県民の幸福実感の現状を把握するために県民 意識調査を実施	一般 企画調整費 4,572,700
R7.9.8 ～ R8.1.16	R8.2.27	3,620,704	ウェルビーイング先進事例等の視察のため、現 地におけるガイド、交通手段等の手配及び連絡 調整に関する業務を実施	一般 企画調整費 3,620,704
R7.11.5 ～ R8.3.31	R8.1.22 R8.4.15	33,000	企業版ふるさと納税による寄附を行う見込みの ある企業の洗い出し及び働きかけを実施	随契1号(少額) 企画調整費 33,000

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 設 計 金 額	契約金額			契約締結 方 法
				当初額	変更増減額	計	
14	令和7年度静岡県企業版 ふるさと納税マッチング支 援業務委託 (企画課)	株式会社ジチタイリ ンク	1,000,000	22,000	0	22,000	随契
15	令和7年度静岡県企業版 ふるさと納税マッチング支 援業務委託 (企画課)	ハヤティンベストメン ト株式会社	1,000,000	0	0	0	随契
16	令和7年度静岡県企業版 ふるさと納税マッチング支 援業務委託 (企画課)	株式会社カルティ ブ	1,000,000	0	0	0	随契
17	令和7年度二地域居住賀 茂地域広域連携モデル 検討業務委託 (企画課)	株式会社アドレス	1,999,800	1,999,800	0	1,999,800	随契
合 計		17件	31,210,140	25,549,126	83,255	25,632,381	

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
R7.11.11 ～ R8.3.31	R8.4.30	22,000	企業版ふるさと納税による寄附を行う見込みのある企業の洗い出し及び働きかけを実施	随契1号(少額) 企画調整費 22,000
R8.1.6 ～ R8.3.31	—	0	企業版ふるさと納税による寄附を行う見込みのある企業の洗い出し及び働きかけを実施	随契1号(少額) 企画調整費 0
R8.1.20 ～ R8.3.31	—	0	企業版ふるさと納税による寄附を行う見込みのある企業の洗い出し及び働きかけを実施	随契1号(少額) 企画調整費 0
R7.10.29 ～ R8.3.13	R8.4.13	1,999,800	賀茂地域での広域連携モデルの構築を目指し、アンケートやヒアリング調査の実施、調査結果から現状や課題を分析	随契1号(少額) 企画調整費 1,999,800
		25,632,381		

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	国土計画協会費 (企画課)	一般財団法人国土計画協会	国土計画協会会員規程
2	「JOIN移住・交流&地域おこしフェア2025」ブース出展料 (企画課)	株式会社マイナビ	出展条件
合計		2件	

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

事 業 内 容	負担金額	支出年月日	摘 要
	円		円
国土計画及び地方計画策定に関する調査研究	40,000	R7.9.12	
関東地方知事会二拠点居住等研究部会での出展	33,000	R7.12.16	
	73,000		

4 知事政策課

目次

事務事業の概要	1
職員の年齢調	5
健康管理	6
職員配置調	7
郵券等受払調	8
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	9
委託料に関する調	10
負担金支出調	12

事務事業の概要

【知事政策課】

<組織図>

知事政策課 ————— 知事政策班

課長	1 人
課長代理	1 人
班長	1 人
総括主査	1 人
主査	3 人
主査（併任）	1 人
主任	2 人

職員数計 10 人

（その他会計年度任用職員等）

職 名	人 数
会計年度任用職員	0 人
臨時的任用職員	0 人

I 知事政策課

1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 全国知事会等への参画

ア 知事政策事務費

15,504,025円 県

国の施策や予算措置などを通じて本県の課題解決を図るため、都道府県で組織する全国知事会をはじめ、関東地方知事会、中部圏知事会において、政策提言や要望活動を実施した。

このほか、全国知事会が設置する常任委員会、各種プロジェクトチームに参画し、政策研究、情報共有及び連携を進めた。また、関係する県などと連携する取組を進めた。

会議名など		回数
全国知事会主催 知事会議等	全国知事会議	10
	常任委員会・特別委員会	8
	各種分野別プロジェクトチーム等	14
政府主催 全国知事会議		1
関東地方知事会主催 知事会議		2
中部圏知事会主催 知事会議		2
中央日本四県サミット（静岡、山梨、長野、新潟）		1
三霊山サミット（静岡、石川、富山）		1
合計		39

(2) 国への要望・提案

ア 知事政策事務費

15,504,025円 県

国の施策や予算措置などを通じて県政の着実な推進を図るため、「静岡県の要望・提案」として政策提案を取りまとめ、国への働き掛けを行った。

＊令和7年度要望実績（年2回）

時 期	対 応
7～8月	国の概算要求書提出前に実施
11～12月	国のR8予算編成時期に実施

＊令和7年度政策提案件数 88件

【主な要望・提案】

≪復旧・復興≫ ・ 令和7年度台風第15号災害への対応
≪産業≫ ・ 農林水産業の振興 ・ スタートアップ支援 ・ 空飛ぶクルマ産業の創出と振興
≪医療・福祉≫ ・ 医療・介護人材の確保、物価高騰への対策強化 ・ 聴覚障害児支援の充実

≪防災・安全≫ ・ 避難所運営体制の充実・強化 ・ 国土強靱化の推進
≪多文化共生≫ ・ 多文化共生社会の実現
≪交通空白の解消≫ ・ 公共ライドシェアへの支援
≪山岳救助の仕組みづくり≫ ・ 山岳遭難等における救助のあり方及び遭難防止対策

(3) 県際交流の促進

三遠南信サミットへの支援等により、三遠南信地域の地域間交流を促進した。

(4) 民間企業等との包括的協働の推進

包括連携協定を締結している民間企業 31 社と、地域の安全・安心の確保、災害時の支援、県政情報、観光や県産品の情報発信、地域産業の振興など、多くの分野で協働を進めた。

(5) クラウドワークサービスの利活用促進

ア クラウドワークサービス利活用促進事業費 33,046,653 円 国 1/2 (最大値)
 (内 委託料 32,978,550 円)

働き方のニーズが多様化する中、自由度の高いワークスタイルの実現に向け、インターネットを介して全国の仕事を受注できるクラウドワークサービス利用者のスキルアップ等の支援を行うため、クラウドワークサービスの普及啓発やワーカー育成、受注支援を実施するとともに、今後の地域における自走化を図るため、ワーカー同士のコミュニティの形成やその牽引役となる人材育成等の取組を行った。

(6) ラーケーションの推進

子どもが多様な学びを深め、平日に家族と触れ合う機会（校外学習）を創出するため、県教育委員会と連携し、県立学校への「ラーケーション制度」の導入推進や、市町教育委員会に制度の導入を働き掛けた。

2 評価、課題及び改善

(1) 評価

全国知事会等での活動を通じて、本県の課題解決に向けて、効率的に国に対し政策提案等の要望を行った。また、本県独自の政策要望を、国に対し、タイムリーに行った。その結果、国の制度改正や予算確保等が実現した。

＊実現事例

- ・ 令和 8 年 4 月から、妊婦向けの R S ウイルスワクチンが定期接種化された。
- ・ 社会資本（道路や河川等）の計画的な整備に必要な財源確保について、令和 8 年度当初予算は昨年度並みの予算措置があった。 ほか

県際交流として、三遠南信地域連携ビジョンの推進など、広域連携の取組を推進した。

民間企業等との包括的協働では、包括連携協定を締結している民間企業と、県産品の物産

フェアの開催や県事業に係る広報活動など、幅広い分野で協働した。

クラウドワークサービスの利活用促進については、本事業を通じてスキルアップした県内居住者等が、令和7年度は119名、令和5年度からの3年間では累計365名、クラウドワークサービスによる業務を受注しており、3年間の目標人数（300名）を達成した。また、今後の地域における自走化を図るため、県内4地域で、コミュニティの牽引役となる人材育成セミナーや地元企業とのマッチング会を開催し、地域内で仕事が循環していく体制づくりを行った。

ラーケーションの推進については、令和7年度に県立高校中等部2校で導入した他、浜松市など県内市町立学校でも導入の動きが広がっている。

(2) 課題

国への要望・提案は、本県の政策提案が、確実に国に理解・実現されるために、時宜に応じた具体的な要望となるよう精度を上げていく必要がある。

県際交流の促進は、社会経済活動が広域化している現状を踏まえ、自治体の区域にとらわれず様々な機会を捉えて隣接県等との交流を積極的に推進し、広域的な課題の解決や地域振興に取り組む必要がある。

民間企業等との包括的協働の推進については、民間企業の最新のノウハウやネットワーク等の資源を有効に活用する協働を更に進め、地域の活性化及び県民サービスの向上を図る必要がある。

ラーケーション制度については、県内の導入自治体は、全体の2割に留まり、認知や意義が浸透していないため、県内の普及には、教育現場の理解促進が必要である。

(3) 改善

国への要望・提案については、国の予算獲得強化に向けて、国への要望時期の見直しを図るとともに、全国知事会等との連携を進め、効果的な政策要望・提案活動を行う。

県際交流の促進については、観光交流人口の拡大や防災・環境対策など、県境を越えて隣接する地域との広域連携施策の進展を図る。

民間企業等との包括的協働の推進は、民間のアイデアを生かした事業を幅広い分野で展開できるよう、引き続き協定締結企業との連携を推進するとともに、新たな企業との協働を積極的に進める。

ラーケーションの推進については、集中的に県内で制度をPRする「しずおかウィーク」を令和8年6月と令和9年2月に実施し、セミナーなどを活用し、広く周知を図る。

職員の年齢調

知事政策課

(令和8年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上 30歳未満	0	
30歳以上 40歳未満	6	
40歳以上 50歳未満	3	
50歳以上 56歳未満	1	
56歳以上 61歳未満	0	
61歳以上	0	
計	10	平均年齢 40.6 歳

- (注)
- 1 本庁は4月1日現在で調製する。
 - 2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く。
 - 3 暫定再任用職員、定年前提任用短時間勤務職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。

健康 管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 9人 職 員 数 9人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
B 2		要経過観察	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0人
C 2		要経過観察	0人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	2人
D 2		要経過観察	2人
D 3		医 療 不 要	5人
区 分 者 計			9人
未区分者数			1人
合 計			10人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
イ 新規採用 人
ウ 自己都合による未受診 人
エ その他
(交流先で受診) 1人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第 2 号の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、（ ）書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 警察署は、「D 3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職 員 配 置 調

(令和8年4月1日現在)

区 分		知事政策課	計
配 置 職 員	職員（事）	9	9
	職員（技）	1	1
	暫定再任用職員（事）	0	0
	暫定再任用職員（技）	0	0
	定年前再任用 短時間勤務職員（事）	0	0
	定年前再任用 短時間勤務職員（技）	0	0
	計	10	10
	会計年度任用職員	0	0
	臨時的任用職員	0	0
	計	0	0
合計		10	10

郵 券 等 受 払 調

(令和8年3月31日現在)

(単位：枚)

区分	種類	前年度			本年度				摘要
		繰越	受入	払出	繰越	受入	払出	差引 現在高	
タクシー チケット	公用タク シー券	0	30	2	0	60	2	0	使用
				28			28		廃棄
				0			30		返納
計		0	30	30		60	60	0	

委 託 料 等 歳 出 予 算 執 行 状 況 節 別 集 計 表

企画部知事政策課

(令和7年度)

節 名	会 計	款	項	目	執行済額 (円)		
					6 年度	7 年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	企画費	企画費	知事政策費		32,978,550	
計					29,995,900	32,978,550	0
(14) 工 事 請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品 購入費							
計					0	0	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般会計	企画費	企画費	知事政策費		11,625,000	
	一般会計	企画費	企画費	企画調整費		170,000	
	一般会計	スポーツ・文化観光費	文化費	文化事業費		432,420	
計					11,795,000	12,227,420	0
(21) 補償、補 填及び賠 償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 設 計 金 額 円	契約金額			契約締結 方 法
				当初額	変更増減額	計 円	
1	令和7年度静岡県クラウド ソーシングを活用した働き 方の実践支援業務委託	ランサーズ株式会社	32,978,550	32,978,550	0	32,978,550	随契
	計	1件	32,978,550	32,978,550		32,978,550	
	合 計	1件	32,978,550	32,978,550	0	32,978,550	

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
R7.5.14 ～ R8.3.19	R8.4.28	円 32,978,550	自由度の高いワークスタイルを促進するため、 県内在住者等を対象に、クラウドソーシングに ついての普及啓発やスキルアップ、受注支援、 支援体制の持続化に向けた取組等を実施	随契2号(不適) 知事政策費 32,978,550
		32,978,550		32,978,550
		32,978,550		

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	全国知事会分担金	全国知事会 会長 村井 嘉浩	全国知事会規約
2	関東地方知事会分担金	関東地方知事会 会長 小池 百合子	関東地方知事会規約
3	中部圏知事会分担金	中部圏知事会 会長 大村 秀章	中部圏知事会規約
4	中部圏開発整備地方協議会分 担金	中部圏開発整備地方協議会 会長 大村 秀章	中部圏開発整備地方 協議会規約
5	Fuji-California Young Artists Expo 知事賞	学校法人21世紀アカデメイア	請求書
	計	5件	
合計		5件	

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

事 業 内 容	負担金額	支出年月日	摘要	
	円			円
地方自治の推進を図るために必要な施策の調査、立案及び連絡調整	11,225,000	R7.4.21	知事政策費	
地方自治の推進を図るために必要な施策の調査、立案及び連絡調整	60,000	R7.5.1	知事政策費	
中部圏の総合的な改善発達を図るために必要な施策の審議、推進及び連絡調整	340,000	R7.6.16	知事政策費	
中部圏の開発及び整備に関する重要事項の調査審議	170,000	R7.8.29	企画調整費	
富士山周辺地域及び加州の若者による文化振興及び文化交流	432,420	R7.12.2	文化事業費	
	12,227,420			12,227,420
	12,227,420			

5 秘 書 課

目次

事務事業の概要	1
事業の根拠法令調	4
職員の年齢調	5
健康管理	6
職員配置調	7
保有現金有高調	8
預金調	8
郵券等受払調	8
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	9
委託料に関する調	10
借地借家等調	12
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	14

事務事業の概要

【秘書課】

<組織図>

秘書課



課長	1 人
課長代理	1 人
秘書監	1 人
秘書主幹	2 人
班長	1 人
主幹	1 人
主査	4 人
地域外交官	1 人
主任	3 人
主事	1 人

職員数計 16 人

(その他会計年度任用職員等)

職 名	人 数
会計年度任用職員	0 人
臨時的任用職員	0 人

I 秘書課

1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1） 知事、副知事の秘書、日程管理等

- ア 秘書事務費 13,823,104円 県
知事及び副知事の秘書に関する事務

（2） 栄典事務、表彰事務等

- ア 秘書事務費 13,823,104円 県（再掲）

（ア） 表彰その他栄典事務

a 静岡県表彰条例による功労者の表彰

地方自治等各分野で永年精励され、功績を挙げられた 50 の個人及び団体に対して、令和 7 年 11 月 3 日（文化の日）に知事表彰を実施した（推薦者数 82（69 人・13 組））。

区 分	受賞者・団体数 (人・組)
地方自治功労	5
教育学術文化スポーツ功労	6
産業開発振興功労	5
社会福祉功労	8
保健衛生功労	3
環境保全功労	2
納税功労	1
治安維持功労	2
災害防除功労	7
交通安全功労	5
地域活動・ボランティア等善行功労	6
計	50

b 国の褒章条例による褒章

国の褒章条例に基づく受章者数は、次のとおりである。

- ・緑綬褒章（ボランティア活動などで顕著な実績のある者） 1 団体
- ・黄綬褒章（業務に精励し衆民の模範である者） 7 人
- ・藍綬褒章（公共の事業に尽くして公衆の利益を興し功績顕著な者） 1 人
- ・紺綬褒章（公益のため私財を寄附した者） 4 人・8 団体

c 国の位階令及び叙勲内則による叙位・叙勲

国家社会のために尽くした功績による叙位・叙勲者数は、次のとおりである。

- ・春秋叙勲 春の叙勲 37 人、秋の叙勲 39 人
- ・危険業務従事者叙勲 第 44 回（7 春）17 人、第 45 回（7 秋）18 人
- ・死没者叙位・叙勲 特別叙勲 8 人、叙位・叙勲 7 人、叙位 15 人
- ・高齢者叙勲 叙勲 25 人

2 評価、課題及び改善

(1) 評価

知事、副知事の的確な秘書業務や日程管理、式典等の実施により、知事、副知事の円滑な職務遂行に必要な調整等を行うことができた。

(2) 課題

知事、副知事の職務が円滑に遂行されるためには、日頃から各部局等との連携を密にして、的確な秘書業務や日程管理、式典等の実施に努める必要がある。

(3) 改善

各部局等との一層の連携に努め、知事、副知事の的確な秘書業務や日程管理、式典等の的確な実施と共に、知事、副知事の円滑な職務遂行に必要な調整等を積極的に行っていく。

事 業 の 根 拠 法 令 調

事 業 名	根 拠 法 令
表 彰 事 業	静岡県表彰条例 静岡県表彰条例取扱規則 静岡県県民荣誉賞表彰規程

職員の年齢調

秘書課

(令和8年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上 30歳未満	2	
30歳以上 40歳未満	5	
40歳以上 50歳未満	6	
50歳以上 56歳未満	3	
56歳以上 61歳未満	0	
61歳以上	0	
計	16	平均年齢 43.1 歳

- (注)
- 1 本庁は4月1日現在で調製する。
 - 2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く。
 - 3 暫定再任用職員、定年前再任用短時間勤務職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 15人
	職 員 数 15人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
B 2		要経過観察	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0人
C 2		要経過観察	0人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	3人
D 2		要経過観察	5人
D 3		医 療 不 要	7人
区 分 者 計			15人
未区分者数			1人
合 計			16人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 1人
 イ 新規採用 人
 ウ 自己都合による未受診 人
 エ その他 () 人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第 2 号の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、() 書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 警察署は、「D 3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職 員 配 置 調

(令和8年4月1日現在)

区 分		秘書課	計
配 置 職 員	職員（事）	16	16
	職員（技）	0	0
	暫定再任用職員（事）	0	0
	暫定再任用職員（技）	0	0
	定年前再任用 短時間勤務職員（事）	0	0
	定年前再任用 短時間勤務職員（技）	0	0
	計	16	16
	会計年度任用職員	0	0
	臨時的任用職員	0	0
	計	0	0
合計		16	16

保 管 現 金 有 高 調

(令和 7 年度)
(令和 8 年 3 月 31 日現在)

現 金 保 管 者	区 分	金 額 (円)
秘書課長	交際費継続的資金前渡	12,400

預 金 調

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘 要
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0342557	総務部秘書課資金前渡者 秘書課長	533,820	継続的資金 前渡 (知事 等交際費)
残 高 合 計				533,820	

郵 券 等 受 払 調

(令和 8 年 3 月 31 日現在)
(単位: 枚)

区分	種類	6 年度						7 年度								摘要
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出		差引 現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
郵券	110円券	0		0		0		0		15	1,650	0		15	1,650	
計			0		0		0		0		1,650		0		1,650	
タクシー チケット	公用タ クシー 券	0		360		50		0		150		2		0		使用
						100						28				廃棄
						210						120				返納
計		0		360		360				150		150		0		

委託料等歳出予算執行状況別集計表

企画部秘書課

(令和7年度)

節 名	会 計	款	項	目	執行済額 (円)		
					6 年度	7 年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	総務費	総務費	秘書費		129,800	
	一般会計	財務費	財務費	行政経営費		34,650	
計					0	164,450	0
(14) 工 事 請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品 購入費							
計					0	0	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金							
計					0	0	0
(21) 補償、補 填及び賠 償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 設 計 金 額 初 額 円	契約金額			契約締結 方 法
				当初額 円	変更増減額 円	計 円	
1	産業廃棄物収集・運搬及 び処分	株式会社荒井産業	205,040	129,800	0	129,800	随契
2	静岡県副知事公舎警備業 務委託	セコム株式会社	492,030	492,030	▲457,380	34,650	随契
	合計	1件	697,070	621,830	0	164,450	

関 する 調

【秘書課】
(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘 要
R7.12.3 ～ R8.1.30	R8.2.4	円 129,800	産業廃棄物(机及び椅子等)の処分を行った。	円 随契1号 (少額) 秘書事務費 129,800
R7.4.21 ～R7.7.31	R7.5.30	3,465	副知事公舎(平木副知事)の警備業務	随契1号 (少額) 34,650 行政経営費 ※当初、長期継続契約を締結したが、警備を見直し年度内に解約した
	R7.6.30	10,395		
	R7.7.31	10,395		
	R7.8.29	10,395		
	小計	34,650		
		164,450		秘書事務費

借 地 借

整理 番号	区 分	種 別	所 在 地	地 目		数量又は 面 積 (㎡)
				台 帳	現 況	
1	土地	宅地	静岡市駿河区南町 1 4 - 2 5	宅地	宅地	1 台
2	土地	宅地	静岡市葵区西千代田町 1 0 - 1 4	宅地	宅地	1 台
3	土地	宅地	静岡市葵区西千代田町 1 0 - 1 4	宅地	宅地	1 台
4	土地	宅地	静岡市葵区西千代田町 1 0 - 1 4	宅地	宅地	1 台
土地計						4 台
1	建物	住宅建	静岡市駿河区南町 1 4 - 2 5	宅地	宅地	79. 54
2	建物	住宅建	静岡市葵区西千代田町 1 0 - 1 4	宅地	宅地	65. 65
3	建物	住宅建	静岡市葵区西千代田町 1 0 - 1 4	宅地	宅地	65. 65
建物計						210. 84
合計						4 台 210. 84㎡

家 等 調

(令和8年3月31日現在)

借 料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
単 価	年 額			
円 38,500	円 192,500	R7. 11. 1～R8. 10. 31	静岡駅南口都市開発株式会社	知事公舎駐車場
0	0	R7. 3. 17～R11. 4. 30	職員厚生課	塚本副知事公舎駐車場
0	0	R7. 5. 1～R11. 4. 30	職員厚生課	塚本副知事公舎駐車場
0	0	R7. 3. 18～R11. 4. 30	職員厚生課	平木副知事公舎駐車場
	192,500			
160,000	1,920,000	R6. 10. 21～R8. 10. 20	個人	知事公舎
0	0	R7. 3. 17～R11. 4. 30	職員厚生課	塚本副知事公舎
0	0	R7. 3. 18～R11. 4. 30	職員厚生課	平木副知事公舎
	1,920,000			
	2,112,500			

事務機器等の債務負担行為

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	30年度	元年度	2年度
長期 継続 契約	副知事公舎警備業務委託契約	副知事公舎（平木副知事）の機械警備 R7. 4. 14	34, 650 (当初) (492, 030)			
	知事公舎賃貸借契約	知事公舎の借上げ R6. 10. 11	4, 325, 332			
	知事公舎駐車場賃貸借契約	知事公舎の駐車場の借上げ R7. 9. 17	462, 000			
	知事公舎ガス漏れ警報器リース契約	知事公舎のガス漏れ警報器のリース R6. 10. 28	19, 800			
合計			4, 841, 782	0	0	0

又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
				34,650 (117,810)	(124,740)	(124,740)	(124,740)			
			1,338,666	1,920,000	1,066,666					
				192,500	269,500					
			1,650	3,960	3,960	3,960	3,960	2,310		
0	0	0	1,340,316	2,151,110	1,340,126	3,960	3,960	2,310	0	0

6 広報戦略課

目次

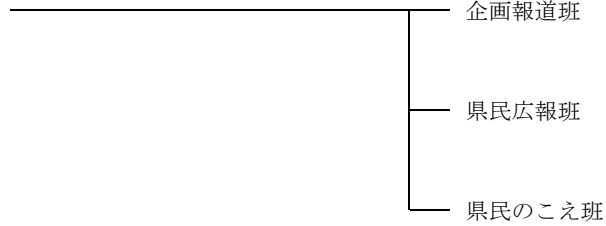
事務事業の概要	1
事業の根拠法令調	10
職員の年齢調	11
健康管理	12
職員配置調	13
郵券等受払調	14
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	15
委託料に関する調	16
補助金支出調	18
負担金支出調	20
公有財産調	22
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	23

事務事業の概要

【広報戦略課】

<組織図>

広報戦略課



課長	1 人
参事	2 人
課長代理	2 人
班長	3 人
主幹	2 人
主査	2 人
主任	9 人
主事	2 人
主事（併任）	1 人

職員数計 24 人

（その他会計年度任用職員等）

職 名	人 数
会計年度任用職員	5 人
臨時的任用職員	0 人

I 広報戦略課

1 施策の体系（総合計画）

政策の柱 徹底した行財政改革の推進

目 標…県の将来を担う若年層には、SNSなどを積極的に活用して県政情報を発信し、
県政への参加意識を喚起する。

施 策 多様な主体との連携

取 組 県民の関心を高める行政情報の提供

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1） 県民の関心を高める行政情報の提供

ア 重 重点広報推進費

23,452,051 円 県

（内 委託料 9,922,977 円）

広報官等を通じ、広聴広報の取組方針等の共有に努めた。また、専門家のノウハウの活用や広報研修会等の開催により、職員の広報能力の向上を図った。

（ア） 静岡県広聴広報会議の開催

全庁の広聴広報の取組方針等の情報を共有した。

会議名	開催回数	構成員
静岡県広聴広報会議	2 回	副知事、広報官（各部局部長代理等）、教育部理事（総括・新図書館担当）、地域局長、東京事務所長、大阪事務所長、知事公室長

（イ） 専門家のノウハウを活用した広報能力の強化

県民意識や社会情勢を踏まえ、県民に適時適切に県政情報を提供するため、広報業務アドバイザー（広報技術）の助言・提案を受けた。

項 目	委嘱人数	件数	内 容
広報業務アドバイザー（広報技術）	3 人	51 件	県が実施する広報への助言・提案

（ウ） 広報印刷物等の制作支援

広報の水準を高めるため、各部局が制作する広報物に対し、デザイナーによる専門的なアドバイスを実施し、広報印刷物等の質の向上を図った。

項 目	委嘱人数	件数	内 容
広報業務アドバイザー（デザイン）	2 人	49 件	パンフレット、チラシ、ポスターデザイン等の相談

（エ） 職員の広報意識・能力の向上

職員個々の広報能力の向上を図るため、職員広報研修会を実施したほか、県庁全体の広報力の強化を目指して、「静岡県庁広報グランプリ」を実施した。

項 目	回数・件数	内 容
職員広報研修会	7 回	・ 広報基礎セミナー（県広報協会と共催） 1 回 ・ 広報実践セミナー（県広報協会と共催） 1 回 ・ 広報専門研修（県広報協会と共催） 3 回 ・ DTP 研修（県広報協会と共催） 1 回 ・ 広報実務研修会 1 回
静岡県庁広報 グランプリ	応募総数 50 件	・ 静岡県庁広報グランプリの実施 - 審査対象件数（部局推薦数） 29 件 - 表彰数 11 件 - 内訳 グランプリ 1 件 - J R 東海と連携した道路開通プレイベ ントの開催（島田土木事務所企画検査 課） - 金賞 2 件、銀賞 2 件、審査員特別賞 6 件

(オ) 県政デジタル広報誌「しずおかWELL-BE+」の発行

県内外のオピニオンリーダー等に向けて、県の主要施策や魅力を紹介する冊子「ふじのくに」について、令和 7 年度からデジタル（WEB 版）に移行した。

発行回数	年 6 回 6、8、10、12、2、3 月発行
掲載場所	しずおかメディアチャンネル内
周知方法	○冊子「ふじのくに」既存読者向け ・ 6 月末、県公式 LINE の登録二次元コードを掲載したチラシを郵送 ○新規読者向け ・ 名刺管理アプリ「Eight」によるセグメント広告配信 ・ Yahoo などのニュースメディアでの広告配信
アクセス数	122,741 PV

イ 広報力強化事業費

29,017,253 円 国・県

(内 委託料 1,716,000 円)

県政について県内外からの理解を深め、共感につなげるため、パブリシティによる県政情報の発信に加えて、動画やインターネットを活用した情報発信を強化した。

(ア) 県外への情報発信強化

(株) PR TIMES が提供する有料のプレスリリース配信サービスを活用して、県内外に県政情報を発信した。

配信期間	総配信数	総 PV
令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 31 日	132 件	63,185PV

(イ) 「しずおかメディアチャンネル」の運営

パブリシティに加え、県政情報を直接県民等に発信するためウェブサイト「しずおかメディアチャンネル」を運営し、動画とウェブ記事により県政情報を発信した。

配信期間	配信数	総 PV
令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 31 日	動画：84 本 記事：43 本	286,139PV

ウ 広報・報道推進費

18,886,828 円 県

(内 補助金 1,200,000 円)

報道機関を通じて県政情報を広報するために、積極的な記者発表や資料提供を実施した。

(ア) 報道機関を通じた広報

報道機関を通じて、県政に対する県民の理解を深めるため、記者発表、資料提供等を実施した。

知事記者会見	副知事 記者会見	部局長等 記者会見	県政記者 情報交換会	資 料 提 供
27 回	1 回	11 回	12 回	3,061 回

エ 重 県民広報推進事業費

100,785,455 円 県

(内 委託料 3,728,580 円)

県政に対する県民の幅広い理解と協力を得るため、「県民だより」やラジオ、SNS等の広報媒体を活用し、県政情報を発信した。

(ア) 県民だより

県政に対する県民の幅広い理解と協力を得るため、デジタル及びアナログ媒体を用いて県政方針や重点施策、県民の関心事等を適時適切に情報発信した。さらに、内容を補完するウェブ用記事や動画との連動に加え、SNS広告の実施など、インターネットを利用した閲覧の促進を図った。

発行部数	(新聞折込有の月) 令和7年5月号～8月号 842,150 部/回 令和7年9月号～令和8年2月号 824,400 部/回 令和8年3月号～令和8年4月号 803,840 部/回
発行回数	毎月1回1日発行(令和8年4月号は3月31日発行)
規 格	タブロイド判8頁(カラー4頁、2色4頁)1回、4頁(カラー4頁)11回
配布方法	・新聞折り込み、ポスティングによる各戸配布(各6回) ・各市町、県出先機関、公立図書館、病院、大学、コンビニ等に配架 ・ウェブ版(スマートフォン含む)を県ホームページ上で公開
SNS 広 告 等の実施	・令和7年6月号～令和8年3月号(計10回) 令和7年度県民だよりウェブページ平均閲覧件数 59,998 件/月
新聞折込	R4→R5: 年12回から7回に折込回数減 R5→R6及び7: 年7回から6回に折込回数減 (6月、8月、10月、12月、2月、4月は折込なし)

(イ) 点字県民だより・こえの県民だより

県民だよりの内容を視覚障害のある人に伝えるため、「点字県民だより」及び「こえの県民だより」(音声)による広報を実施した。

項 目	点字県民だより	こえの県民だより
発行部数	210 部/回	105 本/回
発行回数	県民だより発行後7日以内に発行 ・毎月1回(全12回)	県民だより発行後3日以内に発行 ・毎月1回(全12回)
規 格	B5判 100 頁×1回、50 頁×11回	デージー規格CD

配 布 先	視覚障害があり点字を読める人、福祉施設等	市町、県健康福祉センター等 (視覚障害があり点字を読めない人への貸出用)
-------	----------------------	---

(ウ) ラジオ

ラジオ媒体が持つ、地域密着性・災害時有用性を活かし、全県及び地域に応じた県政情報を定期的に発信した。

項 目	局 名	番組名等	放送時間
県域放送	S B S (静岡放送)	静岡県庁ふじっぴーNEWS	第1 火曜日 11:34~11:41 第4 水曜日 08:40~08:47 第3 金曜日 15:15~15:22 第2 水曜日 14:40~14:47 7 分間 40 回放送
コミュニ ティFM	エフエム伊東など 10 局 (FM)	静岡県庁ふじっぴーNEWS	毎月1 回 (第3 月曜日) 1 分間 12 回放送

(エ) 動画、SNS等

県民の皆様に広く県政情報を周知し、理解を促進するとともに、若年層をはじめとする幅広い世代に県政への関心を高めてもらうため、県公式 YouTube や SNS を活用し、県政情報を発信した。

項 目	媒体名	登録者数 (令和8年3月末時点)
動 画	YouTube 「しずおかメディアチャンネル」	31,043 人
S N S	LINE 「静岡県」	73,063 人
	X (旧ツイッター) 「静岡県【公式】」	23,694 人
	フェイスブック 「いいねがあるある静岡県。」	15,416 人
	インスタグラム 「ふじっぴー【公式】 《静岡県イメージキャラクター》」	6,523 人

県公式 SNS を活用した情報発信力を強化するため、最適な手法やタイミングで県政情報を発信するとともに、フォロワー獲得や閲覧数向上のための取組を実施した。

- ・閲覧数やいいね数が多い好事例を庁内で共有
- ・季節やイベントに関する投稿 (こどもの日、母の日など)
- ・プレゼントキャンペーン企画 (アース製薬、ウォルト・ディズニー・ジャパン)
- ・チラシを作成し、イベントで配布 (広聴広報課 1 DAY 体験、インターンシップ就職イベント、県庁見学、親子県庁見学、スポーツイベント等)
- ・包括連携協定企業 (23 社) 社員等への周知

(オ) 地上デジタルデータ放送

情報発信を多様化するため、地上デジタル放送を活用し、県政情報を提供した。

局 名	提供番組数	放送時間
静岡放送	5 画面 (毎月更新)	24 時間
日本放送協会	5 画面 (毎月更新)	24 時間

(カ) AI 活用画像コンテンツ生成

AI を活用した画像コンテンツ生成サービスを利用して文章等をビジュアル化し、県ホームページや SNS、記者提供資料、チラシ、パンフレット等に活用することにより、県政情報を分かりやすく効率的に発信した。

使用実績	使用事例
600 件	・「メタバース de 採用相談会」(X、HP、記者提供資料掲載) ・「クマの出没を啓発する SNS 周知」(X、Facebook 掲載) ・「多文化共生ロゴマーク募集周知」(X、LINE、Facebook、HP 記者提供資料掲載) 等

(キ) AI 活用動画コンテンツ生成

AI を活用した動画コンテンツ生成サービスを利用し、視覚・聴覚に訴求可能となる動画により県政情報を分かりやすく効率的に発信した。

使用実績	使用事例
23 件	・ざっくり分かる！しずおか県民だより 2025 年 9 月号 (YouTube 掲載) ・【下水処理場で活躍する機械】 紹介動画 (X 掲載) ・ウェルビーイングとは？ (YouTube 掲載) 等

(ク) メタバース

3 次元点群データ (VIRTUAL SHIZUOKA) を活用して構築した、メタバース空間「Metaverse SHIZUOKA」において、相談会や講演会の開催、県政情報の発信を行った。

空間名	使用用途	活用事例
広聴ルーム	相談会、講演会等 事前許可した者のみアクセス可能	「採用相談会」(職員課)、「ひきこもり講演会」(精神保健福祉センター) 等
広報ルーム	県の主要事業や県政情報を発信 24 時間 365 日誰もがアクセス可能	各種県政情報の常設、わたしの“未来のまち”はこんな“まち”図画コンクール入賞作品展示会 (建設政策課) 等

オ 「県民の日」事業費 454,813 円 県

県主催事業のほか、市町、民間等の協賛事業を実施し「県民の日」の定着を図った。

「県民の日」の主要行事として、「広聴広報課 1Day 体験」を実施した。公募で集まった県内中高生が、知事と意見交換を行い記事作成を行う体験イベントを開催した。

(2) 現場で幅広い意見を直接聴く機会や県政へ意見を伝える手段の充実

ア 開かれた県政推進事業費 6,228,819 円 県
(内 委託料 4,805,350 円)

(ア) 知事広聴、県政さわやかタウンミーティング

a 知事広聴

知事が県内各地に出向き、県民と車座形式で地域の実情や課題を直接語り合うことにより、県政への参加意識を高める知事広聴を実施した。当日の様子は後日 YouTube において配信した。

【知事広聴「やすとも知事と県政を語ろう」の実績】

(単位：人)

開催月日		開催市町	会 場	発言者数
1	7/17	島田市	島田市民総合プラザおおるり	11
2	9/ 4	小山町	小山町健康福祉会館「ふじみセンター」	10
3	11/14	西伊豆町	西伊豆町住民防災センター	7
4	2/ 6	磐田市	ワークピア磐田	10
計			4 回	38

b 県政さわやかタウンミーティング

幹部職員が県内各地に出向いて、担当する業務について県民と意見交換を行い、事業の課題や推進方策などの意見を施策に反映させる「県政さわやかタウンミーティング」を実施した。

【県政さわやかタウンミーティングの実績】

(単位：回、人、件)

本 庁			出 先			計		
回数	参加者数	意見数	回数	参加者数	意見数	回数	参加者数	意見数
49	3,725	388	29	655	217	78	4,380	605

(イ) 県政世論調査、県政インターネットモニター調査

a 県政世論調査

県民の基本的な生活意識や県政の主要課題についての県民意識を調査し、県施策の立案や執行の基礎資料とするため、県政世論調査を実施した。

区 分	調査時期	目 的	設問数	回収率
基本調査 (経年調査)	6 月 10 日 ～ 6 月 30 日	同一設問により県民の生活感の変化、総合計画の進捗状況等を把握	43 問	52.4%
課題調査 (単年調査)		県政施策推進のための基礎資料	5 問	

b 県政インターネットモニター調査

県政インターネットモニターを対象に、インターネットを活用して実施したアンケート調査を通して県政に対する考え方を把握し、県政運営に反映させた。

区 分	内 容
対象者・人数	満 15 歳以上の県民 514 人
任 期	令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで
回 数	アンケート調査（選択式）15 回
テ ー マ (調査項目)	・キャッシュレス決済 ・食の安全・安心 ・ヤングケアラーの認知度 ・パラスポーツの認知度 ・駿河湾フェリー ・ネーミングライツ導入 ・消費者教育・ユニバーサルデザイン ・救急医療機関への適正な受診行動 - 他 30 件
平均回収率	86.7%

(ウ) 知事への提言、一般広聴及び県民のこえ担当

県民から寄せられた県政に関する意見や要望等を、電話、文書、電子メール等により随時広聴広報課が受け付けた。寄せられた意見等については、内容に応じて関係部局各

課(室)等に伝え、原則として意見等を寄せた県民に回答した。

(各部局に直接寄せられた意見、要望等は、県民のこえ担当(各課の課長等)が対応)

【個別広聴の受理件数】

(単位:件)

宛 先	文書	電話	来庁	メール	HP	FAX	意見箱	計
広聴広報課受付	49	86	1	80	2,436	1	49	2,702
各部局受付	14	541	101	146	—	0	0	802
合 計	63	627	102	226	2,436	1	49	3,504

※事案外(誹謗中傷など県政への活用が困難な意見等)件数 2,244 件

(エ) 県民のこえ満足度向上(職員研修)

県民のこえに対して各職場での確に対応できる広聴体制を整備するため、職員の広聴意識の向上と組織対応力の強化を目指した職員研修を実施した。

区 分	内 容	方 法
職員対象	カスタマーハラスメントの基礎知識を身につけ、組織的な対応の促進を図るための実践的研修	・対面研修を4回実施 ・動画2本を制作し「学びばこ」上で庁内共有

イ 相談窓口案内事業費

8,271,008 円 県

県民が日常生活の中で抱える複雑・多岐にわたる悩みや相談に、相談員が適切な相談窓口を取次ぎ・紹介等を行った。

受付件数: 914 件

ウ 県政情報提供事業費

16,859,052 円 県

(内 委託料 16,756,960 円)

(ア) 県庁案内(案内所、電話案内及び県庁見学)

県の業務や担当部局を分かりやすく県民に紹介するため、案内所や電話で担当部局の案内を行うとともに県庁見学を実施した。

区 分	内 訳
案 内 所	8,125 件
電 話 案 内	10,110 件
県 庁 見 学	63 件 3,117 人

(イ) 県政紹介(県民サービスセンター)

県政情報を掲載した行政資料を収集・整備し、県民に提供した。

県民サービスセンターの総利用者数: 31,282 人

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2024 年度)	実 績				目標値 (2028 年度)
			2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	
成果 指標	SNS、YouTube の登録者数 (利用者数) の合計	137,492 人	149,739 人	—	—	—	268,000 人

県の施策や災害時の緊急情報等を周知するための情報発信の基盤となる県公式 SNS 及び YouTube の登録者数は、2025 年度末時点で 149,739 人であり、2024 年度末に比べて 12,247 人増加した。

一方、2028 年度末の目標達成に向けては、今後 3 年間で約 11.8 万人の増加が必要となる。

(2) 課題

2028 年度末の目標達成に向けては、現在の登録者増加ペースを更に加速させる必要がある。一方で、現状では媒体ごとの特性を踏まえた発信や、県民の関心を登録につなげる取組が十分とは言えないことから、今後、登録拡大につながる発信強化が必要となる。

(3) 改善

2026 年は現在の姿の静岡県が誕生して 150 周年となる節目の年であることから、県民や報道機関が注目するこの機に、登録者数を増加させる取り組みを実施する。

様々な取り組みを進め、県民にしっかり県政情報を届けることで県民の満足度を高め、広報の力で「県民幸福度日本一」に貢献する。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
広報事業	静岡県広報広聴事務処理規程 静岡県広報活動補助金交付要綱
広聴事業	静岡県広報広聴事務処理規程 公益通報者保護法に関する取扱要綱

職員の年齢調

広報戦略課

(令和8年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上 30歳未満	3	
30歳以上 40歳未満	10	
40歳以上 50歳未満	1	
50歳以上 56歳未満	6	
56歳以上 61歳未満	3	
61歳以上	1	
計	24	平均年齢 47.3 歳

- (注)
- 1 本庁は4月1日現在で調製する。
 - 2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く。
 - 3 暫定再任用職員、定年前再任用短時間勤務職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。

健康 管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 23人
	職 員 数 23人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
B 2		要経過観察	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	1人
C 2		要経過観察	1人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	9人
D 2		要経過観察	3人
D 3		医 療 不 要	9人
区 分 者 計			23人
未区分者数			1人
合 計			24人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者に対する措置状況

勤務（時間外、長期及び遠隔地の出張等）の制限

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
イ 新規採用 人
ウ 自己都合による未受診 人
エ その他
(交流先で受診) 1人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第 2 号の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、（ ）書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 警察署は、「D 3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職 員 配 置 調

(令和8年4月1日現在)

区 分		広報戦略課	計
配 置 職 員	職員（事）	23	23
	職員（技）	1	1
	暫定再任用職員（事）	0	0
	暫定再任用職員（技）	0	0
	定年前再任用 短時間勤務職員（事）	0	0
	定年前再任用 短時間勤務職員（技）	0	0
	計	24	24
	会計年度任用職員	5	5
	臨時的任用職員	0	0
	計	5	5
合計		29	29

郵 券 等 受 払 調

(令和8年3月31日現在)
(単位：枚)

区分	種類	令和6年度			令和7年度				摘要
		繰越	受入	払出	繰越	受入	払出	差引 現在高	
タクシー チケット	公用タクシー券	0	30	7	0	30	0	0	使用
				23			0		廃棄
				0			30		返納
計		0	30	30	0	30	30	0	

委託料等歳出予算執行状況別集計表

広報戦略課

(令和7年度)

節 名	会 計	款	項	目	執行済額 (円)		
					6 年度	7 年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	総務費	総務費	広聴広報費		36,547,890	
計					49,321,843	36,547,890	0
(14) 工 事 請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品 購入費							
計					0	0	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般会計	総務費	総務費	広聴広報費		4,027,500	
計					4,013,500	4,027,500	0
(21) 補償、補 填及び賠 償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 設 計 金 初 額 円	契約金額			契約締結 方 法
				当初額 円	変更増減額 円	計 円	
1	県庁案内等業務委託	キョウワプロテック株式会社	47,058,154	37,818,000	0	37,818,000	一般
2	図書館管理システム「情報館」ソフトウェア支援業務委託	株式会社ブレインテック	451,000	451,000	0	451,000	随契
3	静岡県LINE公式アカウント保守管理業務委託	ArtsWeb株式会社	1,449,360	1,449,360	0	1,449,360	随契
4	ホームページAI検索機能運用保守業務委託	株式会社フューチャーイン静岡支社	1,716,000	1,716,000	0	1,716,000	随契
5	県庁案内タッチディスプレイ運用保守業務委託	株式会社静岡博報堂	3,700,000	3,699,960	0	3,699,960	一般
6	こえの県民だより4月号製作業務委託	社会福祉法人日本視覚障害者団体連合	79,000	79,000	0	79,000	随契
7	こえの県民だより製作業務委託	社会福祉法人日本視覚障害者団体連合	908,050	869,000	0	869,000	一般
8	県政世論調査業務委託	株式会社サーベイリサーチセンター静岡事務所	4,932,941	3,383,600	0	3,383,600	一般
9	静岡県政デジタル広報誌制作業務委託	株式会社共立アイコム	9,541,000	9,541,000	0	9,541,000	随契
10	静岡県メタバース保守管理業務委託	株式会社リプロネクスト	737,000	737,000	0	737,000	随契
11	「県民のこえ」対応研修業務委託	株式会社東海道シグマ	1,421,750	1,421,750	0	1,421,750	随契
12	ふじっぴーPR業務委託	株式会社電通東日本静岡支社	817,850	594,220	0	594,220	随契
	合計	12件	72,812,105	61,759,890	0	61,759,890	

関 する 調

【広報戦略課】
(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘 要
R6.4.1 ～ R9.3.31	R7.5.30 R7.6.30 R7.7.31 R7.8.29 R7.9.30 R7.10.31 R7.11.28 R7.12.25 R8.1.30 R8.2.27 R8.3.31 R8.4.30 小計	円 (12,606,000) 1,050,500 1,050,500 1,050,500 1,050,500 1,050,500 1,050,500 1,050,500 1,050,500 1,050,500 1,050,500 1,050,500 12,606,000	県庁案内(電話・案内所・見学)及び県民サービスセンター業務を実施した。	R6長期 広聴広報費 12,606,000
R7.4.1 ～ R8.3.31	R8.4.30	451,000	県民サービスセンターで稼働している行政資料管理検索システム「情報館」の運用支援業務を実施した。	随契1号 (少額) 広聴広報費 451,000
R7.4.1 ～ R8.3.31	R8.4.30	1,449,360	機能拡張ツールを使用して静岡県LINE公式アカウントで情報発信を行った。	随契2号 (不適) 広聴広報費 1,449,360
R7.4.1 ～ R8.3.31	R8.4.30	1,716,000	静岡県ホームページ内を検索するためのAIを活用した検索機能の保守・管理を行った。	随契2号 (不適) 広聴広報費 1,716,000
R7.4.1 ～ R8.3.31	R8.4.30	3,699,960	東館2階及び別館1階の「県庁案内タッチディスプレイ」のシステム・サーバー等の保守・管理を行った。	広聴広報費 3,699,960
R7.4.1 ～ R7.4.3	R7.4.30	79,000	視覚障害のある方や高齢の方に対し、テープやCDに収録した「こえの県民だより」を発行した。	随契2号 (不適) 広聴広報費 79,000
R7.4.18 ～ R8.3.18	R7.5.30 R7.6.30 R7.7.31 R7.8.29 R7.9.30 R7.10.31 R7.11.28 R7.12.25 R8.1.30 R8.2.27 R8.3.31 小計	79,000 79,000 79,000 79,000 79,000 79,000 79,000 79,000 79,000 79,000 79,000 869,000	視覚障害のある方や高齢の方に対し、テープやCDに収録した「こえの県民だより」を発行した。	広聴広報費 869,000
R7.4.23 ～ R7.12.5	R7.12.25	3,383,600	令和7年度県政世論調査の実施、集計及び分析業務を実施した。	広聴広報費 3,383,600
R7.5.14 ～ R8.3.30	R7.7.31 R7.10.10 R7.12.9 R8.2.9 R8.3.30 R8.4.21 小計	1,590,000 1,590,000 1,590,000 1,590,000 1,590,000 1,591,000 9,541,000	県内外のオピニオンリーダー等に向けて、県の主要施策や魅力を紹介する冊子「ふじのくに」について、令和7年度からデジタル(WEB版)に移行し、発行した。	随契2号 (不適) 広聴広報費 9,541,000
R7.6.2 ～ R8.3.31	R8.4.20	737,000	静岡県メタバース「Metaverse SHIZUOKA」の保守・管理を行った。	随契2号 (不適) 広聴広報費 737,000
R7.6.24 ～ R7.12.1	R7.12.18	1,421,750	令和7年度「県民のこえ」対応研修を中部、東部、西部、賀茂の4地域で対面により実施した。	随契2号 (不適) 広聴広報費 1,421,750
R8.2.9 ～ R8.3.23	R8.4.20	594,220	広報媒体やイベント等において県のイメージキャラクター「ふじっぴー」による情報発信等を行うため、イベント出演、ノベルティ制作等を行った。	随契2号 (不適) 広聴広報費 594,220
		36,547,890		広聴広報費 36,547,890

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
1	広報・報道推進 費	静岡県広報協会 会長 塚本 秀 綱	静岡県広報活動補 助金交付要綱	県内市町及び団体 等の広報活動に対し 指導助言を行った。	円 5,660,388
計		1件			5,660,388

支 出 調

【広報戦略課】

(令和7年度)

(令和8年5月31日現在)

補助金額	補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
		年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
円			円		円			円
1,200,000	1／3 以内	R7.5.26	1,200,000	R7.6.12	840,000	R8.3.31	R8.3.31 (R8.4.13)	
				R8.4.28	360,000			
				小計	1,200,000			
1,200,000			1,200,000		1,200,000			広聴広報費 1,200,000

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	日本広報協会会費	公益社団法人日本広報協会	公益社団法人日本広報協会会費納入規程
2	静岡県広報協会会費	静岡県広報協会事務局長	静岡県広報協会規約
3	日本広報協会オンデマンド広報セミナー2025参加費	公益社団法人日本広報協会	開催通知
4	会計年度任用職員人間ドック負担金	地方職員共済組合静岡県支部長	人間ドック県費負担実施要領
	計	4件	

支 出 調

【広報戦略課】
(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

事 業 内 容	負担金額	支出年月日	摘要	
	円			円
広報広聴研究連絡活動	180,000	R7.5.14		
広報広聴活動に関する理念と技術の研究、普及	2,614,000	R7.7.18		
セミナー参加費負担金	5,500	R7.5.16		
会計年度任用職員人間ドック受診費用	28,000	R8.3.23		
	2,827,500		広聴広報費	2,827,500

公 有 財 産 調

【広報戦略課】

(令和7年度)

(令和8年3月31日現在)

区 分	令和7年3月31日 現 在		増		減		令和8年3月31日 現 在		摘 要
	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	
行 政 財 産		千円 0		千円		千円		千円 0	
工 作 物	1	0					1	0	
普 通 財 産		1,784						1,579	
特 許 権 等	9	1,784		112		317	9	1,579	
株券、社債権等									
出資による権利									
公有財産に準ずるもの		73						73	
電 話 加 入 権	1	73					1	73	

事務機器等の債務負担行為

区分	事業名又は契約名	内 容
長期継続 契 約	県庁案内等業務委託 (広聴広報課)	案内所（本館）、電話案内、県庁 見学、県民サービスセンター業務 等 (契約日 R6. 4. 1)
		合 計

【広報戦略課】

又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)

(令和8年5月31日現在)

契約額	(契約額の年度別内訳)		
	年度 6	年度 7	年度 8
円 37,818,000	円 12,606,000	12,606,000	12,606,000
37,818,000	12,606,000	12,606,000	12,606,000

7 デジタル戦略課

目次

事務事業の概要	1
事業の根拠法令調	10
職員の年齢調	11
健康管理	12
職員配置調	13
郵券等受払調	14
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	15
委託料に関する調	16
補助金支出調	18
負担金支出調	20
公有財産調	22
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	23

事務事業の概要

【デジタル戦略課】

<組織図>



課長	1人
AI戦略推進室長	1人
参事兼課長代理	1人
デジタル推進参事官	1人
専門官	1人
班長	2人
主幹	1人
総括主査	1人
主査	1人
主任	6人
主任（併任）	1人
主事	3人

職員数計 20人

（その他会計年度任用職員等）

職名	人数
会計年度任用職員	3人
臨時的任用職員	0人

I デジタル戦略課

1 施策の体系（総合計画）

政策の柱…徹底した行財政改革の推進

- └ 目 標…持続可能な情報システムへの転換や生産性を向上させるデジタル環境の充実を図り、生成A Iやデータ分析ツールなど、デジタル技術を活用した庁内の働き方改革（業務変革）を推進するとともに、デジタル人材を確保・育成する。
- └ 施 策 DXの推進
 - └ 取 組 デジタルツール等を活用した働き方改革（業務変革）の推進
 - └ 取 組 デジタル人材の育成・確保

政策の柱…イノベーションの創出と次世代産業の振興

- └ 目 標…新たな変革の時代における地域経済の持続的な成長を目指し、本県経済を強力に牽引する産業を促進する。
- └ 施 策 次世代産業の振興
 - └ 取 組 次世代モビリティ産業の振興

政策の柱…産業人材の確保・育成とDXの推進

- └ 目 標…県内企業の人手不足に対応するため、産業人材を確保・育成する。
- └ 施 策 産業人材の確保・育成
 - └ 取 組 デジタル人材の確保・育成

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) デジタルツール等を活用した働き方改革（業務変革）の推進

ア 重 デジタルトランスフォーメーション推進事業費 155,611,121 円 国・県
(内 委託料 150,383,713 円)

(ア) 行政のデジタル化事業

a 生成A I利用促進事業

生成A Iは、社会にイノベーションを引き起こす力を持ち、幅広く生活の質を向上させる可能性を秘めていることから、本県では、社会のルール形成を待つことなく、業務の中で積極的に利用していくこととした。令和6年度に本庁各課で利用を開始した生成A Iツール「exaBase」の利用範囲を出先機関まで拡大し、全庁で生成A Iを活用できる環境を整え、利用促進を図った。

対応時期	項目	内容
令和7年4月	生成A Iツール「exaBase」全庁導入	出先機関を含めた全庁へ導入拡大し、組織全体での業務効率化を促進
令和7年4月	静岡県生成A I利用ガイドラインの改定	安全性を確保し、より精度の高い回答を得るための利用方法を明記
令和7年6月、11月	操作研修(2回実施)	生成A Iツール「exaBase」の操作方法習得を目的とした研修を開催
令和7年10月	好事例所属及び未利用課へのアンケート実施	今後の活用促進策を検討するためにアンケートを実施
令和7年11月～3月	アンケート結果を踏まえた活用促進	未利用所属へのログイン支援や利用頻度の高い業務に関するプロンプト、活用方法等を全庁掲示板で紹介 等

b データ分析ツールの導入

データを重視したスピード感のある行政経営への転換するため、データ集計の迅速化やデータ分析の深化を図るツールを試行導入した。

ツール	概要	実績
B I ツール	大量のデータを統合・分析して情報を分かりやすく可視化することにより、的確かつ迅速な意思決定を支援	・5所属で試行導入 ・部局ごとの時間外勤務状況の見える化等に活用
デスクリサーチツール	検索データや位置情報データ等を収集・分析して潜在的ニーズを把握することにより、データに基づく政策立案を支援	・85所属で試行導入 ・二地域居住推進事業の立案等に活用

c ペーパーレス会議の推進

庁内のペーパーレス化を推進するため、紙の資料による会議を改め、タブレット等で資料を共有しながら会議を行うことができる「ペーパーレス会議システム」の利用を促進した。

年度	令和6年度	令和7年度
利用件数	87 件	132 件

(イ) 行政手続等オンライン化推進事業

a 行政手続のオンライン化推進

インターネットを経由していつでも・どこでも行政手続ができる環境（オンライン化）を構築するため、申請受付から手続完了までの事務処理全体を可視化し、デジタルを前提とした業務改善に取り組むなど、オンライン化の拡大を推進した。

【オンライン化の状況（令和7年度末）】

行政手続数	左のうち 申請が年 101 件以上の手続数	左のうち オンライン化済みの手続数
6,366 件	481 件	281 件 (58.4%)

b 電子契約の利用促進

紙文書への押印に代えて電子署名等を用いてインターネット上で契約を締結する電子契約システムを安定的に運用した。契約書作成に付随する書類の郵送等の手間や印紙税などの事業者の負担を軽減し、庁内の電子決裁、電子保存を実現することで、契約事務の効率化を図った。

年度	令和6年度	令和7年度
電子契約の件数	295 件	448 件

イ しずおかデジタル・オフィス運用事業費

734,828,377 円 県
(内 委託料 635,992,290 円)

(7) 県庁情報化戦略事業

個人や企業等がインターネット経由で行政手続を行うこと汎用電子申請システム「ふじのくに電子申請サービス」の運用・管理を行った。システムの安定稼働に努めるとともに、職員向け操作研修の開催等により積極的な利用を促進した。

令和7年度は、アンケート形式の手続件数が増加したことが主な要因となり、前年度実績を上回った。新型コロナウイルス関連の申請が急増した令和4年度を除き、令和3年度以降は利用件数、利用可能手続数とも増加傾向にある。

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
利用件数	153,322	339,700	179,787	222,999	254,722
利用可能手続数	1,420 件	7,080 件	2,974 件	3,922 件	4,654 件

(イ) 県庁ポータル整備

パソコン、スマートフォン、携帯電話から、いつでも、どこからでも県有施設の予約、抽選の申込み及び空き状況の照会等ができる施設予約システム「とれるNet」を運用した。

なお、令和7年度は、新システムへの更新を行い、従来はシステム事業者が1～2週間ほどかけて行っていた設定作業の一部が、施設管理の担当者側で対応可能となったほか、システムを利用したメールでの予約完了連絡が可能となるなど、利便性が向上した。

「とれるNet」 利用対象施設 (14施設)	・県総合健康センター ・沼津労政会館 ・愛鷹広域公園 ・富士山こどもの国 ・草薙総合運動場 ・県立美術館 ・県産業経済会館	・静岡労政会館 ・県男女共同参画センター「あざれあ」 ・県武道館 ・県総合教育センター「あすなろ」 ・小笠山総合運動公園 ・浜松労政会館 ・県総合社会福祉会館「シズウエル」
------------------------------	---	--

ウ 県庁スマートワーク推進事業費

24,848,167 円 県

(ア) ペーパーレス改革

a ペーパーストックレスの推進

紙中心の仕事からデータ中心の仕事に転換するため、本庁において、ペーパーレスラボを活用した紙資料の電子化を進めるとともに、保管文書の削減を推進した。

【ペーパーストックレス（保管文書量の削減）】

区分	内容
目標	令和8年度までに令和4年5月時点の保管文書量を50%減
基準値	2億1,555万枚（令和4年5月調査）
方法	・執務室内の保管文書を一斉点検し、保管不要な文書は廃棄 ・電子保存可能な文書はペーパーレスラボ等で電子化した上で廃棄
令和7年度重点部局	経済産業部、くらし・環境部（建築住宅局・環境局）、出納局
実績	1億7,289万枚（令和7年5月調査） 令和4年度比19.8%減

【ペーパーレスラボ】

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
利用所属数	38	61	72	40	(延べ) 211
電子化枚数	約136万枚	約211万枚	約302万枚	約163万枚	約812万枚

b ペーパーレスの推進

所属ごとのプリンタ使用量を見える化して全庁で情報共有するなど、業務のペーパーレス化に取り組んだ。

【プリンタ印刷量】

区分	令和6年度	令和7年度	前年度比
印刷枚数	39,719,256枚	36,406,012枚	91.7%

(イ) BPRの手法による業務改善

デジタル技術の活用による業務の更なる効率化や生産性の向上を推進するため、BPRの手法を用いて、紙基準からデータ基準への業務プロセスの変革に取り組んだ。

【概要】

区分	内 容
対象業務	自動車税の窓口業務
参加所属	税務課及び各財務事務所
改善方策	①納税確認 Web システムの導入 ②チャットボットシステムの導入
取組期間	令和6年度から令和8年度まで
目標	「職員の問合せ対応時間」の50%削減

【納税確認 Web システムの導入】

区分	内 容
内容	<改善前> 納税状況に関する問合せの都度、職員がシステムで納税状況を確認して回答したり、車検時の納税証明書を発行したりする必要があり、業務負担が大きかった。 <変革後> 令和7年7月から稼働した「自動車税納税確認システム(FUJNKS)」により、Webで納税状況の確認が可能となったほか、その画面を印刷すれば車検時の納税証明に利用可能となったことから、結果として問合せ件数等が大幅に減少した。
効果	問合せ電話件数：導入前に比べ85%の減 納税証明書発行数：導入前に比べ29%の減

【チャットボットシステムの導入】

区分	内 容
内容	<改善前> 県民からの問合せの多くが定型的内容であるが、件数が多いことから、問合せの都度業務が中断し事務処理ミスの要因となっていた。 <改善後> 令和8年1月から稼働した「自動車税チャットボット」により、定型的内容の問合せがWebで完結するようになり、職員の対応が不要となる見込み。
効果	－（令和8年度から測定）

(ウ) スマートワークの推進

a スマートワークアドバイザーを活用した新しい働き方の推進

デジタル技術を活用した新しい働き方を推進するため、民間で活躍する高い専門性を持った人材（スマートワークアドバイザー）から多様な助言を受け、生成AI業務活用ワークショップ等を実施した。

b 固定電話の見直し

場所に縛られない働き方の実現を見据え、経済産業部産業革新局をモデルに1人1台配布した公用携帯電話の内線化を試行した。

年度	実施内容
令和4年度	- 産業革新局においてフリーアドレス等のオフィス改革を実施 - 公用携帯電話を1人1台配布
令和5年度	- 固定電話取次ぎの手間による非効率性、非生産性といった課題を確認 - 公用携帯電話を内線化し、固定電話を大幅削減
令和6年度	内線化の効果を検証
令和7年度	- 有識者による評価の結果、有効性が確認 - 産業革新局における令和8年度以降の継続運用を決定

(2) デジタル人材の育成・確保

ア 重 デジタルトランスフォーメーション推進事業費 155,611,121 円 国・県
(内 委託料 150,383,713 円)

(ア) デジタルデバイド対策事業

デジタル機器に不慣れな人等を誰一人取り残さないためのデジタルデバイド対策として、地域の中でスマートフォン等のデジタル機器に不慣れな方の身近な相談役として活躍する「ふじのくにデジタルサポーター」の育成を、令和4年度から開始した。コミュニティ推進協議会や福祉団体など地域で活動する団体の構成員を対象に講習会を開催。令和7年度までの4年間で1,326名のデジタルサポーターを育成した。

事業内容	事業内容（詳細）
講習会	・基本講座（各種基本操作、LINE等の初心者に対する教え方） ・応用講座（サポーター活動に役立つアプリ紹介）
教材作成	・講習会等で使用する各テキストを作成（市町へも配布） ・配信コンテンツとして、動画教材を作成し受講者に配信
デジタルサポーター支援	・受講内容に関する問合せをLINE、メールで受付

(イ) デジタル人材育成事業

a ICTエキスパート派遣

情報通信技術・データ（ICT等）の専門家（ICTエキスパート）を市町等に派遣し、行政及び地域におけるICT等の利活用を促進することより、行政サービスの向上や行政事務の改善、豊かで快適な質の高い地域社会の実現を図った。

事業名	内 容
静岡県ICTエキスパート派遣事業	静岡県ICTエキスパート派遣 計95回 28市町・団体

b 職員研修

デジタルを前提とした社会変革や、行政のデジタル化を推進するに当たり、必須となる知識・技能を有したデジタル人材を庁内で確保・育成するため、職員研修を実施した。

講座名	日 程	人 数	内 容
必修研修（職位に応じた階層別必修研修にD Xに関連する科目を設定し実施）			
新任管理者研修	4月22日	約120人	・D X推進の意義 ・D X推進に資する組織運営
新任監督者研修	5月23日	約110人	・D X推進の意義 ・業務改善の進め方 ・オープンデータの活用
キャリア開発研修Ⅱ	6月24日 ほか2回	約160人	・D X推進の意義 ・業務見直しの着眼点
4年次職員研修	7月4日 ほか3回	約200人	
2年次職員特別研修	11月7日 ほか2回	約200人	・デジタル化の必要性 ・県庁D Xの推進
その他研修（階層別研修以外の研修）			
行政の基礎力養成講座 （科目：D Xの推進）	8月6日	約60人	採用5年次以上又は主任以上を対象 ・デジタル化の必要性 ・県庁D Xの推進
デジタルリテラシー・スキル向上研修	通年	約2,000人 （R7からR9で 全職員受講）	D Xリテラシー標準に準拠した ・アセスメントの実施 ・e ラーニング研修の実施
D X推進リーダー 育成講座	9月～12月 （全6回）	30人 県22人 市町8人	・所属においてD Xの推進を主導する役割を担う人材を養成 ・D Xの視点で業務を見直し、効率化を推進するためのスキルの習得等
課題解決型D X実践研修（PBL）	通年	18人	・デジタルツール等を用いて実際の課題を解決する工程を講師の伴走支援のもと研修として実施
情報セキュリティ e ラーニング研修	通年	全職員	県職員として最低限必要なセキュリティ知識の習得
情報セキュリティ 集合研修	9月下旬～ 10月下旬 （年12回）	約400人	所属の管理者、実務職員それぞれの役割に応じたスキルの習得等
情報セキュリティ インシデント対応訓練	11月上旬～ 12月上旬 （年4回）	約50人	情報セキュリティインシデント発生時に対応できるスキルの習得
業務効率化に向けたツ ール活用講座	1月～3月 （年10回）	約10人	ノーコードツール活用スキルの習得
総務省統計研究研修所 オンライン研修	年4回	希望職員	・データサイエンス入門・演習 ・誰でも使える統計オープンデータ
データサイエンス講座 E B P M関連講座	通年	希望職員	・データ分析の基礎・応用 ・データ利活用に関する演習等 ・E B P Mの基本的知識の習得等

(ウ) 市町DX推進支援事業

外部デジタル人材任用のニーズはあるものの、採用に係る人員・予算が不足しているなどの理由により任用に至っていない市町に対し、人材像明確化や人材マッチングなどの伴走支援を行った。令和7年度に支援を行った3市町においては、令和8年4月から任用を開始した。

区 分	内 容
実施期間	令和7年7月～令和8年3月
対象市町	外部デジタル人材が確保できていない市町や、適切な人材の拡充希望のあった市町のうち、県が選定した市町 ※令和7年度は富士宮市、川根本町、森町
支援内容	・ヒアリング等による各市町の課題把握 ・必要なスキルの明確化や勤務条件等の整理 ・国制度や人材ネットワークの紹介、募集ノウハウの助言

(3) 次世代モビリティ産業の振興

ア 次世代エアモビリティ導入促進事業費

48,202,830 円 県

(内 委託料 47,300,000 円)

(イ) 次世代エアモビリティ導入促進事業

民間事業者の参入を促進するため、事業者がサービス参入を検討する際の判断材料となる調査を実施した。

区 分	概 要	結 果
実現可能性調査	事業者がサービス参入を検討する際の材料となる利用者のターゲット層や適正な利用料金などを探るため、ヘリコプターを空飛ぶクルマに見立てた実証を実施	・受容価格帯は約5万円／名で、事業化の可能性がある（清水港での遊覧事業を想定）。
拠点設置可能性調査	機体のメンテナンスを行う運航拠点のほか、海外機の輸入や国産機の輸出における拠点の設置可能性を調査	・運航サービスの採算性確保の観点から、運航拠点は旅客乗降機能と同一地が望ましい。 ・輸出入拠点は、航続距離は輸送費用の観点から、需要地の近隣港が使用される可能性

(4) デジタル人材の確保・育成

ア 仮想空間デジタルクリエイティブ分野の人づくり・仕事づくり事業費

20,000,000 円 県

(内 寄附金 20,000,000 円)

(イ) 仮想空間デジタルクリエイティブ分野の人づくり・仕事づくり事業

VR（仮想現実）やAR（拡張現実）など仮想空間ビジネスが急成長する中、デジタル人材の不足が指摘されていることから、静岡理科大学グループと連携し、仮想空間分野のデジタルクリエイター育成等の取組を行った。

a 人づくり

静岡理科大学グループの各教育機関において順次教育活動を展開

静岡理科大学	XR分野の特命教員を採用し、企業との連携プロジェクトを推進
静岡産業技術専門学校	高性能機器を活用した3次元点群データを活用する授業の実施
静岡デザイン専門学校	最先端機器（バーチャルプロダクション）を活用した授業の実施
沼津情報・ビジネス専門学校	3次元点群データに係る新しい教育プログラムを構築

ｂ 仕事づくり

学生、教員、県内企業等が参画するコミュニティを形成し交流・共創を促進

普及・交流	○仮想空間分野の認知度向上を目的に公開講座を２回開催 ○コミュニティイベントと合わせて延べ約 500 人が参加 ○コミュニティ参加者が 250 名に増加（情報通信業、製造業や建設業等、幅広い業種が参画） ○コミュニティイベントを 8 回開催し、学生や他業種との交流機会を創出
共創の促進	○学生の仮想空間分野における自主活動内容を県内企業等向けに発表（応募件数 12 件、採択件数 8 件） ＜主な発表事例＞ ・没入型職人教育シミュレーターの開発 ・VR 技術を用いたツアーコンダクター用シミュレーター開発

３ 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2025 年度)	実 績				目標値 (2028 年 度)
			2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	
成果 指標	職員の総労働時間（非正規職員を含む）	13,770,243 時間	13,770,243 時間				（毎年度） 前年度以下
	生成 A I の活用により効率化した時間数	一時間	36,983 時間				40,000 時間

総合計画において成果指標に設定した「職員の総労働時間（非正規職員を含む）」の目標値を達成するため、各種の取組を推進した結果及びその評価は以下のとおり。

- ・生成 A I 利用促進については、令和 7 年度に出先機関を含めた全庁へ生成 A I ツール「exaBase」の導入を拡大し、生成 A I の利用促進を図った。総合計画の分野別計画である「静岡県行政経営推進プラン」における成果指標として「生成 A I の活用により効率化した時間数」を設定して取組を進めた結果、令和 7 年度の実績値は 36,983 時間となり、令和 10 年度の目標値である 40,000 時間に迫る時間数を効率化することができた。
- ・データ分析ツールの導入については、初年度から多くの所属で試行導入され、時間外勤務状況の見える化といった内部管理業務や、二地域居住推進事業における助成制度の予算化といった政策立案業務において活用成果が生まれた。
- ・行政手続のオンライン化推進については、県総合計画「静岡県の新ビジョン（後期アクションプラン）」においてオンライン化 80% を目標として定め、令和 7 年度は計画最終年度として取り組んだものの、オンライン化率は 58.4% にとどまり目標達成には至らなかった。
- ・ペーパーレス化の推進については、経済産業部、くらし・環境部（建築住宅局・環境局）、出納局を重点部局に位置付けて取り組んだ結果、取組前の令和 4 年度時点に比べて本庁舎知事部局の文書保管量を 19.8% 削減することができた。
- ・電子申請サービスの利用促進については、令和 7 年度も利用件数、利用可能手続数とも令和 6 年度より増加し、オンラインで利用可能な手続を着実に増やすことができた。
- ・デジタル人材の育成については、令和 7 年度から 3 年間で全ての職員のデジタルリテラシー等を向上させるため、新たにデジタルリテラシー・スキル向上研修を開始し、初年度は主任以下の職員を対象に D X や A I 等に関する知識、能力等の向上を図った。また、従来の階層別必修研修や

D X推進リーダー育成講座に加え、新たに課題解決型D X実践研修（P B L）を実施し、これまでに育成してきたD X推進リーダー等を対象に実践力の向上を図った。

(2) 課題

- ・生成A I利用促進については、令和7年度に実施した職員アンケートの結果から、利用頻度が高い所属と利用しない所属に二極化していることがうかがえた。このため、今後は生成A Iを利用していない所属にも利用を促し、更なる業務効率化を図っていく必要がある。
- ・行政手続のオンライン化推進については、手続の入口だけオンライン化を進めても事務全体の効率化にはつながらず、むしろ電子と紙の処理が混在して業務負担が増えるという課題が判明した。
- ・デジタル人材の育成については、デジタル活用による業務変革を主導できるD X推進リーダーを毎年度25名程度を育成しているが、A I等のデジタルツールを活用した業務の効率化を加速させるため、育成数を増加させる必要がある。

(3) 改善

- ・生成A I利用促進については、令和7年度までは課単位でアカウントを配付していたが、令和8年度から職員個人単位でアカウントを配付することとする。職員の利用状況を詳細に把握し、習熟レベルに応じた研修の実施等により、更なる利用を促進していく。
- ・行政手続のオンライン化推進については、手続の入口のオンライン化のみに着目した取組を改め、今後は、デジタルを前提として行政手続の事務全体を効率化（D X）することとし、もって職員負担の軽減及び県民の利便性向上の両方を推進していく。
- ・デジタル人材の育成については、実施方法を見直しD X推進リーダー育成講座の定員を倍増する。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業	静岡県高度情報化推進規程（訓令乙） 官民データ活用推進基本法
しずおかデジタル・オフィス運用事業	静岡県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 静岡県高度情報化推進規程（訓令乙）
高度情報化推進事業	静岡県高度情報化推進規程（訓令乙） 地方公共団体情報システム機構総合行政ネットワーク基本規程 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律 地方公共団体情報システム機構法

職員の年齢調

デジタル戦略課

(令和8年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上 30歳未満	3	
30歳以上 40歳未満	9	
40歳以上 50歳未満	2	
50歳以上 56歳未満	4	
56歳以上 61歳未満	2	
61歳以上	0	
計	20	平均年齢 45.0 歳

- (注)
- 1 本庁は4月1日現在で調製する。
 - 2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く。
 - 3 暫定再任用職員、定年前再任用短時間勤務職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 21人 職員数 21人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
B 2		要経過観察	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0人
C 2		要経過観察	0人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	4人
D 2		要経過観察	5人
D 3		医 療 不 要	9人
区 分 者 計			18人
未区分者数			2人
合 計			20人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
イ 新規採用 人
ウ 自己都合による未受診 1人
エ その他
(交流先で受診) 1人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第2号の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、（ ）書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 警察署は、「D 3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職 員 配 置 調

(令和8年4月1日現在)

区 分		デジタル戦略課	計
配 置 職 員	職員（事）	19	19
	職員（技）	1	1
	暫定再任用職員（事）	0	0
	暫定再任用職員（技）	0	0
	定年前再任用 短時間勤務職員（事）	0	0
	定年前再任用 短時間勤務職員（技）	0	0
	計	20	20
	会計年度任用職員	3	3
	臨時的任用職員	0	0
	計	3	3
合計		23	23

郵 券 等 受 払 調

(令和8年3月31日現在)

(単位：枚)

区分	種類	6 年度			7 年度				摘要
		繰越	受入	払出	繰越	受入	払出	差引 現在高	
タクシー チケット	公用タクシー券	0	60	3	0	30	1	0	使用
				57			29		廃棄
				0			0		返納
計		0	60	60	0	30	30	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					令和6年度	令和7年度	左のうち、前年度からの繰越分
(12)	一般会計	企画費	企画費	企画調整費		3,000,000	
委託料	一般会計	企画費	企画費	デジタル戦略費		206,007,301	
計					83,054,268	209,007,301	0
(14)							
工事請負費							
計					0	0	0
(16)							
公有財産購入費							
計					0	0	0
(17)							
備品購入費							
計					0	0	0
(18)	一般会計	企画費	企画費	デジタル戦略費		59,000	
負担金、補助及び交付金			(内訳)	(負担金)		(59,000)	
				(交付金)		(0)	
計					50,000	59,000	0
(21)							
補償、補填及び賠償金							
計					0	0	0

委 託 料

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
			円	円	円	円
1	生成ＡＩサービス運用保守業務委託	株式会社エクサウィザーズ	18,040,000	18,040,000	11,000	18,051,000
2	業務用スキャナサポートサービス業務委託	富士通Ｊａｐａｎ株式会社 関西・中部公共ビジネス統括部（静岡）	369,600	369,600	0	369,600
3	令和７年度ふじのくにデジタルサポーター育成事業業務委託	株式会社東海道シグマ	10,510,830	10,510,830	0	10,510,830
4	デスクリサーチツール導入及び運用保守業務委託	ソフトバンク株式会社	1,375,000	1,375,000	0	1,375,000
5	データ分析におけるＡＩ活用導入可能性調査業務委託	株式会社電通総研	15,378,000	15,378,000	0	15,378,000
6	令和７年度ＢＩツール導入効果検証事業業務委託	ソフトバンク株式会社	5,285,500	5,285,500	0	5,285,500
7	静岡県次世代エアマビリティの社会実装に向けた実現可能性調査	エアロトヨタ株式会社	19,250,000	19,250,000	0	19,250,000
8	令和７年度業務改善活動業務委託	富士通Ｊａｐａｎ株式会社 関西・中部公共ビジネス統括部（静岡）	4,508,064	4,499,000	0	4,499,000
9	令和７年度ＤＸ推進リーダー育成業務委託について	ソフトバンク株式会社	4,402,200	4,402,200	0	4,402,200
10	令和７年度外部デジタル人材確保に向けた市町伴走支援業務委託	株式会社ガバメイツ	15,000,000	14,982,000	0	14,982,000
11	静岡県次世代エアマビリティの社会実装に向けた拠点設置可能性	エアロトヨタ株式会社	28,050,000	28,050,000	0	28,050,000
12	令和７年度県職員課題解決型ＤＸ実践研修（ＰＢＬ）業務委託	株式会社エル・ティ・エス	26,950,000	26,950,000	0	26,950,000
13	県職員デジタルリテラシー・スキル向上研修業務委託	株式会社ベネッセコーポレーション	104,414,200	104,410,809	0	104,410,809
14	静岡県施設予約システムデータ抽出業務委託	株式会社バスコ 静岡支店	1,848,000	1,848,000	0	1,848,000
15	静岡県施設予約システム運用業務委託	株式会社バスコ 静岡支店	8,489,800	8,489,800	0	8,489,800
16	行政手続のオンライン化促進支援事業業務委託	ソフトバンク株式会社	6,600,000	4,169,000	0	4,169,000
17	令和７年度行政手続のオンライン化促進支援（課題等整理）	富士通Ｊａｐａｎ株式会社 関西・中部公共ビジネス統括部（静岡）	4,983,000	4,983,000	0	4,983,000
18	静岡県電子申請システム運用業務委託	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西	37,335,000	37,329,600	0	37,329,600
19	静岡県電子契約システム運用保守業務委託	GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社	39,600	39,600	0	39,600
20	静岡県庁東館７階ほか産業廃棄物処分業務委託	株式会社荒井産業	63,800	63,800	0	63,800
デジタル戦略課 計		20件	312,892,594	310,425,739	11,000	310,436,739

に 関 す る 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約締結 方 法	契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘 要	
			円			
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	18,051,000	静岡県生成A I サービスの運用保守業務	随契2号(不適)	プロポーザル
					デジタル戦略費	18,051,000
随契	R7. 4. 10 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	369,600	静岡県庁別館9階スマートワークセンター内 スキャナ保守業務	随契1号(少額)	
					デジタル戦略費	369,600
随契	R7. 4. 17 ～ R8. 3. 31	R8. 5. 8	10,510,830	デジタルサポーター育成資料の作成、講習会 の実施業務	随契2号(単独)	
					デジタル戦略費	10,510,830
随契	R7. 5. 16 ～ R8. 3. 31	R8. 5. 22	1,375,000	デスクリサーチツールの導入及び説明会・研 修会への講師派遣	随契2号(不適)	
					デジタル戦略費	1,375,000
随契	R7. 6. 12 ～ R8. 1. 30	R8. 3. 4	15,378,000	データ分析におけるA I 活用導入可能性調査 業務	随契2号(不適)	プロポーザル
					デジタル戦略費	15,378,000
随契	R7. 6. 12 ～ R8. 3. 31	R8. 5. 21	5,285,500	B1ツールの導入検証支援及び研修会への講師 派遣	随契2号(不適)	プロポーザル
					デジタル戦略費	5,285,500
随契	R7. 6. 19 ～ R8. 3. 27	R8. 4. 30	19,250,000	次世代エアモビリティの需要調査	随契2号(不適)	プロポーザル
					デジタル戦略費	19,250,000
随契	R7. 6. 23 ～ R8. 3. 20	R8. 4. 20	4,499,000	業務改善手法の習得や外部の視点を取り入れ た業務改善活動等を実施するための、業務改 善アドバイザー業務	随契2号(不適)	
					デジタル戦略費	4,499,000
随契	R7. 7. 11 ～ R8. 2. 27	R8. 5. 29	4,402,200	DX推進リーダーの育成業務	随契2号(不適)	プロポーザル
					デジタル戦略費	4,402,200
随契	R7. 7. 16 ～ R8. 3. 19	R8. 4. 13	14,982,000	市町の外部デジタル人材任用に向けた伴走支 援	随契2号(不適)	プロポーザル
					デジタル戦略費	14,982,000
随契	R7. 7. 22 ～ R8. 3. 27	R8. 4. 30	28,050,000	次世代エアモビリティの拠点(運航拠点、輸 出入拠点)の設置可能性を調査	随契2号(不適)	プロポーザル
					デジタル戦略費	28,050,000
随契	R7. 7. 23 ～ R8. 3. 19	R8. 4. 30	26,950,000	課題解決型のDX実践研修業務	随契2号(不適)	プロポーザル
					デジタル戦略費	26,950,000
随契	R7. 8. 1 ～ R10. 3. 31	R8. 5. 22	(-) 35,342,051	全職員を対象にしたデジタルリテラシー及び スキル向上研修業務	随契2号(不適)	プロポーザル R7年度債務
					デジタル戦略費	35,342,051
随契	R7. 10. 27 ～ R8. 3. 31	R8. 5. 21	1,848,000	施設予約システム(とれるネット)の移行に当 たる旧システムからのデータ抽出	随契2号(不適)	
					デジタル戦略費	1,848,000
随契	R6. 11. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 5. 21	5,992,800	施設予約システム(とれるネット)の運用保 守業務(令和6年11月以降)	随契2号(不適)	
					31債務	
					デジタル戦略費	5,992,800
一般	R7. 11. 10 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 22	4,169,000	行政手続のオンライン化促進支援業務		
					デジタル戦略費	4,169,000
随契	R7. 12. 9 ～ R8. 3. 19	R8. 4. 20	4,983,000	行政手続のオンライン化促進支援業務	随契2号(不適)	プロポーザル
					デジタル戦略費	1,983,000
					企画調整費	3,000,000
随契	R3. 11. 8 ～ R9. 1. 31	R7. 7. 31 R7. 10. 31 R8. 1. 30 R8. 4. 30 小計	(31,088,000) 1,866,480 1,866,480 1,866,480 1,866,480 7,465,920	電子申請システムの運用業務	随契2号(不適)	プロポーザル
					3債務	
					デジタル戦略費	7,465,920
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	39,600	静岡県電子契約システム運用保守業務	随契2号(不適)	
					デジタル戦略費	39,600
随契	R8. 2. 27 ～ R8. 3. 26	R8. 4. 20	63,800	ペーパーストックレスで不要になった書庫の 廃棄	随契1号(少額)	
					デジタル戦略費	63,800
			209,007,301		デジタル戦略費	206,007,301
					企画調整費	3,000,000

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	第32回日本航空医療学会総会・学術集会参加負担金	日本航空医療学会総会・学術集会	第32回日本航空医療学会総会・学術総会開催案内
2	東海情報通信懇談会会費	東海情報通信懇談会	東海情報通信懇談会会則
合 計		2件	

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

事 業 内 容	負担金額	支出年月日	摘 要
・ 航空医療に関する検討課題 等	9,000	R7. 7. 31	円
・ 情報通信に関する調査研究 ・ 情報通信に関する技術的、制度的諸課題の検討 等	50,000	R7. 11. 27	
	59,000		

公 有 財 産 調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

区 分	令和7年3月31日 現 在		増		減		令和8年3月31日 現 在		摘 要
	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	
普 通 財 産		千円 10,586		千円		千円		千円 10,586	
株券、社債権等	91株	586					91株	586	
出資による権利	1株	10,000					1株	10,000	

出 資

出 資 先 (代表者名)	所 在 地	資本金又は 基 本 財 産 A	県 出	
			令和6年度末 現 在 額	令和6年度 増減額
(株)トコちゃんねる静岡 (山中 崇) (デジタル戦略課)	静岡市清水区中之郷2-1-5	円 100,000,000 株 —	円 442,802 株 71	円 0 株 0
(株)伊豆急ケーブルネット ワーク (三井 大峰) (デジタル戦略課)	熱海市上宿町9-5	円 100,000,000 株 —	円 142,858 株 20	円 0 株 0
浜松ケーブルテレビ(株) (山本 鉄秀) (デジタル戦略課)	浜松市中区佐鳴台1-11-27	円 100,000,000 株 —	円 10,000,000 株 200	円 0 株 0
計		円 300,000,000 株	円 10,585,660 株 291	円 0 株 0

金 調

(令和7年度)

資 金 等			決算期	年 間 配当率	出 資 目 的
令和7年度末 現 在 額 B	出資の 初年度	出資率 B/A			
円 442,802 株 71	年度 平成14	% 0.44	月 3	% 0	テレトピア静岡構想と地域型コンピュータネットワーク事業の推進により本県における高度情報化の推進を図る。
142,858 株 20	昭和61	0.14	3	0	本県における高度情報化の促進とCATV事業による伊豆東海岸地域の振興を図る。
10,000,000 株 200	平成5	10.00	3	0	本県における高度情報化の促進とテレトピア浜松構想の推進を図る。
円 10,585,660 株 291					

事務機器等の債務負担行為

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	3年度
	静岡県施設予約システム 運用業務委託契約	施設予約システム（とれるネット）の運用業務 (契約日) R6.10.2	円 8,489,800	円 —
	静岡県施設予約システム 運用業務委託契約	施設予約システム（とれるネット）の運用業務 (契約日) R7.9.30	29,700,000	—
	県職員デジタルリテラシー・スキル向上研修業務委託	デジタルリテラシー・スキル向上研修の業務委託 (契約日) R7.8.1	104,410,809	—
	静岡県電子申請システム 運用業務委託契約	電子申請システムの運用業務委託 (契約日) R3.11.8	37,329,600	1,244,320
合計		4件	179,930,209	1,244,320

又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
円	円	円	円	円	円	円	円	円
—	—	2,497,000	5,992,800	—	—	—	—	—
—	—	—	—	5,940,000	5,940,000	5,940,000	5,940,000	5,940,000
—	—	—	35,342,051	36,624,379	32,444,379	—	—	—
7,465,920	7,465,920	7,465,920	7,465,920	6,221,600	—	—	—	—
7,465,920	7,465,920	9,962,920	48,800,771	48,785,979	38,384,379	5,940,000	5,940,000	5,940,000

8 電子県庁課

目次

事務事業の概要	1
事業の根拠法令調	6
職員の年齢調	7
健康管理	8
職員配置調	9
郵券等受払調	10
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	11
委託料に関する調	12
負担金支出調	24
交付金支出調	26
建築工事調	28
公有財産調	30
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	31

事務事業の概要

【電子県庁課】

<組織図>

電子県庁課

技術管理班

人事給与・
財務会計班

課長	1人
課長代理（兼務）※	〔 1人 〕
班長	2人
主幹（兼務）※	〔 1人 〕
総括主査	2人
主査	4人
主査（兼務）※	〔 3人 〕
主任	4人
主任（併任）	3人
主任（兼務）※	〔 2人 〕
主事	3人

職員数計 19人

（その他会計年度任用職員等）

職 名	人 数
会計年度任用職員	1人
臨時的任用職員	0人

※ 先方在勤のため当局では計上しない。

I 電子県庁課

1 施策の体系（総合計画）

政策の柱 徹底した行財政改革の推進

└─ 目 標…持続可能な情報システムへの転換や生産性を向上させるデジタル環境の充実を図る。

└─ 施 策 DXの推進

└─ 取 組 環境整備（システム最適化、デジタル環境の充実）

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 業務へのデジタル技術の利活用の推進

県行政の効率化や高価値化、働き方改革などを推進するため、デジタル技術の導入・利活用を行った。

ア SDOモバイルネットワーク構築事業費

414,130,785 円 県

〔 内 委託料 157,779,272 円
工事費 176,209,000 円 〕

日常的な業務の効率化及び働き方改革の推進のため、富士総合庁舎及び中遠総合庁舎のネットワークを更新するとともに、無線LANを導入するなど、場所や時間にとらわれない執務環境改善を推進した。

イ デジタルトランスフォーメーション推進事業費

155,611,121 円 国・県

(内 委託料 150,383,713 円)

ノーコード・ローコードツール「プリザンター」を導入し、職員研修等を通じた利活用推進策を実施することで、業務の効率化を推進した。

(2) 内部事務の簡素化・効率化（システム最適化）の推進

日常的な業務の効率的な執行を支える情報ネットワークの整備や管理運用を行った。また、誰もが利用しやすく、情報を容易に入手できる環境の維持・改善を図るため、アクセシビリティ（利用しやすさ）に配慮したホームページづくりを推進した。

ア しずおかデジタル・オフィス運用事業費

734,828,377 円 県

(内 委託料 635,992,290 円)

(ア) 情報化研修事業

新規採用職員向けの情報セキュリティ教育や、一般職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施するとともに、全庁掲示板等による意識啓発、職員による自己点検を実施した。

システム運用を担当する職員に対し、専門的な知識や操作技術等の習得のため、専門研修受講の案内やとりまとめを行った。また、一般職員に対し、日常的な業務の効率化を推進するため、オフィスソフト等の操作を習得する基礎的なコンピュータ活用研修を実施した。

(イ) しずおか情報ネットワーク運用事業

全庁の情報ネットワーク基盤である「しずおか情報ネットワーク」の安全性及び信頼性の確保のために堅実な運用管理に努めた。

また、高度化、巧妙化するサイバー攻撃への対策として、端末及びサーバの挙動を監視し、不正な通信を検知するシステムや、端末のソフトウェアを最新に保つ管理システムを導入し、情報セキュリティの技術的対策を強化した。加えて、業務システムがサイバー攻撃を受けた場合を想定した机上訓練を実施し、インシデント発生時における職員の対応力向上に努めた。

(ロ) 新世代ＩＣＴ実装事業費

会議記録作成等に係る作業の効率化や負担軽減を図るため、音声データを文字データに変換する議事録作成ソフトを運用し、3,852件で使用した。研修会等のデジタル化やオンライン化を推進するため、パワーポイント資料から音声付き動画を作成するソフトにより228件の動画を作成した。

(ハ) 電子県庁推進事業

安全・確実なインターネット情報発信環境を維持するため、公開サーバ群の堅実な運用管理を実施した。また、Ｗｅｂアプリケーションの脆弱性を悪用した攻撃から、静岡県公式ホームページを保護するセキュリティ対策を追加した。

令和４年度にリニューアルしたホームページの円滑な運用管理に努めた。また、アクセシビリティの維持・向上を図るため、アクセシビリティ試験を年に一度実施している。

(ニ) 次世代電子県庁環境創造事業

近年、高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対するセキュリティ対策として、不正な通信や振る舞いを検知し被害の拡大を防ぐ仕組み（ＥＤＲ）や、機器の脆弱性を排除し、ネットワーク全体を健全な状態に管理する仕組み（サイバーハイジーン）を運用管理することによって、全庁的なネットワークインフラ等の安全確保を行った。

イ システム最適化推進事業費

49,500,000 円 県

（内 委託料 49,500,000 円）

庁内の全情報システムのライフサイクルコストを低減させるため、現状の棚卸しを行い情報システム最適化計画を策定したほか、システムに合わせた業務プロセスの見直しを支援した。

また、システム開発に関する予算要求の審査・調整を実施した。

ウ 県庁クラウド推進事業費

375,375,649 円 県

〔内 委託料 352,594,330 円
交付金 7,791,500 円〕

(ア) 給与計算システム運用事業

県職員の給与等計算処理を実行し、財務会計データ、口座振替データ及び給与関係帳票を作成した。また、定額減税や児童手当、給与改定に対応するため、給与計算システムを改修した。

(イ) 人事給与システム運用事業

人事記録、給料発令等の情報を処理する人事給与システムを的確に運用した。また、定額減税や児童手当、給与改定に対応するため、人事給与システムを改修した。

(ウ) 電子収納県中継環境運用事業

電子収納（マルチペイメント）を円滑に実施するため、マルチペイメントネットワーク共同利用センターと接続された電子収納県中継環境システムの正確かつ安定的な運用管理を行った。

(エ) 情報処理基盤運用事業

各業務システムのサーバ機器等を集約する全庁的な情報処理基盤（県庁クラウド）について、県税や人事給与など51の業務システムを効率的に運用した。

(オ) マイナンバー制度対応事業

マイナンバー制度に基づく地方公共団体・国等との間における情報提供、情報照会を適正に行うため、情報提供ネットワークシステムに連携する本県システムの運用管理を行った。

エ 高度情報化推進事業費

105,168,553 円 県

(ア) 総合行政ネットワーク運用事業

国・地方公共団体を相互に接続した行政専用のネットワークである総合行政ネットワーク（L GWAN）の県接続口及び県内市町接続にかかる管理を行うと共に、ガバメントクラウド接続に対応できるよう回線の増強を行った。また、マイナンバー制度や住民基本台帳ネットワーク等で利用する「ふじのくに自治体情報ネットワーク」を県内市町と連携して適切に運用した。

(イ) 公的個人認証サービス推進事業

行政手続を電子申請（オンライン）で行う際に本人確認を行うサービス（公的個人認証サービス）について、全都道府県・市区町村と連携して安全確実に運用した。

オ 自治体情報セキュリティ推進事業費

121,886,556 円 県

（内 委託料 121,886,556 円）

県内自治体の情報セキュリティレベルを向上させるため、県及び市町のインターネットへの接続口を集約し、高度な情報セキュリティ対策と常時監視を行う「自治体情報セキュリティクラウド」の運用保守を行った。

カ 住民基本台帳ネットワークシステム維持管理費（市町行財政費にて実施）

117,476,391 円 県

（内 委託料 115,721,181 円）

「住民基本台帳ネットワークシステム」の安全性及び信頼性を確保するため、県が管理する代表端末や、県と市町を接続するネットワーク機器を更新した。

また、情報セキュリティの維持・改善を図るため、住基ネット利用所属への内部監査を実施した。

キ 財務会計システム運用事業費（会計費にて実施）

166,657,000 円 県

（内 委託料 101,765,800 円）

予算執行管理、歳入・歳出管理、監査・決算支援管理などを行う財務会計システムを適切に管理・運用した。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

人事給与・財務会計等の内部管理システムや庁内デジタル基盤となるSDO・情報通信ネットワークについて、的確・円滑に運用するとともに、法令や制度の改正に対応した改修を進めた。

情報セキュリティについて、eラーニング形式等の受講形態の多様化やインシデント対応訓練により、職員の知識・意識を高めるとともに、ランサムウェア等のサイバー攻撃への対策を実施した。

(2) 課題

LGXの基盤となるデジタル環境を強化し、組織と職員の生産性向上を目指すため、しずおかデジタル・オフィスを最適化する必要がある。

また、業務端末からクラウドサービスが利用できる新たな環境を整備することに伴い、さらなるサイバー攻撃への対応が求められる。

(3) 改善

県庁内の各システムの最適化を一層推進するほか、生産性向上に資するデジタル技術の導入やネットワーク環境の抜本的な見直しを図っていく。

また、サイバー攻撃への対応に関しては、職員向けの情報セキュリティ研修の内容を拡充するとともに被害発生時の対応力を高める「サイバー攻撃対応訓練」を実施する。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令	
ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業	静岡県高度情報化推進規程（訓令乙） 官民データ活用推進基本法	デジタル戦略課 電子県庁課 統計活用課
しずおかデジタル・オフィス最適化事業	静岡県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 静岡県高度情報化推進規程（訓令乙）	デジタル戦略課 電子県庁課
高度情報化推進事業	静岡県高度情報化推進規程（訓令乙） 地方公共団体情報システム機構総合行政ネットワーク基本規程 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律 地方公共団体情報システム機構法	
SDOモバイルネットワーク構築事業	静岡県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例	電子県庁課
県庁クラウド推進事業	静岡県高度情報化推進規程（訓令乙）	
自治体情報セキュリティ推進事業	ふじのくに自治体情報ネットワーク管理運営要綱	

職員の年齢調

電子県庁課

(令和8年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上 30歳未満	3	
30歳以上 40歳未満	10	
40歳以上 50歳未満	4	
50歳以上 56歳未満	2	
56歳以上 61歳未満	0	
61歳以上	0	
計	19	平均年齢 43.0 歳

- (注)
- 1 本庁は4月1日現在で調製する。
 - 2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く。
 - 3 暫定再任用職員、定年前再任用短時間勤務職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。

健康 管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 17人
	職 員 数 17人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
B 2		要経過観察	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	2人
C 2		要経過観察	0人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	3人
D 2		要経過観察	2人
D 3		医 療 不 要	10人
区 分 者 計			17人
未区分者数			2人
合 計			19人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者に対する措置状況

勤務（時間外、長期及び遠隔地の出張等）の制限

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
イ 新規採用 1人
ウ 自己都合による未受診 人
エ その他
(交流先で受診) 1人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第 2 号の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、（ ）書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 警察署は、「D 3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職 員 配 置 調

(令和8年4月1日現在)

区 分		電子県庁課	計
配 置 職 員	職員（事）	17	17
	職員（技）	2	2
	暫定再任用職員（事）	0	0
	暫定再任用職員（技）	0	0
	定年前再任用 短時間勤務職員（事）	0	0
	定年前再任用 短時間勤務職員（技）	0	0
	計	19	19
	会計年度任用職員	1	1
	臨時的任用職員	0	0
	計	1	1
合計		20	20

郵 券 等 受 払 調

(令和8年3月31日現在)

(単位：枚)

区分	種類	6 年度			7 年度				摘要
		繰越	受入	払出	繰越	受入	払出	差引 現在高	
タクシー チケット	公用タクシー券	0	0	0	0	30	2	0	使用
		0	0	0	0	0	28		廃棄
		0	0	0	0	0	0		返納
計		0	0	0	0	30	30	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					令和6年度	令和7年度	左のうち、前年度からの繰越分
(12) 委託料	一般会計	企画費	企画費	デジタル戦略費		1,132,950,898	
	一般会計	総務費	経営管理費	職員厚生費		632,000	
	一般会計	総務費	地域振興費	市町行財政費		115,721,181	
	一般会計	財務費	出納費	会計費		563,407,500	
	一般会計	財務費	徴税費	賦課徴収費		1,810,000	
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		9,675,000	
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		3,795,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	農林地すべり対策費		350,000	
	一般会計	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		4,979,000	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		15,023,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		19,166,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	海岸費		7,752,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		62,000	
	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費		1,615,000	
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費		5,502,000	
	一般会計	教育費	教育委員会費	教育総務費		39,334,850	
	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費		1,732,000	
	一般会計	教育費	中学校費	中学校管理費		79,000	
	一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費		7,053,000	
	一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援学校管理費		2,601,000	
	一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費		5,154,000	
	一般会計	警察費	警察管理費	交通安全対策費		846,238	
計					1,384,413,750	1,939,240,667	0
(14) 工事請負費	一般会計	企画費	企画費	デジタル戦略費		179,982,000	
計					184,753,800	179,982,000	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品購入費							
計					33,522,593	0	0
(18) 負担金、補助 及び交付金	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費		113,356,883	
			(内訳)	(負担金)		(105,565,383)	
				(交付金)		(7,791,500)	
	一般会計	教育費	教育委員会費	教育総務費		7,791,500	
			(内訳)	(交付金)		(7,791,500)	
計					111,958,019	121,148,383	0
(21) 補償、補填 及び賠償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約締結 方 法
				当初額	変更増減額	計	
				円	円	円	
1	SD0用パソコン（Dynabook製） 保守業務委託	Dynabook(株)静岡支店	25,297,272	25,297,272	0	25,297,272	一般
2	SD0モバイルネットワーク運用 管理業務委託	NTT西日本(株)静岡支店	58,432,716	56,760,000	0	56,760,000	一般
3	インターネット閲覧・セキュ リティ環境運用保守業務委託	NTT西日本(株)静岡支店	54,831,830	52,800,000	0	52,800,000	一般
4	静岡県所属用統合ファイル サーバ保守運用業務委託	(株)静岡情報処理センター	15,354,042	15,206,400	0	15,206,400	一般
5	所属用共有ファイルサーバー 構築業務委託	NTT西日本(株)静岡支店	17,448,200	16,830,000	0	16,830,000	一般
6	SD0端末Windows11設定等業務 委託	NTT西日本(株)静岡支店	8,044,300	7,700,000	0	7,700,000	随契
7	SD0端末バッテリー交換業務委 託	Dynabook(株)静岡支店	1,051,600	1,051,600	0	1,051,600	随契
8	静岡県職員eラーニングシス テム保守運用業務委託	(株)静岡情報処理センター	4,686,300	4,127,200	0	4,127,200	一般
9	情報セキュリティ研修業務委 託	(株)アイティ・アシスト	983,790	979,000	0	979,000	随契
10	ノーコード・ローコードツー ルブリザンター研修業務委託	(株)静岡情報処理センター	913,000	913,000	0	913,000	一般
11	SD0新規ユーザ研修業務委託	(株)静岡情報処理センター	697,020	636,900	0	636,900	随契
12	ノーコード・ローコード開発 ツール環境構築及び運用保守 業務委託	(株)静岡情報処理センター	5,092,200	5,060,000	0	5,060,000	一般
13	RPA等技術支援業務委託	(株)静岡情報処理センター	994,750	987,250	0	987,250	随契
14	SD0ヘルプデスク等運用管理業 務委託	NTT西日本(株)静岡支店	74,180,222	70,752,000	0	70,752,000	一般
15	グループウェアデータベース 開発管理業務委託	(株)静岡情報処理センター	37,757,962	36,421,000	0	36,421,000	一般
16	静岡県情報処理基盤構築運用 保守業務委託	NTT西日本(株)静岡支店	618,557,200	618,200,000	0	618,200,000	随契
17	静岡県情報処理基盤構築運用 保守業務委託	NTT西日本(株)静岡支店	318,681,000	313,896,000	0	313,896,000	随契

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 5. 30 R7. 6. 30 R7. 7. 31 R7. 8. 29 R7. 9. 30 R7. 10. 31 R7. 11. 28 R7. 12. 25 R8. 1. 30 R8. 2. 27 R8. 3. 31 R8. 4. 30 (小計)	円 2,108,106 2,108,106 2,108,106 2,108,106 2,108,106 2,108,106 2,108,106 2,108,106 2,108,106 2,108,106 2,108,106 2,108,106 25,297,272	Dynabook製SD0パソコンの保守業務	デジタル戦略費 25,297,272
R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 7. 31 R7. 10. 31 R8. 1. 30 R8. 4. 30 (小計)	14,190,000 14,190,000 14,190,000 14,190,000 56,760,000	モバイルネットワークの運用管理業務	デジタル戦略費 53,355,000 教育総務費 3,405,000
R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 7. 31 R7. 10. 31 R8. 1. 30 R8. 4. 30 (小計)	13,200,000 13,200,000 13,200,000 13,200,000 52,800,000	インターネット閲覧・セキュリティ環境の運用保守業務	デジタル戦略費 49,225,000 港湾建設費 2,285,000 教育総務費 1,146,000 警察本部費 144,000
R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	15,206,400	統合ファイルサーバの保守運用業務	デジタル戦略費 15,206,400
R8. 1. 13 ～ R8. 3. 25	R8. 4. 30	16,830,000	所属用共有ファイルサーバーの構築業務	デジタル戦略費 16,830,000
R7. 9. 19 ～ R8. 3. 13	R7. 4. 22	7,700,000	Windows11を搭載したSD0端末の設定検証業務	デジタル戦略費 7,700,000
R8. 2. 2 ～ R8. 2. 27	R8. 3. 25	1,051,600	SD0端末のバッテリー交換業務	デジタル戦略費 1,051,600
R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	4,127,200	eラーニングシステムの運用保守業務	デジタル戦略費 4,127,200
R7. 7. 3 ～ R7. 12. 5	R7. 12. 24	979,000	情報セキュリティの研修業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 979,000
R8. 1. 14 ～ R8. 3. 11	R8. 3. 31	913,000	ノーコード・ローコードツール「プリザンター」の研修業務	デジタル戦略費 913,000
R7. 4. 2 ～ R7. 4. 9	R7. 5. 23	636,900	SD0ネットワーク接続パソコンに関する基礎研修業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 446,400 教育総務費 190,500
R7. 5. 23 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	5,060,000	ノーコード・ローコードツール「プリザンター」の環境構築及び運用保守業務	デジタル戦略費 5,060,000
R8. 2. 5 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	987,250	RPAやAI-OCR、音声認識技術の運用にかかる支援業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 987,250
R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 7. 31 R7. 10. 31 R8. 1. 30 R8. 4. 30 (小計)	17,688,000 17,688,000 17,688,000 17,688,000 70,752,000	SD0ヘルプデスク等の運用管理業務	デジタル戦略費 47,820,000 警察本部費 793,000 高等学校管理費 7,053,000 市街地整備費 5,502,000 港湾建設費 2,694,000 森林・林業費 3,795,000 農林地すべり対策費 350,000 漁港整備費 1,615,000 道路橋りょう新設改良費 386,000 砂防費 50,000 特別支援学校管理費 694,000
R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 7. 31 R7. 10. 31 R8. 1. 30 R8. 4. 30 (小計)	8,904,913 9,706,261 8,904,913 8,904,913 36,421,000	Notesデータベースの開発管理業務	デジタル戦略費 26,667,000 河川改良費 7,546,000 教育総務費 1,866,000 警察本部費 342,000
R2. 1. 1 ～ R7. 12. 31	R8. 1. 30	(540,924,961) 77,275,039	情報処理基盤の運用保守業務	随契2号(不適) プロポーザル H31(R1) 債務 デジタル戦略費 77,275,039
R8. 1. 1 ～ R9. 12. 31	R8. 4. 30	(0) 39,237,000	情報処理基盤の運用保守業務(延長)	随契2号(不適) R7債務 デジタル戦略費 39,237,000

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約締結 方 法
				当初額	変更増減額	計	
18	SD0ネットワーク運用管理業務委託	NTT西日本(株)静岡支店	82,120,163	76,956,000	0	76,956,000	一般
19	SD0サーバ・LAN機器保守業務委託	NTT西日本(株)静岡支店	73,170,167	70,818,000	0	70,818,000	一般
20	LAN監視等業務委託	NECフィールディング(株)中部支社静岡支店	46,108,825	45,408,000	0	45,408,000	一般
21	EDR・サイバーハイジーン環境運用保守業務委託	NTT西日本(株)静岡支店	54,115,958	52,364,400	0	52,364,400	一般
22	単独事務所SD0ネットワークルータ更新業務委託	NTT西日本(株)静岡支店	44,935,000	43,450,000	0	43,450,000	一般
23	SD0ネットワークDCサーバ更新業務委託	NTT西日本(株)静岡支店	4,015,000	3,828,000	0	3,828,000	一般
24	サイバーハイジーン環境構築(インターネット系ほか)業務委託	NTT西日本(株)静岡支店	12,474,000	11,946,000	0	11,946,000	一般
25	管理系ファイアウォール更新業務委託	NTT西日本(株)静岡支店	18,249,000	17,600,000	0	17,600,000	一般
26	ウイルス対策管理サーバ更新業務委託	NTT西日本(株)静岡支店	5,104,000	4,928,000	0	4,928,000	一般
27	内部通信ログ収集監視サーバ更新業務委託	NECフィールディング(株)中部支社静岡支店	8,499,700	8,030,000	0	8,030,000	一般
28	情報システム運用管理業務委託	(株)静岡情報処理センター	19,319,889	18,794,600	0	18,794,600	一般
29	重要データ県外保管業務委託	(株)ワンビシアークाइブズ名古屋支店	保管料 @1,760/箱 保管料(個人番号含) @6,600/箱 集配基本料 @2,750/回 時間内緊急集配料 @55,000/回 時間外緊急集配料 @66,000/回 集配個数料 @880/箱 入出庫料 @88/箱	保管料 @1,760/箱 保管料(個人番号含) @6,600/箱 集配基本料 @2,750/回 時間内緊急集配料 @55,000/回 時間外緊急集配料 @66,000/回 集配個数料 @880/箱 入出庫料 @88/箱	0	保管料 @1,760/箱 保管料(個人番号含) @6,600/箱 集配基本料 @2,750/回 時間内緊急集配料 @55,000/回 時間外緊急集配料 @66,000/回 集配個数料 @880/箱 入出庫料 @88/箱	随契

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 7. 31 R7. 10. 31 R8. 1. 30 R8. 4. 30 (小計)	19,239,000 19,239,000 19,239,000 19,239,000 76,956,000	SDOネットワークの運用管理業務	デジタル戦略費 51,189,000 農地費 9,675,000 海岸費 5,100,000 砂防費 12,000 教育総務費 9,798,000 警察本部費 1,182,000
R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 7. 31 R7. 10. 31 R8. 1. 30 R8. 4. 30 (小計)	17,704,500 17,704,500 17,704,500 17,704,500 70,818,000	SDOサーバ・LAN機器の保守業務	デジタル戦略費 49,094,000 海岸費 2,652,000 道路橋りょう新設改良費 1,411,000 河川改良費 11,620,000 教育総務費 5,365,000 警察本部費 676,000
R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 5. 30 R7. 6. 30 R7. 7. 31 R7. 8. 29 R7. 9. 30 R7. 10. 31 R7. 11. 28 R7. 12. 25 R8. 1. 30 R8. 2. 27 R8. 3. 31 R8. 4. 30 (小計)	3,784,000 3,784,000 3,784,000 3,784,000 3,784,000 3,784,000 3,784,000 3,784,000 3,784,000 3,784,000 3,784,000 3,784,000 45,408,000	ローカル・エリア・ネットワークの正常運転を維持するための障害監視、障害復旧及びネットワーク支援業務	デジタル戦略費 34,664,000 道路橋りょう新設改良費 10,744,000
R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 7. 31 R7. 10. 31 R8. 1. 30 R8. 4. 30 (小計)	13,091,100 13,091,100 13,091,100 13,091,100 52,364,400	EDR・サイバーハイジーン環境の運用保守業務	デジタル戦略費 46,814,400 教育総務費 4,931,000 警察本部費 619,000
R7. 9. 1 ～ R8. 3. 4	R8. 4. 17	43,450,000	単独事務所SDOネットワークルータの更新業務	デジタル戦略費 43,450,000
R7. 9. 11 ～ R8. 2. 25	R8. 3. 31	3,828,000	SDOネットワークDCサーバの更新業務	デジタル戦略費 3,828,000
R7. 10. 28 ～ R8. 3. 10	R8. 4. 17	11,946,000	サイバーハイジーン環境（インターネット系ほか）の構築業務	デジタル戦略費 11,946,000
R7. 10. 28 ～ R8. 3. 10	R8. 4. 17	17,600,000	管理系ファイアウォールの更新業務委託	デジタル戦略費 17,600,000
R7. 11. 19 ～ R8. 2. 25	R8. 3. 31	4,928,000	LGWANとインターネット系のウイルス対策管理サーバの更新業務	デジタル戦略費 4,928,000
R7. 12. 9 ～ R8. 3. 10	R8. 4. 17	8,030,000	内部通信ログ収集監視サーバの更新業務	デジタル戦略費 8,030,000
R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 5. 30 R7. 6. 30 R7. 7. 31 R7. 8. 29 R7. 9. 30 R7. 10. 31 R7. 11. 28 R7. 12. 25 R8. 1. 30 R8. 2. 27 R8. 3. 31 R8. 4. 30 (小計)	1,566,216 1,566,216 1,566,216 1,566,216 1,566,216 1,566,216 1,566,216 1,566,216 1,566,216 1,566,216 1,566,216 1,566,224 18,794,600	情報システムの運用管理業務	デジタル戦略費 18,794,600
R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 5. 30 R7. 6. 30 R7. 7. 29 R7. 8. 29 R7. 9. 30 R7. 10. 31 R7. 11. 28 R7. 12. 25 R8. 1. 30 R8. 2. 27 R8. 3. 31 R8. 4. 30 (小計)	33,748 33,748 33,748 33,748 33,748 33,748 33,748 33,748 33,748 33,748 33,748 33,748 404,976	重要データ保存テープの県外保管業務	随契1号(少額) 単価契約 デジタル戦略費 404,976

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約締結 方 法
				当初額	変更増減額	計	
30	入退室管理システム保守業務委託	NECフィールディング(株) 中部ブロック統括部静岡支店	3,200,366	2,640,000	0	2,640,000	一般
31	シートバスター保守業務委託	(株) F O V A テック	88,440	88,440	0	88,440	随契
32	産業廃棄物収集運搬業務委託	日本産業廃棄物処理株式会社	88,000	88,000	0	88,000	随契
33	産業廃棄物処分業務委託	株式会社太洋サービス	335,500	312,400	0	312,400	随契
34	産業廃棄物処理業務委託 (ネットワーク機器等)	株式会社荒井産業	118,800	110,550	0	110,550	随契
35	産業廃棄物収集運搬業務委託 (OA機器)	日本産業廃棄物処理株式会社	44,000	44,000	0	44,000	随契
36	産業廃棄物処分業務委託 (OA機器)	三和金属株式会社	22,000	22,000	0	22,000	随契
37	静岡県自治体情報セキュリティクラウドサービス提供業務委託	(株)TOKAI コミュニケーションズ	124,761,956	121,886,556	0	121,886,556	随契
38	インターネット情報発信システム運用管理業務委託	(株)TOKAI コミュニケーションズ	16,032,900	14,924,140	0	14,924,140	随契
39	静岡県ホームページ作成管理システム運用保守業務委託	株式会社フューチャーイン	4,663,200	4,501,200	0	4,501,200	随契
40	ホームページ運用管理業務委託	(株)静岡情報処理センター	9,220,200	9,080,500	0	9,080,500	一般
41	グループウェアサーバ構築運用保守業務委託	NTT西日本(株) 静岡支店	467,637,968	453,878,700	0	453,878,700	一般
42	静岡県情報システム最適化推進業務委託	株式会社三菱総合研究所	49,500,000	49,500,000	0	49,500,000	随契
43	静岡県人事給与システム等保守運用業務委託	(株)静岡情報処理センター	126,498,700	126,467,110	0	126,467,110	一般
44	静岡県人事給与システム等保守運用業務委託	(株)静岡情報処理センター	399,615,700	395,445,820	0	395,445,820	一般

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
R7.4.1 ～ R8.3.31	R8.4.30	2,640,000	入退室管理システムの運用支援等業務	デジタル戦略費 2,640,000
R7.4.1 ～ R8.3.31	R8.4.30	88,440	シートバースターの保守業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 88,440
R7.11.5 ～ R8.3.18	R7.12.22	88,000	産業廃棄物の収集運搬業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 88,000
R7.11.5 ～ R8.3.18	R7.12.22	312,400	産業廃棄物の処理業務	デジタル戦略費 312,400
R8.2.6 ～ R8.3.10	R8.3.31	110,550	産業廃棄物の処理業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 110,550
R8.2.26 ～ R8.3.31	R8.8.30	44,000	産業廃棄物の収集運搬業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 44,000
R8.2.26 ～ R8.3.31	R8.8.30	22,000	産業廃棄物の処理業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 22,000
R7.4.1 ～ R8.3.31	R7.5.30 R7.6.30 R7.7.31 R7.8.29 R7.9.30 R7.10.31 R7.11.28 R7.12.25 R8.1.30 R8.2.27 R8.3.31 R8.4.30 (小計)	10,157,213 10,157,213 10,157,213 10,157,213 10,157,213 10,157,213 10,157,213 10,157,213 10,157,213 10,157,213 10,157,213 10,157,213 10,157,213 121,886,556	自治体情報セキュリティクラウドの運用保守業務	単独随契 プロポーザル デジタル戦略費 121,886,556
R7.4.1 ～ R8.3.31	R7.5.30 R7.6.30 R7.7.31 R7.8.29 R7.9.30 R7.10.31 R7.11.28 R7.12.25 R8.1.30 R8.2.27 R8.3.31 R8.4.30 (小計)	1,238,270 1,238,270 1,238,270 1,238,270 1,238,270 1,238,270 1,238,270 1,238,270 1,238,270 1,238,270 1,238,270 1,238,270 1,303,170 14,924,140	ホームページ機器システムの運用管理業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 14,924,140
R7.4.1 ～ R8.3.31	R8.4.30	4,501,200	ウェブコンテンツ作成・管理システムの運用保守管理業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 4,501,200
R7.4.1 ～ R8.3.31	R7.7.31 R7.10.31 R8.1.31 R8.4.30 (小計)	2,270,125 2,270,125 2,270,125 2,270,125 9,080,500	ホームページの動作確認、更新履歴管理及びインターネットドメイン管理等の運用管理業務	デジタル戦略費 9,080,500
R6.5.31 ～ R13.6.30	R8.4.30	(0) 60,192,000	グループウェアサーバ構築運用保守業務委託	R6債務 デジタル戦略費 53,256,000 教育総務費 4,176,000 中学校管理費 79,000 特別支援学校管理費 1,907,000 警察本部費 774,000
R7.6.6 ～ R8.3.23	R8.4.24	49,500,000	庁内の全情報システムの棚卸しと、業務プロセスをシステムに適合させるための支援業務	随契2号(不適) プロポーザル デジタル戦略費 49,500,000
R6.10.1 ～ R7.9.30	R7.10.31	(63,233,555) 63,233,555	人事給与・給与計算システムの保守運用業務	R6長期 デジタル戦略費 61,739,555 職員厚生費 324,500 教育管理費 848,500 警察本部費 321,000
R7.10.1 ～ R10.9.30	R8.4.30	(0) 67,190,970	人事給与・給与計算システムの保守運用業務	R7長期 デジタル戦略費 65,696,970 職員厚生費 307,500 教育管理費 883,500 警察本部費 303,000

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約締結 方 法
				当初額	変更増減額	計	
45	人事給与システム等Windows11及びMicrosoft Edge対応検証業務委託	(株)静岡情報処理センター	8,288,500	8,288,500	0	8,288,500	随契
46	人事給与・給与計算システム年末調整対応改修業務委託	(株)静岡情報処理センター	6,352,500	6,352,500	0	6,352,500	随契
47	人事給与・給与計算システム給与改定等改修業務委託	(株)静岡情報処理センター	5,868,500	5,868,500	0	5,868,500	随契
48	人事給与システム等在宅勤務・教員の処遇改善対応改修業務委託	(株)静岡情報処理センター	29,766,000	29,766,000	△ 1,996,500	27,769,500	随契
49	人事給与システム等Windows11及びMicrosoft Edge対応改修業務委託	(株)静岡情報処理センター	5,445,000	5,445,000	0	5,445,000	随契
50	静岡県財務会計システム運用等業務委託	日本電気(株)静岡支社	456,456,000	455,730,000	0	455,730,000	随契
51	静岡県財務会計システム運用等業務委託	日本電気(株)静岡支社	242,880,000	242,880,000	0	242,880,000	随契
52	静岡県財務会計システム改修(Edge-IEモード対応) 業務委託	日本電気(株)静岡支社	40,576,120	40,370,000	0	40,370,000	随契
53	静岡県財務会計システム新基盤移行検証業務委託	日本電気(株)静岡支社	269,260,700	256,300,000	0	256,300,000	随契
54	静岡県財務会計システム改修(eLTAXを活用した地方税以外の公金収納に関する対応)	日本電気(株)静岡支社	199,377,300	170,500,000	0	170,500,000	随契
55	静岡県財務会計システム改修(収納データ遅延到着対応)	日本電気(株)静岡支社	3,009,900	2,992,000	0	2,992,000	随契
56	電子収納県中継環境運用支援業務委託	(株)NTTデータ東海	3,886,200	3,811,500	0	3,811,500	随契
57	電子収納県中継環境改修(サーバOS更新対応) 委託	(株)NTTデータ東海	12,265,000	12,210,000	0	12,210,000	随契
58	静岡県統合宛名システム端末保守業務委託	(株)静岡情報処理センター	544,500	544,500	0	544,500	随契
59	静岡県統合宛名システム更新及び運用保守業務委託	富士通Japan株式会社 関西・中部公共ビジネス統括部(静岡)	118,723,000	118,723,000	0	118,723,000	随契
60	静岡県個人番号利用事務情報漏洩対策運用支援業務委託	富士通Japan株式会社 関西・中部公共ビジネス統括部(静岡)	3,431,648	3,291,200	0	3,291,200	一般
61	個人番号ネットワーク用VPN装置運用保守業務委託	NTT西日本(株)静岡支店	2,286,000	2,200,000	0	2,200,000	一般
62	マイナンバー系システム設定変更業務委託	富士通Japan株式会社 関西・中部公共ビジネス統括部(静岡)	4,510,000	4,510,000	0	4,510,000	随契
63	住基ネットファイアウォールの監視及び保守等業務委託	地方公共団体情報システム機構	12,113,772	12,113,772	0	12,113,772	随契

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
R7. 4. 25 ～ R7. 7. 31	R7. 8. 29	8, 288, 500	人事給与・給与計算システムの検証業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 8, 288, 500
R7. 10. 31 ～ R8. 1. 30	R8. 2. 27	6, 352, 500	人事給与・給与計算システムの改修業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 6, 352, 500
R7. 12. 5 ～ R8. 3. 27	R8. 4. 30	5, 868, 500	人事給与・給与計算システムの改修業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 5, 868, 500
R7. 6. 25 ～ R8. 3. 27	R7. 4. 30	27, 769, 500	人事給与・給与計算システムの改修業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 27, 769, 500
R7. 12. 10 ～ R8. 3. 31	R7. 4. 28	5, 445, 000	人事給与・給与計算システムの改修業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 5, 445, 000
R3. 1. 1 ～ R7. 12. 31	R8. 1. 30	(387, 370, 500) 68, 359, 500	財務会計システムの運用等業務	随契2号(不適) R2債務 会計費 65, 877, 500 道路橋りょう新設改良費 2, 482, 000
R8. 1. 1 ～ R9. 12. 31	R8. 4. 30	(0) 30, 360, 000	財務会計システムの運用等業務	随契2号(不適) R7債務 会計費 30, 360, 000
R7. 6. 27 ～ R8. 3. 19	R8. 4. 30	40, 370, 000	財務会計システムの改修業務	随契2号(不適) 会計費 40, 370, 000
R7. 8. 25 ～ R8. 3. 19	R8. 4. 30	256, 300, 000	財務会計システムの新基盤への移行に係る検証業務	随契2号(不適) 会計費 256, 300, 000
R7. 9. 11 ～ R8. 3. 19	R8. 4. 30	170, 500, 000	財務会計システムの改修業務	随契2号(不適) 会計費 170, 500, 000
R8. 3. 10 ～ R8. 3. 23	R8. 4. 30	2, 992, 000	財務会計システムの改修業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 2, 992, 000
R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 7. 31 R7. 10. 31 R8. 1. 30 R8. 4. 30 (小計)	952, 875 952, 875 952, 875 952, 875 3, 811, 500	電子収納(マルチペイメント)のための県側中継環境運用支援業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 3, 811, 500
R7. 5. 21 ～ R8. 2. 27	R8. 3. 31	12, 210, 000	電子収納(マルチペイメント)のための県側中継環境改修業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 12, 210, 000
R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	544, 500	統合宛名システム端末の保守業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 490, 050 教育総務費 54, 450
R3. 8. 31 ～ R9. 3. 31	R8. 4. 30	(96, 093, 800) 11, 314, 600	統合宛名システムの更新及び運用保守業務	随契2号(不適) R3債務 デジタル戦略費 5, 657, 300 教育総務費 5, 657, 300
R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	3, 291, 200	個人番号利用事務情報漏洩対策の運用支援業務	デジタル戦略費 1, 645, 600 教育総務費 1, 645, 600
R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	2, 200, 000	個人番号ネットワーク用VPN装置の運用保守業務	デジタル戦略費 1, 100, 000 教育総務費 1, 100, 000
R8. 2. 4 ～ R8. 3. 25	R8. 4. 28	4, 510, 000	マイナンバー利用事務の追加に伴い、統合宛名システム等の設定を変更	随契2号(不適) デジタル戦略費 4, 510, 000
R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 5. 30 R7. 6. 30 R7. 7. 31 R7. 8. 29 R7. 9. 30 R7. 10. 31 R7. 11. 28 R7. 12. 25 R8. 1. 30 R8. 2. 27 R8. 3. 31 R8. 4. 30 (小計)	1, 009, 481 1, 009, 481 1, 009, 481 1, 009, 481 1, 009, 481 1, 009, 481 1, 009, 481 1, 009, 481 1, 009, 481 1, 009, 481 1, 009, 481 1, 009, 481 12, 113, 772	住民基本台帳ネットワークシステムのファイアウォールの監視及び保守等業務	随契2号(不適) 市町行財政費 12, 113, 772

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約締結 方 法
				当初額	変更増減額	計	
64	住基ネット都道府県サーバ集約センター運用監視業務委託	地方公共団体情報システム機構	14,770,707	14,770,707	0	14,770,707	随契
65	住基ネット都道府県ネットワーク設置機器等運用管理保守業務委託	日本電気(株)静岡支社	3,405,600	3,405,600	0	3,405,600	随契
66	住基ネット都道府県ネットワーク用VLAN(主系)運用保守業務委託	ソフトバンク(株)	132,000	132,000	0	132,000	随契
67	住基ネット都道府県ネットワーク用VLAN(従系)運用保守業務委託	(株)TOKAIコミュニケーションズ	13,816,440	13,816,440	0	13,816,440	随契
68	住基ネット代表端末等運用管理保守支援業務委託	日本電気(株)静岡支社	14,232,895	14,206,940	0	14,206,940	一般
69	住民基本台帳ネットワークシステム代表端末等更新業務委託	日本電気(株)静岡支社	29,639,471	28,006,000	0	28,006,000	一般
70	住民基本台帳ネットワークシステム都道府県ネットワーク機器等更新業務委託	日本電気(株)静岡支社	31,529,921	30,800,000	0	30,800,000	一般
71	住基ネット代表端末等保守及び都道府県ネットワーク機器等運用管理保守業務委託	日本電気(株)静岡支社	1,125,960	1,125,960	0	1,125,960	随契

関 する 調

(令和 7 年度)
(令和 8 年 5 月 31 日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 5. 30 R7. 6. 30 R7. 7. 31 R7. 8. 29 R7. 9. 30 R7. 10. 31 R7. 11. 28 R7. 12. 25 R8. 1. 30 R8. 2. 27 R8. 3. 31 R8. 4. 30 -- (小計) --	1,230,895 1,230,892 1,230,892 1,230,892 1,230,892 1,230,892 1,230,892 1,230,892 1,230,892 1,230,892 1,230,892 1,230,892 14,770,707	住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県サーバ集約センターの運用監視等業務	随契 2 号(不適) 市町行財政費 14,770,707
R7. 4. 1 ～ R7. 11. 30	R7. 5. 30 R7. 6. 30 R7. 7. 29 R7. 8. 29 R7. 9. 29 R7. 10. 31 R7. 11. 28 R7. 12. 25 -- (小計) --	425,700 425,700 425,700 425,700 425,700 425,700 425,700 425,700 3,405,600	住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県ネットワーク設置機器等の運用管理保守業務	随契 2 号(不適) 市町行財政費 3,405,600
R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 5. 30 R7. 6. 30 R7. 7. 31 R7. 8. 29 R7. 9. 30 R7. 10. 31 R7. 12. 25 R7. 12. 25 R8. 1. 30 R8. 2. 27 R8. 3. 31 R8. 4. 30 -- (小計) --	11,000 11,000 11,000 11,000 11,000 11,000 11,000 11,000 11,000 11,000 11,000 11,000 132,000	住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県ネットワーク用VLAN（主系）の運用保守業務	随契 1 号(少額) 市町行財政費 132,000
R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 5. 30 R7. 6. 30 R7. 7. 31 R7. 8. 29 R7. 9. 30 R7. 10. 31 R7. 11. 28 R7. 12. 25 R7. 12. 25 R8. 1. 30 R8. 2. 27 R8. 3. 31 R8. 4. 30 -- (小計) --	1,151,370 1,151,370 1,151,370 1,151,370 1,151,370 1,151,370 1,151,370 1,151,370 1,151,370 1,151,370 1,151,370 1,151,370 13,816,440	住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県ネットワーク用VLAN（従系）の運用保守業務	随契 2 号(不適) 市町行財政費 13,816,440
R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 8. 8 R7. 10. 31 R8. 1. 30 R8. 4. 30 -- (小計) --	3,551,738 3,551,734 3,551,734 3,551,734 14,206,940	住民基本台帳ネットワークシステムにおける代表端末等の運用管理保守支援業務	市町行財政費 14,206,940
R7. 6. 18 ～ R7. 11. 30	R8. 1. 30	28,006,000	住民基本台帳ネットワークシステムの代表端末等を更新	市町行財政費 25,648,000 賦課徴収費 1,758,000 交通安全対策費 600,000
R7. 7. 30 ～ R7. 11. 30	R8. 1. 23	30,800,000	住民基本台帳ネットワークシステムの都道府県ネットワーク機器の更新業務	随契 4 号(不適) 市町行財政費 30,800,000
R7. 12. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	1,125,960	住民基本台帳ネットワークシステムの機器保守及び運用保守	随契 5 号(不適) 市町行財政費 827,722 賦課徴収費 52,000 交通安全対策費 246,238

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約締結 方 法
				当初額	変更増減額	計	
	電子県庁課 計	71件	4,346,636,470	4,248,890,157	△ 1,996,500	4,246,893,657	

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
		1,939,240,667		デジタル戦略費 1,132,950,898 行政経営費 0 職員厚生費 632,000 市町行財政費 115,721,181 会計費 563,407,500 賦課徴収費 1,810,000 交通安全対策費 846,238 道路橋りょう新設改良費 15,023,000 河川改良費 19,166,000 海岸費 7,752,000 砂防費 62,000 農林地すべり対策費 350,000 港湾建設費 4,979,000 漁港整備費 1,615,000 農地費 9,675,000 森林・林業費 3,795,000 市街地整備費 5,502,000 教育総務費 39,334,850 教育管理費 1,732,000 高等学校管理費 7,053,000 特別支援学校管理費 2,601,000 中学校管理費 79,000 警察本部費 5,154,000
		(内訳) デジタル戦略費 1,132,950,898 再配当 806,289,769		

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	地方公共団体情報システム機構一般事業負担金	地方公共団体情報システム機構	地方公共団体情報システム機構法 地方公共団体情報システム機構定款 地方公共団体情報システム機構による 地方公共団体へのサービス提供に関する 規程
2	総合行政ネットワークの運営に係る負担金	地方公共団体情報システム機構	地方公共団体情報システム機構法 地方公共団体情報システム機構定款
3	公的個人認証サービスに係る負担金	地方公共団体情報システム機構	地方公共団体情報システム機構法 地方公共団体情報システム機構定款
4	富士通ラーニングメディア研修受講料負担金	(株)富士通ラーニングメディア	外部情報関係講座開催通知
5	NECビジネスインテリジェンス研修受講料負担金	NECビジネスインテリジェンス株式会社	外部情報関係講座開催通知
6	CYDER集合演習受講料負担金	国立研究開発法人情報通信研究機構	ウェブ申込ページ
7	広報基礎セミナー受講料	静岡県広報協会 事務局長	募集要領
合計		7件	

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

事 業 内 容	負担金額	支出年月日	摘 要
	円		円
地方公共団体の情報システムの開発及び運用、地方公共団体の職員に対する情報システムに関する教育及び研修 等	1,800,000	R7.7.4	
地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続し、高度情報流通を可能とする行政専用のネットワーク（総合行政ネットワーク）の運営	13,091,000 13,091,000 13,091,000 13,071,800 52,344,800	R7.6.25 R7.9.25 R7.12.24 R8.3.23 (小計)	
電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律により処理されることがされている署名用電子証明書の発行 等	26,159,000 8,731,766 16,082,987 50,973,753	R7.7.30 R7.12.25 R8.3.30 (小計)	
「ネットワークの基礎」外 Excelマクロやシステム開発等に関する講座受講	127,600 4,950 10,780 143,330	R7.8.15 R7.9.12 R7.10.10 (小計)	
「IT入門」外 データベースやインターネットセキュリティ技術等に関する講座受講	11,000 11,000 11,000 11,000 11,000 22,000 22,000 22,000 11,000 22,000 11,000 11,000 16,500 11,000 11,000 11,000 225,500	R7.8.12 R7.8.12 R7.8.12 R7.8.12 R7.8.12 R7.8.12 R7.8.12 R7.8.12 R7.8.12 R7.8.12 R7.8.12 R7.8.12 R7.8.12 R8.1.19 R8.1.19 (小計)	
CYDER集合演習	77,000	R7.8.20	
広報基礎セミナー	1,000	R7.7.11	
	105,565,383		デジタル戦略費 105,565,383

交 付 金

整理 番号	交付金名	交 付 先	交 付 根 拠	事 業 内 容
1	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金 (電子県庁課)	地方公共団体情報システム機構	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任
	合計	1件		

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

交付金額	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
円		円		円			円
15,583,000	R7. 4. 8	15,583,000	R7. 9. 26	3,342,000	—	—	デジタル戦略費 1,671,000 教育総務費 1,671,000
			R8. 3. 3	12,241,000			デジタル戦略費 6,120,500 教育総務費 6,120,500
15,583,000		15,583,000		15,583,000			

建 築 工

整理 番号	予 算 科 目	工 事 名	工 事 箇 所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
				円	円	円
1	デジタル戦略費	令和6年度富士総合庁舎・中遠総合庁舎ネットワーク設備改修工事	富士市本市場地内他	170,126,000	166,980,000	9,229,000
2	デジタル戦略費	令和7年度下田総合庁舎・熱海総合庁舎ネットワーク設備改修工事	下田市中地内他	152,361,000	150,040,000	0
3	デジタル戦略費	令和7年度情報通信機器室サーバラック3-4・3-5・3-6更新工事	静岡市葵区追手町地内	3,949,000	3,773,000	0
		合 計	3 件	326,436,000	320,793,000	9,229,000

事 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

額 計	契約 締結 方法	受 注 者	着 手 完 成 (予定) 年 月 日	支 出 済 額	工 事 概 要	公有財 産台帳	摘 要
円				円			
176,209,000	一般	NTT西日本(株) 静岡支店	R7. 2. 19 R8. 2. 27	176,209,000	富士総合庁 舎・中遠枝 総合庁舎の ネットワーク 設備改修 工事	済	最終支払 R8. 3. 30 R6債務
150,040,000	一般	NTT西日本(株) 静岡支店	R8. 2. 27 R9. 1. 29	0	下田総合庁 舎・熱海総 合庁舎のネ ットワーク 設備改修工 事	予	R7債務
3,773,000	随契	NECフィールデ ィング(株)中 部支社静岡支 店	R8. 1. 22 R8. 3. 25	3,773,000	静岡県庁の サーバラッ ク更新工事	ー	最終支払 R8. 4. 30 随契1号 (少額)
330,022,000				179,982,000			

公 有 財 産 調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

区 分	令和7年3月31日 現 在		増		減		令和8年3月31日 現 在		摘 要
	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	
行 政 財 産		千円 701,632		千円 176,209		千円 73,302		千円 804,539	
工 作 物	79式	701,632	1式	176,209		73,302	80式	804,539	
公有財産に準ずるもの		8,155						8,155	
電 話 加 入 権	114本	8,155					114本	8,155	

事務機器等の債務負担行為

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	元年度	2年度	3年度
			円	円	円	円
債 務 担 行 為	静岡県情報処理基盤運用保守業務委託契約	情報処理基盤の運用及び保守業務 (契約日) R7. 11. 21	313, 896, 000	—	—	—
	静岡県情報処理基盤構築運用保守業務委託契約	情報処理基盤の構築、運用及び保守業務 (契約日) R1. 12. 25	618, 200, 000	25, 758, 331	103, 033, 326	103, 033, 326
	下田総合庁舎・熱海総合庁舎ネットワーク設備改修工事請負契約	下田総合庁舎・熱海総合庁舎のネットワーク設備改修工事 (契約日) R8. 2. 26	150, 040, 000	—	—	—
	富士総合庁舎・中遠総合庁舎ネットワーク設備改修工事請負契約	富士総合庁舎・中遠総合庁舎のネットワーク設備改修工事 (契約日) R7. 2. 18 R7. 5. 30 アスベスト調査追加に伴う変更契約 R8. 2. 20 無線LANアクセスポイント追加に伴う変更契約 変更契約後の額を記載	176, 209, 000	—	—	—
	静岡県財務会計システム運用等業務委託契約	財務会計システムの保守運用業務 (契約日) R7. 12. 22	242, 880, 000	—	—	—
	静岡県財務会計システム運用等業務委託契約	財務会計システムの保守運用業務 (契約日) R2. 12. 14	455, 730, 000	—	22, 786, 500	91, 146, 000
	静岡県財務会計システム関連機器等賃貸借契約	財務会計システム関連機器等賃貸借 (契約日) R7. 12. 1	20, 927, 500	—	—	—
	静岡県財務会計システム関連機器等賃貸借契約	財務会計システム関連機器等賃貸借 (契約日) R2. 9. 4 R2. 9. 30 機器削減に伴う変更契約 変更契約後の額を記載	324, 456, 000	—	21, 630, 400	64, 891, 200
	静岡県統合宛名システム更新及び運用保守業務委託	統合宛名システムの更新及び運用保守業務 (契約日) R3. 8. 31	118, 723, 000	—	—	62, 150, 000
	グループウェアサーバ構築運用保守業務委託	グループウェアサーバの構築及び運用保守業務 (契約日) R6. 5. 31	453, 878, 700	—	—	—

又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
—	—	—	39,237,000	156,948,000	117,711,000	—	—	—	—
103,033,326	103,033,326	103,033,326	77,275,039	—	—	—	—	—	—
—	—	—	0	150,040,000	—	—	—	—	—
—	—	0	176,209,000	—	—	—	—	—	—
—	—	—	30,360,000	121,440,000	91,080,000	—	—	—	—
91,146,000	91,146,000	91,146,000	68,359,500	—	—	—	—	—	—
—	—	—	3,348,400	10,045,200	7,533,900	—	—	—	—
64,891,200	64,891,200	64,891,200	43,260,800	—	—	—	—	—	—
11,314,600	11,314,600	11,314,600	11,314,600	11,314,600					
—	—	77,440,000	60,192,000	60,192,000	60,192,000	60,192,000	60,192,000	60,192,000	15,286,700

事務機器等の債務負担行為

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	元年度	2年度	3年度
長期継続契約	静岡県中継サーバシステム等賃貸借契約	オープン系サーバ間のデータ転送を行う中継サーバシステムの賃貸借 (契約日) R5. 6. 28	円 18,183,000	円 —	円 —	円 —
	カット紙プリンタ賃貸借契約	中高速カット紙プリンタ及び関連ソフトウェアの賃貸借 (契約日) R5. 5. 17	16,962,000	—	—	—
	カット紙プリンタ賃貸借(2号機)契約	中高速カット紙プリンタ及び関連ソフトウェアの賃貸借 (契約日) R6. 6. 28	14,196,600	—	—	—
	カット紙用メールシーラー賃貸借契約	カット紙用メールシーラーの賃貸借 (契約日) R6. 9. 18	3,742,200	—	—	—
	閉域モバイル回線提供役務契約	モバイルパソコン用の閉域モバイル回線提供役務 (契約日) R3. 1. 19	202,411,660	—	582,010	30,508,170
	静岡県人事給与システム等保守運用業務委託契約	人事給与システム等の保守運用業務 (契約日) R7. 9. 11	395,445,820	—	—	—
	静岡県人事給与システム等保守運用業務委託契約	人事給与システム等の保守運用業務 (契約日) R6. 9. 9	126,467,110	—	—	—
	第五次L G W A N接続ルータ賃貸借契約	L G W A N接続ルータの賃貸借 (契約日) R7. 7. 22	3,458,400	—	—	—
合計			3,655,806,990	25,758,331	148,032,236	351,728,696

又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
—	1,818,300	3,636,600	3,636,600	3,636,600	3,636,600	1,818,300			
—	2,544,300	3,392,400	3,392,400	3,392,400	3,392,400	848,100	—	—	—
—	—	1,892,880	2,839,320	2,839,320	2,839,320	2,839,320	946,440	—	—
—	—	311,850	748,440	748,440	748,440	748,440	436,590	—	—
44,692,560	44,692,560	44,692,560	37,243,800	—	—	—	—	—	—
—	—	—	67,190,970	131,301,940	131,301,940	65,650,970	—	—	—
—	—	63,233,555	63,233,555	—	—	—	—	—	—
—	—	—	403,480	691,680	691,680	691,680	691,680	288,200	—
315,077,686	319,440,286	464,984,971	688,244,904	652,590,180	419,127,280	132,788,810	62,266,710	60,480,200	15,286,700

9 統計活用課

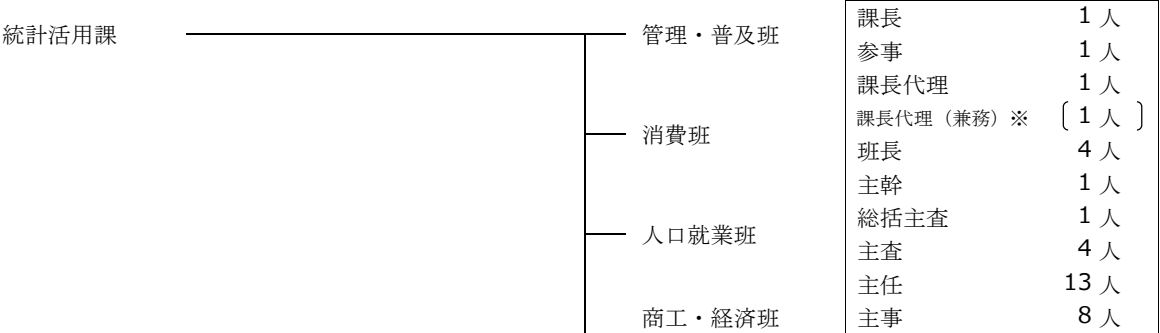
目次

事務事業の概要	1
事業の根拠法令調	7
職員の年齢調	9
健康管理	10
職員配置調	11
郵券等受払調	12
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	13
委託料に関する調	14
負担金支出調	16
交付金支出調	18
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	20

事務事業の概要

【統計活用課】

<組織図>



職員数計34人

(その他会計年度任用職員等)

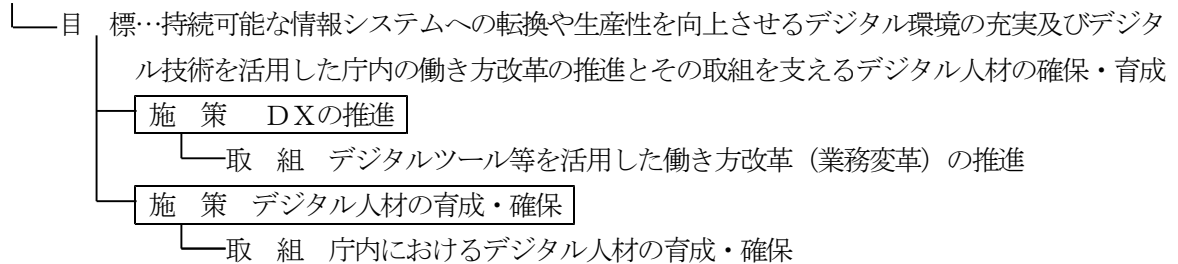
職名	人数
会計年度任用職員	3人
臨時的任用職員	0人

※ 先方在勤のため当局では計上しない。

I 統計活用課

1 施策の体系（総合計画）

政策の柱…徹底した行財政改革の推進



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) デジタルツール等を活用した働き方改革（業務変革）の推進

ア 県単独統計調査等事業費

6,661,913 円 県
〔内 委託料 2,299,000 円
交付金 2,877,170 円〕

(ア) 統計情報利用推進事業、「統計センターしずおか」システム運用、普及啓発事業

統計の利用者に必要な統計情報を体系的に整備し、速やかに、かつ分かりやすく提供するとともに、その利活用を推進するため、インターネットをはじめ、様々な方法で統計情報を提供した。

a インターネットを利用した統計情報の提供

各種統計調査結果を県統計情報サイト「統計センターしずおか」により、速やかに提供するとともに、静岡県が日本一である情報（My しずおか日本一）を県ホームページにより提供した。

b 統計刊行物の発行による統計情報の提供

各種統計調査結果を月報・年報等として発行し、情報提供した。

c 「県民サービスセンター」における統計情報の提供

県民サービスセンター内に統計資料を収集・配架して、閲覧、貸出及び相談業務を行った。

(イ) 統計環境基盤整備事業

県内全市町を対象とした統計調査員の登録制度により、令和8年3月31日現在で登録統計調査員4,046人（登録基準数2,957人）が登録されている。

(ロ) 県民経済計算推計事業

県経済の規模、構造、経済成長率や県民の所得水準等を把握するため、各種統計資料及び補足調査を基に1年間の経済活動の成果を生産・分配・支出の三面から総合的、体系的にとらえ、「令和4年度静岡県の県民経済計算」として公表した。

(ハ) 景気動向指数

現在の景気の局面を判断するとともに、将来の景気動向を予測する手掛かりとするため、各種統計データから23指標を採用して景気動向指数を作成し、毎月公表した。

(ニ) 静岡県人口推計（届出統計）

国勢調査の結果を基に、住民基本台帳法に基づく届出（出生、死亡、転入、転出）による市町別の人口及び世帯の動きを集計し、毎月1日現在における「静岡県推計人口」を公表した。

(ホ) 静岡県鉱工業生産動態調査（届出統計）

静岡県鉱工業指数に関する基礎資料を得るため、製造業に属する44事業所・団体を対象として、

指定品目の生産高、出荷高、在庫高を毎月調査した。

本調査結果と国の生産動態統計調査結果により、毎月「静岡県鉱工業指数月報」を作成し、公表した。

イ 統計利用事業費	11,140,043 円 国
	(内 委託料 156,200 円)
	(交付金 841,323 円)

(7) 統計調査員確保対策事業

統計調査員の確保とその資質の向上を図るため、統計調査員通信誌「統計の窓」の発行等を実施した。

(4) 統計行政管理・研究事業

統計行政及び統計調査を円滑に行うため、ブロック別会議、オンライン統計研修等に参加したほか、市町の統計事務担当者等を対象に地方統計職員業務研修を実施した。

また、統計調査員等の功績を表彰するため統計功労者表彰式を実施した。

(9) 統計調査の環境改善のための普及啓発事業

個人情報保護意識の高まりに伴い、調査環境が厳しさを増す中、若年層に対して統計への関心と理解を深め、統計の有用性や重要性を普及啓発するため、出前講座を実施した。

ウ 生活関連統計調査費	103,647,054 円 国
-------------	-----------------

(7) 労働力調査（総務省、基幹統計調査）

国民の就業・不就業の状態を明らかにするため、抽出された世帯（29 市町、月平均約 1,200 世帯）に常住する 15 歳以上世帯員の月末 1 週間の就業・不就業の状況、就業時間等について毎月調査した。

(4) 家計調査（総務省、基幹統計調査）

世帯における家計収支の実態を明らかにするため、抽出された世帯（3 市、2 人以上世帯 204 世帯、単身世帯 17 世帯）の収入・支出の状況、世帯の構成、貯蓄・負債の現在高（単身世帯を除く）等に関する事項を毎月調査した。

(9) 小売物価統計調査（総務省、基幹統計調査）

消費者物価指数その他物価に関する基礎資料を得るため、店舗、事業所及び民営借家世帯（4 市町）から消費生活上重要な支出の対象となる 505 品目について、商品の小売価格、サービス料金及び家賃を毎月調査した。

エ 国勢調査費	1,878,691,437 円 国
	(内 委託料 18,921,320 円)
	(交付金 1,826,723,438 円)

(7) 令和 7 年国勢調査（総務省、基幹統計調査）

我が国の人口、世帯、就業状態等の実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得るため、ふだん住んでいる全ての人を対象に、男女の別、出生の年月、就業状態等の 17 項目について、令和 7 年 10 月 1 日現在で調査した。

オ 教育統計調査費

1,945,009 円 国

(内 交付金 1,199,181 円)

(ア) 学校基本調査（文部科学省、基幹統計調査）

学校教育行政上の基礎資料を得るため、国立の学校、大学、短大を除く全学校 1,683 校（分校を含む）における教職員数、学級数、幼児、児童、生徒の在籍状況、卒業後の進路及び学校施設等の学校に関する基本的事項について、令和 7 年 5 月 1 日現在で調査した。

調査結果は、「静岡県学校基本統計」として公表した。

(イ) 学校保健統計調査（文部科学省、基幹統計調査）

幼児、児童、生徒の発育及び健康の状態等を把握するため、指定された 180 校（小学校 61 校、中学校 42 校、高等学校 33 校、幼稚園及び幼保連携型認定こども園 44 園）から児童生徒等を抽出し、身長及び体重等の発育状態並びに栄養状態及び視力等の健康状態について調査するとともに、調査結果を公表した。

カ 事業所統計調査費

4,490,621 円 国

(内 交付金 3,687,773 円)

(ア) 経済センサス調査区管理（総務省）

経済センサス-基礎調査及び活動調査を始め、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料としての利用に供することなどを目的として、平成 21 年経済センサス-基礎調査において設定した調査区を「経済センサス調査区」として管理し、必要な修正を実施した。

(イ) 令和 8 年経済センサス-活動調査準備（総務省・経済産業省、基幹統計調査）

令和 8 年 6 月 1 日を調査期日として実施される令和 8 年経済センサス-活動調査の準備として、国主催の w e b 会議等への出席及び市町担当者を対象に県主催の会議をオンライン及び対面で開催した。また、各団体に対する協力依頼及び事前広報を実施した。

キ 労働統計調査費

23,755,934 円 国

(ア) 毎月勤労統計調査（厚生労働省、基幹統計調査）

給与、労働時間及び雇用の変動を明らかにするため、常用労働者 5 人以上の約 1,100 事業所（一部抽出）を対象として、現金給与額、実労働時間数及び常用労働者数等を毎月調査した。

調査結果は、「毎月勤労統計調査地方調査結果」として、毎月公表した。

また、抽出された調査区に所在する常用労働者 1～4 人の約 600 事業所を対象として、令和 7 年 7 月 31 日現在で特別調査を実施するとともに、調査結果は、年平均結果と併せて「特別調査結果」として公表した。

ク 農林水産統計調査費

3,733,064 円 国

(内 交付金 454,108 円)

(ア) 2025 年農林業センサス（農林水産省、基幹統計調査）

令和 7 年 2 月 1 日を基準日として実施した調査の審査、エラー修正、集計を行い、速報値を公表した。

(2) デジタル人材の確保・育成

ア データ利活用推進事業費

1,801,156 円 国・県

(内 委託料 1,042,800 円)

(ア) オープンデータカタログサイト運用管理業務

カタログサイト内のデータを体系的に整備し、オープンデータの提供を行った。

(イ) オープンデータ地域ワークショップの開催

東部、中部、西部の3地域で、高校及び大学と行政が連携し、オープンデータの理解促進や利活用を推進するためワークショップを開催した。

(ウ) オープンデータ出前講座の実施

高校生、大学生に対して、オープンデータの有用性や重要性を普及啓発するため、出前講座を実施した。

イ デジタルトランスフォーメーション推進事業費

155,611,121 円 国・県

(内 委託料 150,383,713 円)

(ア) データサイエンス講座

県及び市町において統計データと統計分析ツールを利活用できる職員を幅広く養成するため様々な講座を実施した。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

オープンデータや統計データについて、インターネットによる公開を拡充するとともに、地域ワークショップや出前講座を実施することで、小学生から一般社会人までがデータを身近に感じ利用する機会を創出できた。

また、データ分析手法(回帰分析等)、分析支援サイトの利用方法(「RESAS(地域経済分析システム)」や「jSTAT MAP」等)及びオープンデータ作成に関する「データサイエンス講座」を開催し、県及び市町職員のデータ利活用人材の育成と統計データの活用が促進できた。

統計調査の適正な実施及び公表については、各調査要領等に従い適切に調査事務を行うとともに、県ホームページ「統計センターしずおか」及び「オープンデータカタログ」に速やかに結果を公表し、誰でも利用できるように努めた。

(2) 課題

A I の普及により情報収集の方法が大きく変化していることから、今まで以上に信頼性の高い公的データを広く公開していくことや、データを利活用できる人材育成に向けた普及・啓発を継続していく必要がある。

また、一般家庭をねらった詐欺事件等を受けた個人情報保護意識の高まりや調査員に対する不信感、報告者の協力意識の低下により統計調査を巡る環境は年々厳しくなっており、調査結果の精度低下が懸念される。

(3) 改善

データを公開する立場の職員向けの啓発を行うとともに、学校等を中心に、統計データやオープンデータの重要性及び利活用方法等を学ぶ出前講座や、地域ワークショップの開催等により、県民がデータを利活用できる機会創出を進めていく。

また、様々な機会や手段を通して統計調査への理解促進のための広報を行うとともに、統計調査員に対する適切な指導等を通じ、正確かつ確実な統計調査の実施に努めつつ、報告者の負担軽減につながるオンライン回答を促進していく。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
統計利用事業費	
統計調査員確保対策事業	統計調査員確保対策事業委託要綱 静岡県統計調査員確保対策事業委託要綱
統計行政管理・研究事業	統計法（第53条）、静岡県統計調査条例 静岡県統計調査条例施行規則 統計調査事務地方公共団体委託費取扱要綱
統計調査の環境改善のための普及啓発事業	統計調査の環境改善のための普及啓発事業委託要綱
県単独統計調査等事業費	
静岡県統計環境基盤整備事業	静岡県統計環境基盤整備事業要綱
生活関連統計調査費	
労働力調査	統計法（第16条）、統計法施行令 労働力調査規則
家計調査	統計法（第16条）、統計法施行令 家計調査規則
全国家計構造調査	統計法（第16条）、統計法施行令 全国家計構造調査規則
小売物価統計調査	統計法（第16条）、統計法施行令 小売物価統計調査規則
就業構造基本調査	統計法（第16条）、統計法施行令 就業構造基本調査規則
社会生活基本調査	統計法（第16条）、統計法施行令 社会生活基本調査規則
住宅・土地統計調査	統計法（第16条）、統計法施行令 住宅・土地統計調査規則
国勢調査費	
国勢調査	統計法（第16条）、国勢調査令、国勢調査施行規則 国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令

事 業 名	根 拠 法 令
教育統計調査費	
学校基本調査	統計法（第16条）、統計法施行令 学校基本調査規則
学校保健統計調査	統計法（第16条）、統計法施行令 学校保健統計調査規則
事業所統計調査費	
経済センサス - 基礎調査	統計法（第16条）、統計法施行令 経済センサス基礎調査規則
経済センサス調査区管理	
経済センサス - 活動調査	統計法（第16条）、統計法施行令 経済センサス活動調査規則
労働統計調査費	
毎月勤労統計調査	統計法（第16条）、統計法施行令 毎月勤労統計調査規則
農林水産統計調査費	
漁業センサス	統計法（第16条）、統計法施行令 漁業センサス規則
農林業センサス	統計法（第16条）、統計法施行令 農林業センサス規則
県単独統計調査等事業費	
静岡県人口推計	静岡県統計調査条例 静岡県人口移動調査要綱
静岡県年齢別人口推計	静岡県統計調査条例 静岡県年齢別人口調査要綱
静岡県鉱工業生産動態調査	静岡県統計調査条例 静岡県鉱工業生産動態調査要綱

職員の年齢調

統計活用課

(令和8年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上 30歳未満	9	
30歳以上 40歳未満	8	
40歳以上 50歳未満	4	
50歳以上 56歳未満	5	
56歳以上 61歳未満	3	
61歳以上	5	
計	34	平均年齢 53.3 歳

- (注)
- 1 本庁は4月1日現在で調製する。
 - 2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く。
 - 3 暫定再任用職員、定年前再任用短時間勤務職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 33人
	職 員 数 33人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		1人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
B 2		要経過観察	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	3人
C 2		要経過観察	0人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	10人
D 2		要経過観察	6人
D 3		医 療 不 要	13人
区 分 者 計			33人
未区分者数			1人
合 計			34人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者

に対する措置状況
時間外勤務や遠方への出張の制限

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
イ 新規採用 人
ウ 自己都合による未受診 人
エ その他 (配偶者同行) 1人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第2号の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、（ ）書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 警察署は、「D 3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職 員 配 置 調

(令和8年4月1日現在)

区 分		統計活用課	計
配 置 職 員	職員（事）	30	30
	職員（技）	0	0
	暫定再任用職員（事）	4	4
	暫定再任用職員（技）	0	0
	定年前再任用 短時間勤務職員（事）	0	0
	定年前再任用 短時間勤務職員（技）	0	0
	計	34	34
	会計年度任用職員	3	3
	臨時的任用職員	0	0
	計	3	3
合計		37	37

郵 券 等 受 払 調

(令和8年3月31日現在)

(単位：枚)

(単位：円)									
区分	種類	6 年度			7 年度				摘要
		繰越	受入	払出	繰越	受入	払出	差引 現在高	
タクシー チケット	公用タク シー券	0	30	0	0	30	0	0	使用
				0			0		廃棄
				30			30		返納
計		0	30	30	0	30	30	0	
商品券	1, 000円	0	90	90	0	0	0	0	
図書カード	2, 000円	0	0	0	0	13	13	0	
計		0	90	90	0	13	13	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					令和6年度	令和7年度	左のうち、前年度からの繰越分
(12) 委託料	一般会計	企画費	企画費	統計活用費		22,419,320	
計					3,775,750	22,419,320	0
(14) 工事請負費							
計						0	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品購入費	一般会計	企画費	企画費	統計活用費		370,480	
計					553,388	370,480	0
(18) 負担金、補助 及び交付金	一般会計	企画費	企画費 (内訳)	統計活用費 (負担金) (交付金)		1,836,097,993 (315,000) (1,835,782,993)	
計					189,176,882	1,836,097,993	0
(21) 補償、補填 及び賠償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額 円	契約金額			契約締結 方 法
				当初額 円	変更増減額 円	計 円	
1	令和7年度オープンデータカタログサイト運用管理業務委託	(株)バドラック	982,300	982,300	60,500	1,042,800	随契
2	「統計センターしずおか」ホームページ保守・運用業務委託	グローバルデザイン(株)	11,715,000	11,715,000	0	11,715,000	随契
3	令和7年度（第73回）静岡県統計グラフコンクール優秀作品展示会設営業務委託	(株)望月商事	182,820	156,200	0	156,200	随契
4	令和7年国勢調査広報業務委託	(株)ピーエーシー	19,690,000	19,140,000	▲ 218,680	18,921,320	随契
統計活用課 計		4 件	32,570,120	31,993,500	▲ 158,180	31,835,320	

関 する 調

(令和 7 年度)
(令和 8 年 5 月 31 日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 11. 7 R8. 4. 30 (小計)	円 521, 400 521, 400 1, 042, 800	オープンデータカタログサイトの運用管理業務	随契 1 号 (少額) 統計調査費 1, 042, 800
R4. 2. 1 ～ R9. 1. 31	R8. 5. 22	(9, 552, 400) 2, 299, 000	「統計センターしずおか」HPの保守・運用業務 委託	随契 2 号 (不適) R3 債務 統計調査費 2, 299, 000
R8. 1. 13 ～ R8. 2. 20	R8. 3. 19	156, 200	統計グラフコンクールの優秀作品の展示会設営 業務	随契 1 号 (少額) 統計調査費 156, 200
R7. 8. 20 ～ R7. 11. 28	R7. 12. 24	18, 921, 320	令和 7 年国勢調査の県内住民向けの広報業務	随契 2 号 (不適) 統計活用費 18, 921, 320
		22, 419, 320		22, 419, 320

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	静岡県統計協会普通会費	静岡県統計協会	静岡県統計協会会則
2	都道府県統計連絡協議会加入団体分担金	都道府県統計連絡協議会	都道府県統計連絡協議会会則
統計活用課 計		3 件	

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

事 業 内 容	負担金額	支出年月日	摘要
・統計功労者の表彰 ・統計職員及び統計調査員の資質向上 ・統計教育の振興指導 ・統計刊行物の発行及び販売、あっせん等の統計情報の提供	300,000	R7. 4. 28	円
・統計制度の改善発展並びに国の各種統計調査の円滑な執行を図るための諸活動 ・国に対する予算要望の取りまとめ ・統計資料の整備、拡充のための連絡調整等	15,000	R7. 5. 16	
	315,000		統計活用費 315,000

交 付 金

整理 番号	交付金名	交 付 先	交 付 根 拠	事 業 内 容
1	県単独統計調査事業市町交付金	静岡市外34市町	統計調査費等市町交付金交付要綱	静岡県人口移動調査・静岡県年齢別人口調査、静岡県統計環境基盤整備事業
2	統計調査員確保対策事業市町交付金	静岡市外33市町	統計調査費等市町交付金交付要綱	統計調査員確保対策事業
3	令和7年度教育統計調査市町交付金	静岡市外34市町	統計調査費等市町交付金交付要綱	令和7年度学校基本調査
4	令和7年国勢調査市町交付金	静岡市外34市町	統計調査費等市町交付金交付要綱	令和7年国勢調査
5	経済センサス調査区管理経費市町交付金	静岡市外34市町	統計調査費等市町交付金交付要綱	経済センサス調査区管理
6	令和8年経済センサス-活動調査準備経費市町交付金	静岡市外34市町	統計調査費等市町交付金交付要綱	令和8年経済センサス-活動調査
7	2025年農林業センサス市町交付金	静岡市外34市町	統計調査費等市町交付金交付要綱	2025年農林業センサス
統計活用課 計		7件		

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

交付金額	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
円		円		円			円
2,877,170	R7.6.25	2,945,000	R7.7.10	2,945,000	—	—	
			(戻入計)	△ 67,830			
			小計	2,877,170			
841,323	R7.6.25	694,000	R7.7.10	694,000	—	—	
	R7.9.26	200,000	R7.10.10	200,000			
			(戻入計)	△ 52,677			
			小計	841,323			
1,199,181	R7.4.22	1,281,000	R7.5.14	1,281,000	—	—	
			(戻入計)	△ 81,819			
			小計	1,199,181			
1,826,723,438	R7.5.12	1,373,792,810	R7.5.30	1,373,792,810	—	—	
	R7.10.16	456,041,190	R7.11.28	456,041,190			
	R8.1.15	52,923,000	R8.1.30	52,923,000			
			(戻入計)	△ 56,033,562			
			小計	1,826,723,438			
369,764	R7.4.10	471,200	R7.5.12	471,200	—	—	
			(戻入計)	△ 101,436			
			小計	369,764			
3,318,009	R7.5.15	447,600	R7.6.4	447,600			
	R7.10.30	3,668,000	R7.12.1	3,668,000			
			(戻入計)	△ 797,591			
			小計	3,318,009			
454,108	R7.5.23	641,000	R7.6.12	641,000	—	—	
	R7.10.10	91,000	R7.10.24	91,000			
			(戻入計)	△ 277,892			
			小計	454,108			
1,835,782,993		1,893,195,800		1,835,782,993			統計活用費 1,835,782,993

事務機器等の債務負担行為

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	30年度	元年度
				円	円
債務負担行為	県単独統計調査等事業費	「統計センターしずおか」 ホームページの保守運用業務委託 (契約日) R4. 1. 26	円 11, 715, 000	円 —	円 —

又は長期継続契約に係る調

(令和 7 年度)
(令和 8 年 5 月 31 日現在)

2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
円	円	円	円	円	円	円	円	円
—	356, 400	2, 299, 000	2, 299, 000	2, 299, 000	2, 299, 000	2, 162, 600	—	—

10 地域外交課

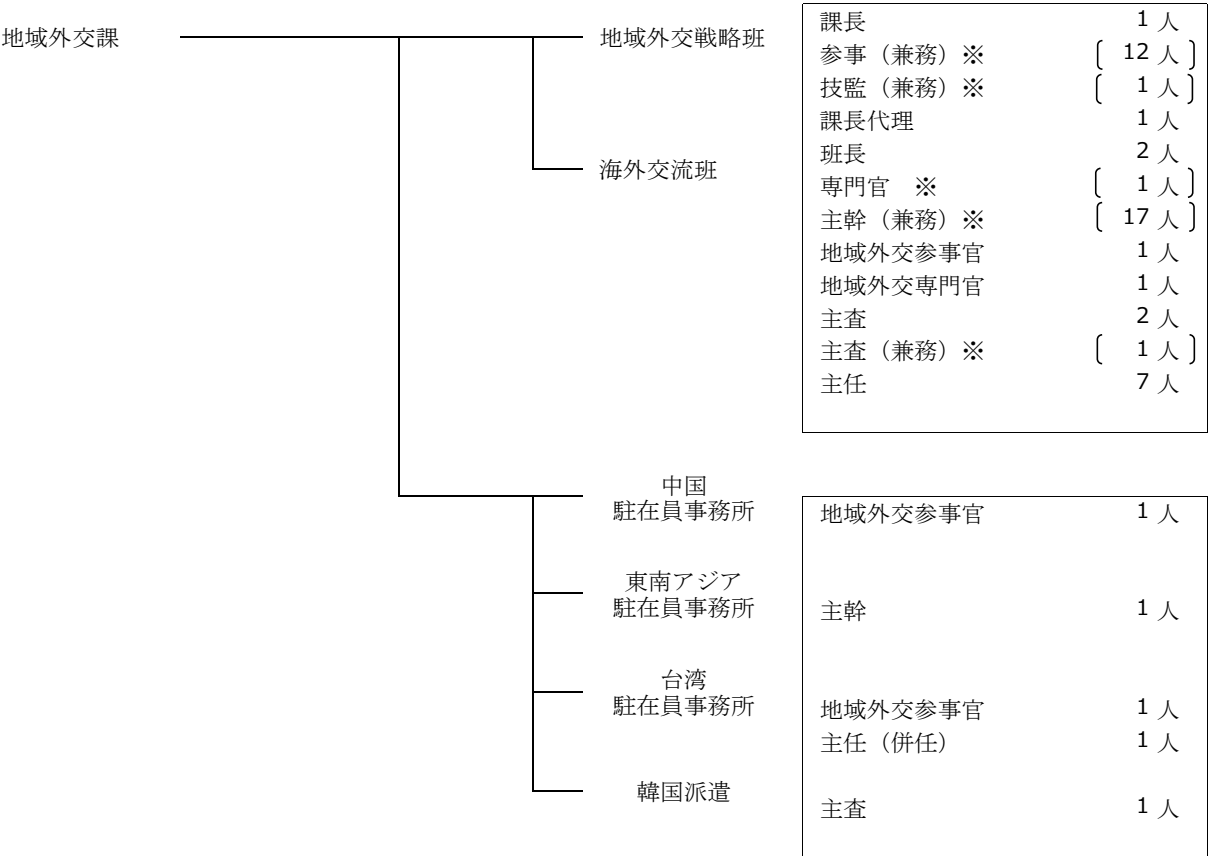
目次

事務事業の概要	1
事業の根拠法令調	10
職員の年齢調	11
健康管理	12
職員配置調	13
郵券等受払調	14
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	15
委託料に関する調	16
補助金支出調	18
負担金支出調	20
基金の管理状況調	24

事務事業の概要

【地域外交課】

<組織図>



職員計 20人

（その他会計年度任用職員等）

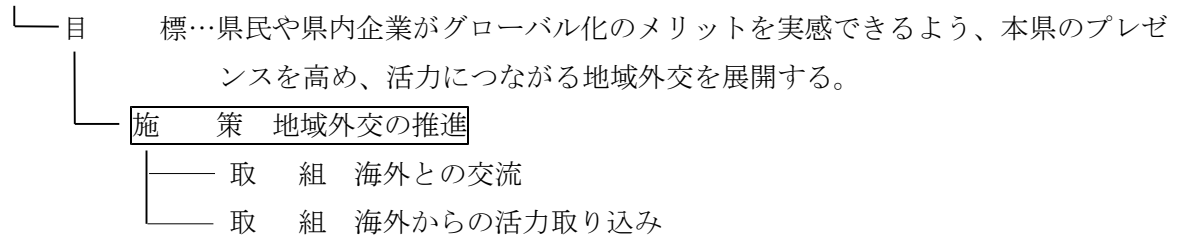
職 名	人 数
会計年度任用職員	1人
臨時的任用職員	0人

※ 先方在勤のため当局では計上しない。

I 地域外交課

1 施策の体系（総合計画）

施策の柱・・・国内外との交流促進



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）海外との交流

相互にメリットのある地域外交を展開するため、アジアを中心に海外との交流を推進した。また、限られた人員・予算の中で、県民や県内企業が享受するメリットの最大化を図るため、従来の重点国・地域ごとに取組を定める考え方から、取組ごとに重視する国・地域を定める考え方に転換した、新たな「地域外交基本方針」を策定するとともに、海外駐在員事務所の運営手法の見直しを図った。

ア 地域外交の戦略展開

（ア）海外駐在員事務所運営費

152,075,861 円 県

（内 負担金 151,745,861 円）

海外における情報収集・提供やインバウンド誘致、海外に展開する県内企業支援等の現地活動を行うため、中国、韓国、台湾、東南アジアにおいて駐在員事務所を運営した。

また、オンライン化などの時代の変化や本県の厳しい財政状況、現地の物価高騰等を踏まえ、限られた予算で効率的な運用を図るため、中国事務所の面積縮小や韓国事務所の他団体への職員派遣への切替えを進めた。

イ 中国との交流

（ア）重 地域外交展開事業費

28,472,121 円 県

（内 委託料 13,375,572 円）

友好協定を締結している浙江省を中心に、年間を通じ、観光、医療・介護、文化、青少年交流など、幅広い分野で交流を推進した。

6月に、知事が就任後初めて浙江省を訪問し、同省書記とのトップ会談を実施した。また、浙江大学、静岡大学、静岡県立大学と県の4者による「大学発スタートアップ交流・育成に関する覚書」を調印した。7月に開催された TECH BEAT Shizuoka 2025 には、浙江大学関連スタートアップ企業3社等を招へいし、ブース出展支援のほか、商談や基調講演を企画・実施し、日中のスタートアップ交流を促進した。8月に大阪・関西万博の中国パビリオンで開催された「浙江省ウィーク」には副知事が出席し、副省長との会談等を実施した。

ウ 韓国との交流

(ア) 重 地域外交展開事業費 28,472,121 円 県(再掲)
(内 委託料 13,375,572 円)

友好協定を締結している忠清南道とは、K-POP や e スポーツを通じた青少年交流を推進した。6 月には、朝鮮通信使を顕彰するため、前韓国外交部長官を県内に招き、講演を行った。10 月には済州島で開催された国際青少年フォーラムに県内高校生が参加し、3 月には、エアプサンによる静岡－釜山線の新規就航に合わせた副知事の釜山訪問を支援した。

また、駐在員事務所による SNS での本県 PR や旅行商品販売支援、旅行博出展等による観光誘客や就航促進を図った。

エ モンゴルとの交流

(ア) 重 地域外交展開事業費 28,472,121 円 県(再掲)
(内 委託料 13,375,572 円)

令和 8 年度のドルノゴビ県との友好協定締結 15 周年を見据えた調整等のため、12 月に地域外交課職員がドルノゴビ県を訪問し、知事を表敬訪問するとともに、経済団体等と意見交換を行った。

セレンゲ県とは、6 月に地域外交課職員等が訪問して知事を表敬訪問するとともに、3 月には行政部長団を受け入れ、意見交換を行った。

オ 台湾との交流

(ア) 重 地域外交展開事業費 28,472,121 円 県(再掲)
(内 委託料 13,375,572 円)

7 月に、知事が台北駐日経済文化代表処横浜分処長と会談したほか、10 月には、訪日教育旅行誘致の一環で、7 名の台湾の学校教育関係者による県立科学技術高等学校の視察を支援した。

11 月には、台北市で開催された台北国際酒展に、駐在員事務所が本県ブースを設け、参加した 5 社の酒蔵による県産日本酒の PR を支援した。

年末年始には、駐在員事務所の働き掛けや本県 PR 等により、チャーター便が 3 往復運航された。また、富士山や静岡茶をテーマに、現地にて複数回セミナーを実施した。

カ 東南アジア・インドとの交流

(ア) 重 地域外交展開事業費 28,472,121 円 県(再掲)
(内 委託料 13,375,572 円)

インドネシアとは、オンラインチューター事業として、3 月に、人材育成及び経済分野での協力覚書を結ぶ西ジャワ州の就業支援担当職員等 22 名に対し、日本の労働法制や本県の生活環境を紹介する研修を、また、海外合同面接会で県内企業に内定したインドネシア人材 11 名に対し、ビジネス日本語に係る研修を、いずれもオンラインで実施した。

インドとは、友好協定を締結しているグジャラート州を中心に、関係強化を図った。9 月には、同州の産業鉱業省次官及び印日友好協会会長等約 30 名で構成する同州代表団の本県初訪問を受け入れたほか、1 月には、本県との友好協定締結 1 周年及び同州印日友好

協会設立 50 周年を記念したイベント「メガ・ジャパン・フェスティバル」に参加するため、平木副知事が同州を訪問するなど、両県州の幹部が相互に訪問した。また、7月に、駐日インド大使館と連携し、大阪・関西万博インドパビリオンにおいて「インド・静岡デー」を開催したほか、8月には、来日したナレンドラ・モディ首相と全国の知事との懇談会に本県知事が出席するなど、インドの中央政府との関係も強化した。

キ 米国との交流

(ア) 重 地域外交展開事業費 28,472,121 円 県(再掲)
(内 委託料 13,375,572 円)

米日カウンシル・ガバナーズサークルが主催する「シリコンバレービジネスウェブセミナー」に参加した県内企業関係者に、シリコンバレーの最新情報を提供した。

(2) 海外からの活力取り込み

人手不足の影響を受ける県内企業支援や地域活性化を図るため、海外高度人材や海外スタートアップの活力を取り込む施策を推進した。

ア 重 海外からの活力取り込み推進事業費 29,641,999 円 県
(内 委託料 18,653,647 円)

人手不足の影響を受ける県内企業の人材採用を支援するため、インド・ネパール人材マッチング機会創出事業を実施し、9月から2月にかけて、インド及びネパールを対象とした高度人材と県内企業とのオンラインによる就職面接会を県内4か所（静岡市、浜松市、沼津市及び富士宮市）で開催し、延べ12人が内定した（インド3人、ネパール9人）。また、外国人材の採用に関心があっても採用経験が乏しい企業の理解を促進するため、11月に、本県の事業で外国人材を採用した企業との意見交換会を開催し、県内企業3社が参加した。

海外スタートアップが持つ技術や、海外のスタートアップエコシステムに対する県内企業の理解促進を図るため、海外スタートアップ招へい事業において、インド、米国のスタートアップインキュベーション施設幹部やスタートアップ企業関係者計8名を TECH BEAT Shizuoka 2025 に招へいし、ブース出展やセミナー開催、ピッチイベントへの参加を支援した。

欧州をはじめとする世界との関係構築や連携強化、世界への本県のプレゼンス向上を図るため、6月に、UCLG（世界都市自治体連合）に、都道府県として初めて加盟した。また、10月には、中国・西安で開催された UCLG 世界評議会に知事が出席し、会議内でのスピーチやレセプションへの参加、UCLG 幹部との意見交換を行った。

(3) 国際協力の促進（施策の体系に記載のない取組）

海外県人会や北方領土返還要求運動の活動支援等により、国際協力の促進を図った。

ア 重 国際化総合推進費 4,431,828 円 県
(内 委託料 940,000 円)
補助金 2,742,000 円)

(ア) 国際協力事業を推進する民間団体への助成

(公財) 静岡県国際交流協会が行う移住者を援助する事業に対し、助成した。

海外移住者援護事業として、海外移住に関する情報収集や、在外県人の表彰、海外移住者団体（ブラジル、アルゼンチン、ペルーの各県人会）に対し、助成した。

(イ) 北方領土への理解を推進する民間団体への助成

「北方領土返還要求静岡県民会議」が行う北方領土返還要求運動に対し、助成した。

イ 重 地域外交展開事業費

28,472,121 円 県

(内 委託料 13,375,572 円)

(ア) 中国友好交流人材受入事業

浙江省及び北京市から計 3 名の研修員を受け入れ、約 2 か月間の日本語オンライン研修の後、約 4 か月間の専門研修を対面で実施し、中国との交流を担う人材を育成するとともに、本県への理解促進を図った。

・委託期間 令和 7 年 8 月 8 日～令和 8 年 3 月 19 日

・委託先 静岡県日中友好協議会

「浙江省友好交流促進基金」については、浙江省との友好交流を促進するため、昭和 57 年度に基金を設置し、その運用益を本事業に充当した。

基金総額 108,482 千円

令和 7 年度運用益 524 千円（基金の運用益は昭和 61 年度以降、全額事業充当）

(イ) モンゴル国行政観光研修員の受入れ

本県の観光施策や地域文化への理解促進を図るとともに、人材育成を支援するため、ドルノゴビ県から職員 2 名を受け入れ、行政機関との意見交換や、観光施設、地域文化拠点等の視察を行った。

・研修員 2 人

・研修期間 令和 8 年 3 月 1 日～7 日

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指 標 名		現状値 (2024 年度)	実績				目標値 (2029 年度)
			2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	
成果 指標	専門的・技術的分野の 在留資格を有する外 国人労働者の本県人 口 10,000 人当たりの 人数	47.3 人	58.0 人				63.3 人

- ・[専門的・技術的分野の在留資格を有する外国人労働者の本県人口 10,000 人当たりの人数]

静岡県の「外国人雇用状況」（厚生労働省静岡労働局、R7.10 末現在）によると、外国人労働者を雇用する事業所数は過去最高の 10,967 か所（前年比 7.2%増）となるなど、県内企業の外国人材採用に対する関心が高まっており、目標を達成した（2025 年度の目標値 51.3 人に対し、実績は 58.0 人）。県も、インド・ネパールの高度人材と県内企業との就職面接会や外国人材に対する理解促進事業により、裾野拡大に貢献した。

ア 地域外交の戦略展開	
評 価	従来の重点国・地域ごとに取組を定める考え方から、取組ごとに重視する国・地域を定める考え方に転換した新たな地域外交基本方針の策定により、県民や県内企業が享受するメリットの最大化につながる、より戦略的な地域外交を推進する土台を構築できた。 海外駐在員事務所については、交流先との関係強化やインバウンド誘致、県産品の販路拡大等に取り組み、航空会社、旅行会社への働きかけ等により、富士山静岡空港の航空路線が拡充した。また、毎月の駐在員トピックス発行や県内 3 か所での駐在員報告会により、県民や県内企業に現地の最新情報を速やかに提供した。加えて、中国や韓国事務所の運営手法の見直しにより、固定経費を削減し、効率的な運営に向けた道筋を付けた。
イ 中国との交流	
評 価	令和 9 年度の浙江省との友好提携 45 周年に向け、知事の浙江省訪問及び書記とのトップ会談、大阪・関西万博での副知事と副省長との会談等により、両県省のトップ同士による顔の見える関係が築かれた。 また、「大学発スタートアップ交流・育成に関する覚書」の調印により、更なる経済交流の強化につながった。
ウ 韓国との交流	
評 価	忠清南道とは、青少年交流を促進することで、相互理解と次世代の交流を担う人材育成を図ることができた。 また、前韓国外交部長官を招き、民間団体と連携して朝鮮通信使顕彰事業を実施することで、両国の歴史的なつながりを再確認し、未来志向の関係を築くことができた。 駐在員事務所の活動が、観光誘客の促進や釜山線の新規就航につながり、人的往来の更なる活発化への期待が高まった。
エ モンゴルとの交流	
評 価	ドルノゴビ県との職員相互訪問により、令和 8 年度のドルノゴビ県との友好協定締結 15 周年に向けた機運が醸成されるとともに、本県の施策への理解が促進され、プレゼンスの向上につながった。 セレンゲ県とも職員の相互訪問により、農林業を中心とした交流の深化を確認できた。

オ 台湾との交流	
評 価	知事が台北駐日経済文化代表処横浜分処長と会談したことで台湾との関係が強化されたほか、台湾の学校教育関係者の本県訪問により、今後の教育旅行につなげることができた。 また、駐在員事務所が展示会への出展支援やPRを積極的に実施した結果、県産品の販路拡大やチャーター便の往復運航につながり、人的往来の拡大や地域活性化及び国際化に寄与した。
カ 東南アジア・インドとの交流	
評 価	インドネシアでは、オンラインチューター事業により、西ジャワ州職員の日本の法制や生活環境等に対する理解を促し、インドネシア人材の本県での就職を支援する素地を作ったほか、海外合同面接会で県内企業に内定したインドネシア人材の日本語能力の向上に寄与したことで、県内企業の支援に貢献した。 インドでは、幹部の相互訪問により、友好協定を結ぶグジャラート州との連携を強化したほか、モディ首相との面会や駐日大使館と連携したイベント開催により、インド政府との関係も強化できた。グジャラート州との友好協定や、グジャラート大学との経済産業分野での協力覚書を土台に、インド人材と県内企業との就職面接会に係る現地大学での学生向け説明会や、海外スタートアップの TECH BEAT Shizuoka 招へい等を初めて行うなど、経済分野を中心に、インドとの具体的な連携事業が動き始める年となった。
キ 米国との交流	
評 価	起業が盛んなシアトルやシリコンバレーから、スタートアップ4社を TECH BEAT Shizuoka に初めて招へいし、ブース出展やスタートアップエコシステムに関するセミナー等により、米国スタートアップの持つ技術や、エコシステムに対する県内企業の理解を促したほか、ワシントン州政府関係者等との新たな人脈の構築や、本県及び TECH BEAT Shizuoka に対する認知度向上に貢献した。 ビジネスウェブセミナーでは、シリコンバレーに関する幅広い知見と経験を有する講師の実体験に基づく講演により、参加した県内企業が、シリコンバレーの最新動向と、協業を通じた事業成長やその可能性について、理解を深めることができた。

(2) 課題

ア 地域外交の戦略展開	
課 題	新たな地域外交基本方針の考え方について、庁内関係部局への浸透を図り、県民や県内企業が享受するメリットの最大化につなげる必要がある。 駐在員事務所については、時代の変化や、本県の厳しい財政状況、維持経費の上昇等の現状を踏まえると、運営手法の更なる見直しを行い、より一層効率的な運用につなげる必要がある。
イ 中国との交流	
課 題	令和9年度の友好提携45周年を契機に浙江省との更なる関係強化に向け、これまでに同省と締結した覚書・協定書に基づく分野別交流を促進するほか、日中関係を注視しながら、富士山静岡空港中国路線の復便や利活用に向けた働き掛けや、観光・ビジネス交流促進に取り組む必要がある。
ウ 韓国との交流	
課 題	富士山静岡空港のソウル線と釜山線の定期便化により、日韓双方において交流促進に向けた一層の機運醸成が期待されることから、この機を着実に捉え、韓国における本県のプレゼンス向上や観光・交流人口の拡大につなげる必要がある。
エ モンゴルとの交流	
課 題	令和8年度は、ドルノゴビ県との友好協定締結から15年を迎えることから、相互理解を一層促進するとともに、技術交流等を効果的に実施する必要がある。

オ 台湾との交流	
課 題	これまで培ってきた防災や教育等での交流推進や観光PRの強化により、富士山静岡空港の台湾路線の運航再開を通じて、交流人口の拡大やインバウンド誘致につなげる必要がある。
カ 東南アジア・インドとの交流	
課 題	東南アジアでは、本県の交流先であるインドネシア西ジャワ州を中心に、外国人材や県内企業の海外進出支援、県産品の販路拡大等、活力取り込みを一層推進する必要がある。 インドでは、世界最大の人口を背景に、今後も急速な経済成長が見込まれることから、友好協定を結ぶグジャラート州を中心に、外国人材やスタートアップ、県内企業の海外進出支援等、経済分野での交流を加速させる必要がある。
キ 米国との交流	
課 題	米国はAIやITといった最先端産業で世界をリードする国であるため、県内産業の成長促進に向け、スタートアップを中心とする米国の活力取り込みをより一層進める必要がある。

(3) 改善

ア 地域外交の戦略展開	
改 善	本県の地域外交戦略の総合的かつ効果的な推進を図るために開催している「静岡県地域外交推進本部会議」を活用し、新たな地域外交基本方針の考え方の浸透と、関係部局との意思統一を図る。 海外駐在員事務所の更なる効率的な運用を図るため、韓国では単独事務所を廃止し、クレアソウル事務所への職員派遣に切り替える。また、台湾では、令和8年12月を目処に単独事務所を廃止することで、固定経費の一層の削減につなげる。なお、これらの運営手法の見直し後も、観光専門員の活用等により、現地のネットワークを維持しながら、観光・空港プロモーション等の活動に取り組む。
イ 中国との交流	
改 善	浙江省との実務者協議や県内関係団体との意見交換等を通じて、友好提携45周年に向けた施策立案や県内経済の活性化等に向けた連携強化を図る。また、TECH BEAT Shizuokaに、同省からフィジカルAI分野のスタートアップを招へいし、県内企業とのマッチングやネットワーク構築につなげる。
ウ 韓国との交流	
改 善	忠清南道等の関係機関と連携し、青少年交流事業の充実を図るほか、駐在員事務所の活用等により富士山静岡空港の利用促進につなげ、航空路線の更なる充実とインバウンド・アウトバウンドの活性化を図る。
エ モンゴルとの交流	
改 善	令和8年度のドルノゴビ県との友好提携15周年に当たり、両県の幹部職員を团长とした代表団を相互に派遣することで、更なる相互理解と関係強化を図る。あわせて、ドルノゴビ県で求められる下水道処理技術の向上に寄与するため、JICA草の根技術協力事業を活用し、本県の高い技術力を生かした国際貢献を行う。
オ 台湾との交流	
改 善	台北駐日経済文化代表処横浜分処等の関係機関と連携し、防災や教育等での交流の一層の推進を図るとともに、駐在員事務所による観光展出版や観光PR等により、富士山静岡空港台湾路線の運航再開につなげ、インバウンド誘致の強化を図る。
カ 東南アジア・インドとの交流	
改 善	インドネシアとは、長年友好関係にある西ジャワ州を中心に、市民レベルでの交流に取り組む民間団体等とも連携し、人材分野を始めとする交流を進め、県内への活力の取り込みにつなげる。 インドとは、相互訪問によるグジャラート州との関係強化を進めるほか、インド人材と県内企業との就職面接会やスタートアップの招へい等での連携を進め、協定締結効果の最大化につなげる。

キ 米国との交流	
改 善	関係を構築したワシントン州と連携し、AI や IT の先進的な技術を持つ新たな米国スタートアップを TECH BEAT Shizuoka に招へいし、県内企業にビジネスマッチングの機会を提供することで、ワシントン州政府との更なる関係強化や、本県及び TECH BEAT Shizuoka の米国での一層の認知度向上、県内企業のイノベーション創出支援につなげる。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
地域外交展開事業費	静岡県と中華人民共和国浙江省との友好交流促進基金条例
海外駐在員事務所運営費	静岡県と外国の地方公共団体との友好交流に関する条例
国際化総合推進費	静岡県中国浙江省友好交流促進基金運用委員会運営要綱
海外からの活力取り込み推進事業費	国際協力事業費補助金交付要綱
	静岡県協力交流研修員交付金交付要綱
	国際交流・国際協力功労表彰に関する要綱
	北方領土返還要求促進事業費補助金交付要綱
	静岡県地域外交推進本部会議設置要綱
	静岡県国際政策アドバイザー設置要綱
	外資系サテライトオフィス誘致コーディネーター設置要綱

職員の年齢調

地域外交課

(令和8年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上 30歳未満	0	
30歳以上 40歳未満	9	
40歳以上 50歳未満	9	
50歳以上 56歳未満	2	
56歳以上 61歳未満	0	
61歳以上	0	
計	20	平均年齢 42.9 歳

- (注)
- 1 本庁は4月1日現在で調製する。
 - 2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く。
 - 3 暫定再任用職員、定年前再任用短時間勤務職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。

健康 管 理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 14人
	職 員 数 14人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
B 2		要経過観察	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0人
C 2		要経過観察	0人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	1人
D 2		要経過観察	9人
D 3		医 療 不 要	8人
区 分 者 計			18人
未区分者数			2人
合 計			20人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 1人
 イ 新規採用 人
 ウ 自己都合による未受診 人
 エ そ の 他
 (交流先で受診) 1人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第 2 号の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、（ ）書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 警察署は、「D 3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職 員 配 置 調

(令和8年4月1日現在)

区 分		地域外交課	計
配 置 職 員	職員（事）	20	20
	職員（技）	0	0
	暫定再任用職員（事）	0	0
	暫定再任用職員（技）	0	0
	定年前再任用 短時間勤務職員（事）	0	0
	定年前再任用 短時間勤務職員（技）	0	0
	計	20	20
	会計年度任用職員	1	1
	臨時的任用職員	0	0
	計	1	1
合計		21	21

郵 券 等 受 払 調

(令和8年3月31日現在)
(単位：枚)

（単位：区）									
区分	種類	令和6年度			令和7年度				摘要
		繰越	受入	払出	繰越	受入	払出	差引 現在高	
タクシー チケット	公用タクシー券	0	120	5	0	90	15	0	使用
				25			15		廃棄
				90			60		返納
計		0	120	120	0	90	90	0	

委託料等歳出予算執行状況別集計表

(令和6年度)

節 名	会 計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和6年度	令和7年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	企画費	企画費	地域外交費		34,169,219	
計					37,503,807	34,169,219	0
(14) 工 事 請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品 購入費							
計					5,995	0	0
(18) 負担金、 補助及 び交付金	一般会計	企画費	企画費	地域外交費		167,750,031	
	一般会計	スポーツ・文化観光費	空港振興費	空港振興費		27,084,955	
	一般会計	スポーツ・文化観光費	スポーツ費	スポーツ費		205,000	
	一般会計	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費		112,559,034	
	一般会計	経済産業費	商工業費	商工業費		5,797,000	
	一般会計	経済産業費	産業革新費	産業革新費		14,431,000	
計					388,867,132	327,827,020	0
(21) 補償、補 填及び賠 償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契 約 金 額		
				当初額	変更増減額	計
			円	円	円	円
1	中国交流強化情報収集業務委託	静岡県日中友好協議会	2,900,000	2,822,000	0	2,822,000
2	静岡県中国研修員受入事務委託	静岡県日中友好協議会	5,772,740	5,761,294	△ 1,121	5,760,173
3	中国語通訳・翻訳業務委託	静岡県日中友好協議会	950,000	940,000	0	940,000
4	清華大学関連スタートアップ企業等の 招聘・交流支援業務委託	KongS株式会社	2,498,892	2,413,345	0	2,413,345
5	浙江大学関連スタートアップ招聘手 配業務委託	静岡鉄道株式会社	262,691	225,610	△ 1,320	224,290
6	韓国・忠清南道高校生派遣事業 手 配等業務委託	名鉄観光サービス株式 会社静岡支店	891,770	805,000	0	805,000
7	静岡県とブラジルとの連携に向けた調 査業務委託について	一般財団法人静岡経済 研究所	1,844,040	1,593,900	0	1,593,900
8	モンゴル国行政観光研修事業業務委 託	東武トップツアーズ株式 会社 静岡支店	884,264	884,264	0	884,264
9	令和7年度西ジャワ州オンライン日本 語研修事業業務委託	学校法人静岡日本語教 育センター	78,100	72,600	0	72,600
10	海外スタートアップ招へい事業に係る 宿泊交通手配業務	株式会社エイチ・アイ・ エス	1,878,888	1,273,081	1,424,296	2,697,377
11	令和7年度インド・ネパール人材マッ チング機会創出事業	株式会社サンウェル	15,986,520	15,956,270	0	15,956,270
	合 計	11件	33,947,905	32,747,364	1,421,855	34,169,219

関する調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要	
			円			円
随意契約	R7.5.2～ R8.3.23	R7.6.11 R7.10.29 R8.4.13 小計	1,130,000 695,000 997,000 2,822,000	中国の定期便就航先都市等における新たな交流分野、相手先の開拓 中国の定期便就航先都市等の各界要人との人的ネットワークの確立 中国の定期便就航先都市等との交流に関する情報及び資料の収集	随契2号(不適) 地域外交費	 2,822,000
随意契約	R7.8.8～ R8.3.19	R7.9.12 R7.12.15 R8.4.8 小計	3,000,000 2,600,000 160,173 5,760,173	本県と中国との交流促進を図るための、浙江省や政府機関からの研修員の受入れ	随契2号(不適) 地域外交費	 5,760,173
随意契約	R7.5.2～ R8.3.23	R7.6.11 R7.10.29 R8.4.13 小計	375,000 282,000 283,000 940,000	中国との友好交流事業に関する通訳 通信文・文献・資料等の翻訳	随契1号(少額) 地域外交費	 940,000
随意契約	R7.5.1～ R8.3.20	R7.9.17 R8.4.8 小計	1,194,000 1,219,345 2,413,345	TECH BEAT Shizuoka 2025への清華大学関連スタートアップ企業等の招へいに係る宿泊・交通等の手配及び県内事業者との商談やネットワーク構築等の実施	随契2号(不適) 地域外交費	 2,413,345
随意契約	R7.7.14～ R7.9.10	R7.9.12	224,290	TECH BEAT Shizuoka 2025への浙江大学関連スタートアップ企業等の招へいに係る宿泊・交通等の手配	随契1号(少額) 地域外交費	 224,290
随契	R7.6.10～ R7.8.29	R7.9.5	805,000	韓国・忠清南道高校生派遣事業に係る航空券、宿泊等の手配	随契1号(少額) 地域外交費	 805,000
随契	R8.1.21～ R8.3.31	R8.4.30	1,593,900	交流先として有力な州の情報やデータの収集・分析による、ブラジルとの今後の連携可能性調査	随契1号(少額) 地域外交費	 1,593,900
随契	R8.2.3～ R8.3.31	R8.3.31	884,264	ドルノゴビ県の行政観光研修員の受入れに係る宿泊・交通等の手配	随契1号(少額) 地域外交費	 884,264
随契	R8.2.13～ R8.3.25	R8.4.24	72,600	インドネシアでの海外合同面接会で県内企業に内定した外国人材を対象とした、オンラインによるビジネス日本語研修	随契1号(少額) 地域外交費	 72,600
随契	R7.6.4～ R7.8.29	R7.9.30	2,697,377	本県が招へいした海外スタートアップ関係者等の宿泊・交通の手配	随契1号(少額) 地域外交費	 2,697,377
随契	R7.6.6～ R8.3.31	R8.5.7	15,956,270	インド・ネパールの高度人材と県内企業とのオンライン就職面接会及び外国人材に対する理解促進を図るための意見交換会の実施	随契2号(不適) 地域外交費	 15,956,270
			34,169,219		地域外交費	34,169,219

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
1	国際協力事業費 補助金	(公財)静岡県国際 交流協会	国際協力事業費 補助金交付要綱	在外県人会助成	円 1,618,228
2	北方領土返還要求 促進事業費補助金	北方領土返還要求 静岡県民会議 会長 竹内良訓	北方領土返還要求促 進事業費補助金交付 要綱	北方領土返還要求 県民大会	1,757,544
	合計	2件			3,375,772

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
		年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
円			円		円			円
1,600,000	県 定額	R7. 4. 17	1,600,000	R7. 5. 30 R8. 4. 16 小計	1,120,000 480,000 1,600,000	R8. 3. 31	R8. 4. 2	
290,000	県 1/3 以内	R7. 4. 25	290,000	R8. 5. 1	290,000	R8. 4. 10	R8. 4. 10	
1,890,000			1,890,000		1,890,000			地域外交費 1,890,000

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	東南アジア駐在員事務所運営費負担金	(公社)静岡県国際経済振興会	協定書
2	中国駐在員事務所運営費負担金	(公社)静岡県国際経済振興会	協定書
3	台湾駐在員事務所運営費負担金	(公社)静岡県国際経済振興会	協定書
4	韓国駐在員事務所運営費負担金	(公社)静岡県国際経済振興会	協定書
5	(公財) オイスカ負担金	(公財)オイスカ静岡県支部	(公財)オイスカ寄附行為
6	米日カウンシルガバナーズ・サークル実行委員会負担金	米日カウンシルガバナーズ・サークル実行委員会 会長 船石博義	実行委員会会則
7	静岡県日中友好協議会会費	静岡県日中友好協議会 理事長 増井浩二	静岡県日中友好協議会規約
8	北方領土返還要求静岡県民会議負担金	北方領土返還要求静岡県民会議 会長 竹内良訓	北方領土返還要求静岡県民会議収支予算
9	「瓊瑤世界の夕べ」懇談会の会費	静岡商工会議所	—
10	民団静岡県本部主催「記念式典」における会費	在日本大韓民国民団静岡県地方本部 地方団長 金永來	—
11	「静岡に文化の風を」の会「30周年記念祝賀会」会費	「静岡に文化の風を」の会佐藤俊子	—
12	全国知事会海外プロモーション(韓国)にかかる負担金	全国知事会	—
13	2025全米さくらの女王歓迎レセプション 会費	日米親善さくらの会 会長 藤井嗣也	—

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31現在)

事 業 内 容	負担金額	支出年月日	摘 要
情報の収集提供、進出企業支援調査等現地活動費 (東南アジア・シンガポール)	円 17,446,500 12,663,500 10,626,000 10,626,000 9,830,000 △ 3,956,453 小計 57,235,547	R7. 4. 21 R7. 7. 28 R7. 11. 12 R8. 1. 23 R8. 3. 6 R8. 5. 25	円 地域外交費 42,831,705 観光費 5,247,000 空港振興費 5,369,842 産業革新費 3,787,000
情報の収集提供、進出企業支援調査等現地活動費 (中国・上海)	55,011,600 17,348,600 24,794,000 11,698,675 △ 500,000 △ 17,354,793 小計 90,998,082	R7. 4. 21 R7. 7. 23 R7. 11. 21 R8. 2. 6 R8. 2. 12 R8. 5. 25	地域外交費 36,487,882 観光費 44,185,200 空港振興費 7,255,000 産業革新費 3,070,000
情報の収集提供、観光関連支援、地域交流支援等現地活動費 (台湾・台北)	29,608,900 16,159,900 20,001,500 18,985,500 2,000,000 △ 931,042 小計 85,824,758	R7. 4. 16 R7. 7. 22 R7. 11. 18 R8. 2. 20 R8. 3. 13 R8. 5. 25	地域外交費 40,184,958 スポーツ費 205,000 観光費 35,850,800 商工業費 5,797,000 産業革新費 3,787,000
情報の収集提供、観光関連支援、地域交流支援等現地活動費 (韓国・ソウル)	36,367,000 14,545,000 19,098,000 13,991,187 △ 2,200,000 2,000,000 2,200,000 △ 5,652,049 小計 80,349,138	R7. 4. 24 R7. 7. 24 R7. 12. 3 R8. 2. 10 R8. 3. 11 R8. 3. 6 R8. 4. 9 R8. 5. 25	地域外交費 34,825,991 行政経営費 観光費 27,276,034 空港振興費 14,460,113 産業革新費 3,787,000 就業支援費 商工業費
開発途上国に対する農業開発、環境保全活動、人材育成の推進	100,000	R8. 4. 28	
米日カウンシルガバナーズ・サークル実行委員会負担金	200,000	R7. 5. 23	
日中関係情報収集・資料提供	4,460,000	R7. 6. 11	
北方領土返還要求運動支援等	1,142,000	R7. 9. 2	
「瓊瑤世界のタベ」懇談会参加負担金	10,000	R7. 7. 7	
民団静岡県本部主催「記念式典」参加負担金	2,000	R7. 9. 2	
「静岡に文化の風を」の会「30周年記念祝賀会」参加負担金	8,000	R7. 12. 22	
全国知事会・日本の小都市PRレセプションでのブース出展	223,540	R8. 4. 8	
2025全米さくらの女王歓迎レセプション会費	12,000	R7. 6. 30	

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
14	TECH BEAT Shizuoka海外ブース負担金	TECH BEAT Shizuoka実行委員会	—
15	PALM&G（太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク）実務者会議夕食会の会費	株式会社神戸ポートピアホテル	—
16	UCLG（世界都市自治体連合）年会費		—
合計		16件	

事業内容	負担金額	支出年月日	摘要
TECH BEAT Shizuoka海外ブース負担金	2,312,750	R7.9.3	
PALM&G実務者会議夕食会会費	12,000	R7.11.25	
UCLG年会費	3,312,000	R8.2.19	
	△ 264,795	R8.2.25	
	小計 3,047,205		
	325,937,020		地域外交費 165,860,031 スポーツ費 205,000 観光費 112,559,034 産業革新費 14,431,000 空港振興費 27,084,955 行政経営費 0 就業支援費 0 商工業費 5,797,000

基金の管理状況調

静岡県と中華人民共和国浙江省との友好交流促進基金

(令和7年度現在)

保管区分	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減高			令和7年度末 現在高	摘 要
		増	減	差引増減高		
利付債券	円 106,774,217	円 10,845,459	円 17,516,934	円 △ 6,671,475	円 100,102,742	
定期預金	3,271,212	17,516,934	12,408,853	5,108,081	8,379,293	
計	110,045,429	28,362,393	29,925,787	△ 1,563,394	108,482,035	

11 多文化共生課

目 次

事務事業の概要	1
事業の根拠法令調	10
職員の年齢調	11
健康管理	12
職員配置調	13
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	14
預金調	15
郵券等受払調	15
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	16
委託料に関する調	17
補助金支出調	19
負担金支出調	23
公有財産調	25
出資金調	26
借地借家等調	28
普通財産・借受財産等貸付調	30

事務事業の概要

【多文化共生課】

<組織図>



課長	1 人
旅券室長	1 人
班長	2 人
主査	1 人
主任	2 人
主事	4 人

職員数計 11 人

(その他会計年度任用職員等)

職 名	人 数
会計年度任用職員	8 人
臨時的任用職員	0 人

I 多文化共生課

1 施策の体系（総合計画）

施策の柱…誰もが尊重し合える共生社会の実現

目 標…多文化共生社会を形成するため、ライフステージに応じた外国人県民の生活環境を整備するとともに、その多様性を県の活力や成長につなげる。

施 策 多文化共生県の実現

- 取 組 多文化共生県の実現に向けた機運醸成
- 取 組 外国人県民の未来を拓く日本語教育
- 取 組 外国人県民の生活環境の充実

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）多文化共生県の実現に向けた機運醸成

ア 多文化共生による活力ある静岡県づくり事業費 4,935,991 円 国・県
(内 委託料 2,745,675 円)

（ア）多文化共生月間での集中啓発

外国人等によってもたらされる文化的多様性を、脅威ではなく、むしろ好機と捉え、都市の活力や成長の源泉とする「インターカルチュラル」の理念を静岡県に醸成するため、12月を「多文化共生月間」と定め、集中的に啓発活動を実施した。

区 分	内 容
多文化共生シンボルマーク	・静岡県の目指す国籍や文化、年齢を超えて皆が一緒に創る新しい「多文化共生県」を表現した「多文化共生シンボルマーク」を公募により決定（応募作品278点） ・多文化共生月間をはじめ、本県の多文化共生事業に関する各種印刷物やホームページ等に活用
インターカルチュラルシンポジウム	・ICCへの加盟を記念した「静岡インターカルチュラルシンポジウム2025」を開催 ・ICC加盟都市関係者及び専門家を招聘し、先進都市の事例を共有し、参加者と共にインターカルチュラル社会の実現を宣言
その他	・県内大学と協働して多文化共生月間ポスターを作成 ・静岡駅地下道ショーウィンドー電照看板掲示にて広報を実施

（イ）ICC（インターカルチュラル・シティ・ネットワーク）への加盟

インターカルチュラルの取組の知見を得るため、国際的な都市間ネットワークICCに令和7年8月21日に加盟した。

イ 多文化共生推進事業費 60,003,669 円 国・県
(内 委託料 5,408,491 円)

（ア）県多文化共生審議会の開催

静岡県多文化共生推進基本条例に基づき、各分野の有識者15人による多文化共生審議会を3回開催した。社会経済情勢の変化やこれまでの取組を踏まえ、ウェルビーイングの視点も取り入れながら、令和8年度から令和10年度までを計画期間とする、次期「静岡県多文化共生推進基本計画」策定について審議を行った。

日 付	内 容
令和7年6月17日	計画の進捗評価、次期計画策定方針等
令和7年11月4日	次期計画（案）の審議
令和8年3月2日	次期計画（公表案）の報告

(イ)「やさしい日本語」の推進

外国人県民との円滑なコミュニケーションを図れるよう、「やさしい日本語」の普及・活用に向け、行政機関や一般県民を対象に研修を実施した。

区 分	対象者	内 容
研 修	行政職員（県・市町）	「やさしい日本語」を使用した話し方研修2回及び文書作成研修1回を実施
	企業・一般県民	「やさしい日本語」の認知度向上及び多文化意識醸成のため、講座・多言語落語公演を開催

(ウ) 出前教室の実施

次代を担う子どもたちをはじめ、県民の多文化共生に対する理解を推進するため、本県が雇用する国際交流員（フィリピン、ブラジル、ベトナム、カナダ）が、県内小学校、高校及び公民館等へ出張し、母国の文化や暮らしを紹介した。

内 訳	件 数	人 数	国 名	件 数
小学校	13件	765人	ベトナム	1件
中学校	0件	0人	フィリピン	14件
高 校	7件	169人	カナダ	1件
その他	13件	341人	ブラジル	17件
合 計	33件	1,275人	合 計	33件

(エ) 語学指導等を行う外国青年招致事業

語学教育に従事する語学指導助手及び地域レベルの国際化を促進する業務に従事する国際交流員の招致・あっせんを行った。

多文化共生課では、国際交流員4人（フィリピン、ブラジル、ベトナム※₁、カナダ※₂）を雇用し、国際交流事業への参画・助言や、SNSを活用した外国人県民への情報提供、通訳、翻訳、外国人賓客・訪問者の受入れ支援などを行った。

※₁ベトナムは7月まで ※₂カナダは8月まで

(令和8年3月31日時点)

	語学指導助手	国際交流員
人 数	106人	5人
配属先	県：66人（県教育委員会） 市町：40人	県：2人（県多文化共生課） 市町：3人
国 籍	アメリカ、イギリス等	フィリピン、ブラジル等

※市町は政令市を除く

(2) 外国人県民の未来を拓く日本語教育

ア 地域日本語教育体制構築事業費

22,856,548円 国 1/2 (最大値)

〔 内 委託料 15,008,702円
補助金 7,653,000円 〕

「静岡県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」に基づき、日本語能力が十分でない外国人県民が生活に必要な日本語能力を習得する体制を構築するため、地域日本語教育総括コーディネーター等を配置し、人材養成やネットワーク構築のための研修会等を実施した。また、文部科学省補助金を活用し、地域日本語教室を実施する15市町に助成した。

区 分	事業内容等
総括コーディネーター配置	事業の総括・企画・運営を行う常勤の「地域日本語教育総括コーディネーター」を配置
総合調整会議の設置	施策推進に向けた指導・助言や、事業の進捗確認等の実施（2回）
日本語教育人材の育成	・地域日本語教室で指導者となる人材の育成研修を実施（2クール開催） 参加人数 計84名 ・地域日本語教室で学習支援者となる人材の育成研修を実施 参加人数 計127名
地域日本語ネットワーク構築	関係者（市町、国際交流協会、日本語教室等）の情報共有の場を構築 ・地域日本語教育コーディネーターの配置による市町支援（通年） ・ネットワーク会議の開催（2回） ・市町担当職員・地域日本語教育コーディネーター研修会の開催（1回） ・日本語指導者等の人材情報バンクデータベースの管理・運営
静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金	・日本語能力が十分でない外国人県民が、生活等に必要な日本語能力を身に付け地域社会に参画でき、地域住民との交流が促進されるよう、「静岡県地域日本語教育体制構築事業」を実施する市町に対し、事業費の1/2を上限として、国庫を活用できるよう支援した。 ・沼津市、三島市、富士宮市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、袋井市、湖西市、御前崎市、菊川市、長泉町、吉田町 計15市町 ※牧之原市は竜巻被災のため事業廃止

(3) 外国人県民の生活環境の充実

ア 外国人相談体制強化事業費

13,532,560円 国 1/2 (最大値)

(内 委託料 12,873,300円)

「静岡県多文化共生総合相談センター かめりあ」を運営し、外国人県民の生活上の相談に多言語で対応した。

区 分	内 容
所在地	静岡市駿河区南町14-1 水の森ビル2階
運 営	(公財) 静岡県国際交流協会へ委託
対応言語	・相談員による対応言語 8 言語 ・その他の言語もテレビ電話通訳・翻訳機等を活用し対応(15言語)
相談員による対応	・平日の10時から16時まで ・多言語相談員 5 人 (各相談員 週 2 日※中国語のみ週 1 日) ※日本人相談員毎日 1 人常駐 ・弁護士相談会 2 回／月 ・行政書士、社会保険労務士、出入国在留管理局相談会 各 1 回／月 ・こころの相談会 (不定期開催)
出張相談 専門相談	法律相談会21回、行政書士相談会 6 回、社会保険労務士相談会20回、 出入国在留管理局相談会10回、こころの相談会15回
相談件数	合計2,542件 (R 6 年度 : 2,322件、R 5 年度 : 2,409件、R 4 年度 : 2,587件、 R 3 年度 : 2,164件、R 2 年度 : 1,774件、R 1 年度 : 858件)

イ 多文化共生推進事業費

60,003,669円 国・県(再掲)

(内 委託料 5,408,491円)

(ア) 外国人県民への情報発信

日本語に不慣れな外国人県民に向けて、SNS (Facebook) 等により「やさしい日本語」や多言語で、生活情報、県からのお知らせ、日本の文化などの情報提供を行った。また、外国人県民への情報提供に関するガイドラインに基づき、各所属が「やさしい日本語」や多言語により作成した県民生活に関わる情報を集約して発信する「静岡県多言語情報ポータルサイト (かめりあ)」に、フェイスブックに掲載した情報のうち一定期間周知が必要な情報も併せて掲載した。

Facebook記事掲載件数

区 分	件 数
やさしい日本語版	221件
英語版	200件
ポルトガル語版	211件
フィリピン語版	190件
インドネシア語版	7件
ベトナム語版	75件
合 計	904件

(イ) 災害時外国人支援

大規模災害が発生した際に、外国人県民等に「やさしい日本語」や多言語により行政情報の提供等を行うため、県災害時多言語支援センターの設置運営訓練等を実施するとともに、同センターの通訳・翻訳業務を支援する災害時外国語ボランティアの育成研修等を行った。また、外国人県民向けの多言語による防災出前講座を実施した。

区 分		内 容
センター	訓練	センター設置運営訓練の実施（2回）
人材活用	支援関係者	災害時外国語ボランティア育成研修（4回）
	外国人コミュニティ 外国人雇用企業等	外国人県民向け防災出前講座の実施（12回）

(ウ) ブラジル人学校生徒キャリア形成支援

将来の進路やキャリアについて学ぶ機会のない外国人学校（ブラジル人学校）中等部・高等部に通う生徒に対して、企業講話や個別相談のキャリア教育を実施した。

区 分	内 容		
対象者	県内のブラジル人学校5校に在籍する生徒		
実施事業	区 分	内 容	延べ参加数
	企業講話	外国人雇用企業の担当者や、活躍する先輩による講話	209人 (5校)
	個別相談	就業、進学支援及び個々の事情に応じた包括的な相談支援	45人 (5校)

(4) 旅券発給事務費

58,786,444円 県

(内 委託料 12,427,800円)

国際化に対応した旅券発給サービスの提供

旅券法に基づく法定受託事務として旅券発給事務（申請書類審査、旅券作成（新規・切替、残存有効期間同一旅券）、旅券審査、発送、緊急・早期発給等）を行った。窓口における旅券申請受理・審査、交付事務は、市町に移譲している。

旅券法施行令の一部改正（令和7年3月24日施行）に伴い、旅券の偽造・変造対策が強化され、顔写真ページがプラスチック製に変更されるとともに、全国の旅券は国立印刷局で集中的に作成されることとなった。また、同日から電子申請（オンライン申請）の対象を拡大し、これまでの切替申請（旅券の更新）に加え、新規申請についてもオンラインでの受付を開始した。

こうした国の制度変更に対応するため、審査手順を見直し円滑に旅券発給事務を実施するとともに、市町の窓口業務への支援等を行った。

【旅券発給事務処理の流れ】

・令和7年3月23日申請受理分まで（標準処理期間：8日）

市町		県		国（外務省）
1 旅券申請受理（1次審査） 2 書類再審査（2次審査） 3 申請書類＊を県へ送付	→	4 データ入力・機械審査（3次審査） 6 旅券作成 7 旅券の状態等審査（4次審査） 8 記載事項再審査（5次審査）	→	5 データ確認 (二重発給チェック等)
10 交付前旅券の最終確認 11 旅券交付	←	9 旅券を市町へ送付	←	

・令和7年3月24日申請受理分から（標準処理期間：11日）

市町		県		国（外務省）
1 旅券申請受理（1次審査） 2 書類再審査（2次審査） 3 申請書類＊を県へ送付	→	4 最終審査（3次審査） 5 データ入力 7 作成前検査（4次審査）	→	6 データ確認 (二重発給チェック等)
12 交付前旅券の最終確認 13 旅券交付	←	10 旅券の状態等審査（5次審査） 11 旅券を市町へ送付	←	8 旅券作成 (国立印刷局集中作成) 9 旅券を県へ送付

＊窓口申請による関係書類

【旅券の交付件数】

（単位：件、（ ）内は前年度対比（％））

区 分	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
交付件数	13,798 (13.3)	12,017 (87.1)	36,274 (301.9)	83,644 (230.6)	85,278 (102.0)	80,140 (94.0)

※旅券事務の窓口業務については、平成21年9月に全ての市町への移譲を完了した。

【緊急・早期発給】

（単位：件、（ ）内は前年度対比（％））

区 分	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
緊急・早期発給	15 (23.1)	21 (140.0)	41 (195.2)	41 (100.0)	42 (102.4)	69 (164.3)

※海外での事故や病気等で早急に渡航を希望する親族等に対し人道上等の理由から早期に旅券を発給

※「旅券の交付件数」の内数で、申請受理から交付まで県が処理した。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2024 年度)	実 績				目標値 (2028 年度)
			2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	
成果 指標	やさしい日本語 が使えると答えた日本人の割合	31.4%	14.2%	-	-	-	40.0%
管理 指標	やさしい日本語・多文化共生講座に参加した県民の数	50人	累計 105人	-	-	-	累計 250人
	地域日本語教育空白市町数	10市町	9市町	-	-	-	6市町
	やさしい日本語による防災情報の提供	15件	累計 40件	-	-	-	累計 115件

※総合計画における指標

- ・多文化共生県の実現に向けた機運醸成については、「多文化共生月間」の新設、インターカルチュラルシンポジウムの開催、ICCへの加盟等により、外国人県民は共に地域をつくるパートナーと捉え、誰もが安心して暮らせる社会を実現するため、インターカルチュラルの理念の普及を図った。
- ・外国人県民の未来を拓く日本語教育については、総括コーディネーターの設置や地域日本語教育を実施する市町への助成などを通じて、外国人が日本語を身につけるとともに、地域住民が関わる多文化共生の場づくりを推進した。その結果、国庫を活用する市町が令和6年度の6市町から令和7年度は15市町に増加した。
- ・外国人県民の生活環境の充実については、「静岡県多文化共生総合相談センター かめりあ」の運営により、多言語相談対応を引き続き実施し、過去2番目に多い相談件数に対応した。
- ・やさしい日本語が使えると答えた日本人の割合は、調査方法の変更等により現状値と比較して減少したが、認知度向上のため多言語落語公演の開催等により、講座に参加した県民の数は年間の目標値を超える55人が参加した。
- ・地域日本語教育空白市町数については、長泉町が解消され、9市町となった。
- ・やさしい日本語による防災情報の提供については、津波情報の発信、地域防災訓練への参加呼びかけ等により、年間の目標値である25件を達成した。
- ・旅券発給事務については、旅券法に基づく法定受託事務として、一般旅券の作成・審査及び緊急・早期発給等の業務を法令等に基づき適正に執行した。

(2) 課題

- ・本県の在留外国人は、令和7年12月末で過去最多の13万人を超え、今後も増加が見込まれることから、外国人県民が安心して快適に暮らし、能力を発揮できるよう更なる環境の整備が必要になる。
- ・多文化共生相談業務については、弁護士、行政書士、出入国在留管理局等の専門機関と連携した相談体制で対応しているが、近年、相談内容が複雑化・専門化している。
- ・県内市町において多文化共生の取組の進捗に差があるが、県全体で施策を推進する必要がある。
- ・多くの県民が理解しやすい「やさしい日本語」の更なる普及が必要である。
- ・旅券発給事務について、国の制度変更がある場合は、適時、適切に対応する必要がある。

(3) 改善

- ・外国人県民が安心して暮らし活躍できるよう、対話交流型の地域日本語教育の推進及び多文化共生総合相談センターの機能拡充等を図る。
- ・複雑化・専門化している相談に対応するため、引き続き、関係機関と連携した相談会を実施する。
- ・市町による多文化共生の取組をより充実させるため、多言語や「やさしい日本語」による情報提供、地域日本語教室の実施等について、行政経営研究会等を活用し現場の課題を把握し解決を図る。さらに、県全体で多文化共生意識を醸成するため、令和7年度に新設した「多文化共生月間」(12月)を通じて、各市町と一体となって県民への働きかけを行っていく。
- ・「やさしい日本語」が行政手続きなど様々な場面で活用されるよう、引き続き、県・市町職員等への研修や県民向けの講座を開催する。
- ・旅券発給事務の適正かつ円滑な事務執行のため、令和8年度の国の制度変更に対応した事務処理マニュアル等の見直しや市町の窓口業務に対する支援を行っていく。

事 業 の 根 拠 法 令 調

事 業 名	根 拠 法 令
多文化共生推進事業 地域日本語教育体制 構築事業 旅券発給事務	静岡県多文化共生推進基本条例 日本語教育の推進に関する法律 旅券法、旅券法施行令、旅券法施行規則

職員の年齢調

多文化共生課

(令和8年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上 30歳未満	5	
30歳以上 40歳未満	2	
40歳以上 50歳未満	0	
50歳以上 56歳未満	2	
56歳以上 61歳未満	1	
61歳以上	1	
計	11	平均年齢 40.7 歳

- (注)
- 1 本庁は4月1日現在で調製する。
 - 2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く。
 - 3 暫定再任用職員、定年前再任用短時間勤務職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 10人 職員数 10人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
B 2		要経過観察	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	1人
C 2		要経過観察	1人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	1人
D 2		要経過観察	3人
D 3		医 療 不 要	4人
区 分 者 計			10人
未区分者数			1人
合 計			11人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者
に対する措置状況
時間外勤務の制限

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
イ 新規採用 1人
ウ 自己都合による未受診 人
エ その他 () 人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第2号の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、() 書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 警察署は、「D 3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職 員 配 置 調

(令和8年4月1日現在)

区 分		多文化共生課	計
配 置 職 員	職員（事）	11	11
	職員（技）	0	0
	暫定再任用職員（事）	0	0
	暫定再任用職員（技）	0	0
	定年前再任用 短時間勤務職員（事）	0	0
	定年前再任用 短時間勤務職員（技）	0	0
	計	11	11
	会計年度任用職員	8	8
	臨時的任用職員	0	0
	計	8	8
合計		19	19

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和 7 年度
	件 数
一般旅券発給手数料	69, 241
一般旅券渡航先追加手数料	0
計	69, 241

預 金 調

(令和8年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘 要
スルガ銀行 静岡県庁支店	無利息型 普通預金	3766547	企画部分任出納員	0	旅券手数料電 子納付用
残 高 合 計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和8年3月31日現在)

(単位：枚)

区分	種類	令和6年度			令和7年度				摘要
		繰越	受入	払出	繰越	受入	払出	差引 現在高	
タクシー チケット	公用タク シー券	0	30	8	0	30	2	0	使用
				22			28		廃棄
				0			0		返納
計		0	30	30	0	30	30	0	
クオ カード	3,000円	62	0	27	35	0	26	9	
計		62	0	27	35	0	26	9	

委託料等歳出予算執行状況別集計表

(令和7年度)

節 名	会 計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和6年度	令和7年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	企画費	企画費	地域外交費		48,463,968	
計					41,001,005	48,463,968	0
(14) 工 事 請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品 購入費	一般会計	企画費	企画費	地域外交費		958,760	
計					1,004,014	958,760	0
(18) 負担金、 補助及 び交付金	一般会計	企画費	企画費	地域外交費		43,011,080	
	一般会計	教育費	学校教育費	高校教育費		10,411,300	
計					55,843,645	53,422,380	0
(21) 補償、補 填及び賠 償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契 約 金 額			契約締 結方法
				当初額	変更増減額	計	
1	静岡県地域日本語教育体制構築事業業務委託	(公財)静岡県国際交流協会	円 15,027,000	円 15,008,702	円 0	円 15,008,702	随契
2	静岡県多文化共生総合相談センター運営事業委託	(公財)静岡県国際交流協会	12,873,300	12,873,300	0	12,873,300	随契
3	災害時外国語ボランティア育成事業業務委託	(公財)静岡県国際交流協会	734,800	734,008	0	734,008	随契
4	ブラジル人学校生徒キャリア形成支援業務委託	(公財)静岡県国際交流協会	3,906,870	3,884,870	0	3,884,870	随契
5	多文化共生推進基本計画パンフレット作成業務委託	株式会社共立アイコム	330,000	324,500	0	324,500	随契
6	「やさしい日本語」講座・多言語落語企画運営業務委託	株式会社エイエイピー 静岡支店	489,929	484,000	△ 18,887	465,113	随契
7	インターカルチュラルシンポジウム運営業務委託	株式会社共立アイコム	1,557,270	1,556,500	296,025	1,852,525	随契
8	インターカルチュラルシンポジウム同時通訳・配信業務委託	株式会社サイマル・インターナショナル	1,232,385	893,150	0	893,150	随契
9	旅券作成事務委託	東海安全警備保障株式会社	12,526,671	12,427,800	0	12,427,800	一般
多文化共生課 計		9件	48,678,225	48,186,830	277,138	48,463,968	

関する調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘 要
R7.4.1～ R8.3.31	R7.5.30 R8.3.11	円 7,500,000 7,508,702	静岡県の地域日本語教育体制構築を目的とした事業の実施(コーディネーター配置、人材育成研修等)	円 随契2号(不適) 地域外交費 15,008,702
	小計	15,008,702		
R7.4.1～ R8.3.31	R7.5.30 R7.10.31 R8.4.30	5,793,000 5,793,000 1,287,300	静岡県多文化共生総合相談センターの運営	随契2号(不適) 地域外交費 12,873,300
	小計	12,873,300		
R7.4.25～ R8.3.13	R7.6.30 R8.4.10	513,000 221,008	災害時外国語ボランティアの募集、登録、育成	随契1号(少額) 地域外交費 734,008
	小計	734,008		
R7.4.25～ R8.3.27	R7.5.30 R8.4.24	2,719,000 1,165,870	外国人学校(ブラジル人学校)中等部・高等部に通う生徒に対してキャリア教育を実施	随契2号(不適) 地域外交費 3,884,870
	小計	3,884,870		
R7.9.2～ R8.3.25	R8.4.7	324,500	第4期静岡県多文化共生推進基本計画のパンフレットデザイン及び印刷製本	随契1号(少額) 地域外交費 324,500
R7.10.20～ R7.12.25	R8.1.22	465,113	「やさしい日本語」の認知度向上及び多文化意識醸成のための「やさしい日本語」講座・多言語落語公演の企画、運営	随契1号(少額) 地域外交費 465,113
R7.10.16～ R8.1.30	R8.2.18	1,852,525	令和7年度インターカルチュラルシンポジウムの開催準備、運営	随契1号(少額) 地域外交費 1,852,525
R7.10.22～ R8.1.30	R8.1.22	893,150	令和7年度インターカルチュラルシンポジウムにおける同時通訳、配信	随契1号(少額) 地域外交費 893,150
R7.4.1～ R8.3.31	R7.5.30 R7.6.30 R7.7.31 R7.8.29 R7.9.30 R7.10.31 R7.11.28 R7.12.25 R8.1.30 R8.2.27 R8.3.31 R8.4.30	1,035,650 1,035,650 1,035,650 1,035,650 1,035,650 1,035,650 1,035,650 1,035,650 1,035,650 1,035,650 1,035,650 1,035,650	旅券の作成事務	地域外交費 12,427,800
	小計	12,427,800		
		48,463,968		地域外交費 48,463,968

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
1	静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金	沼津市	静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金交付要綱	静岡県地域日本語教育体制構築事業を行う市町に助成	円 168,816
2	静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金	三島市	静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金交付要綱	静岡県地域日本語教育体制構築事業を行う市町に助成	280,000
3	静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金	富士宮市	静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金交付要綱	静岡県地域日本語教育体制構築事業を行う市町に助成	960,550
4	静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金	島田市	静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金交付要綱	静岡県地域日本語教育体制構築事業を行う市町に助成	1,139,727
5	静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金	富士市	静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金交付要綱	静岡県地域日本語教育体制構築事業を行う市町に助成	777,096
6	静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金	磐田市	静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金交付要綱	静岡県地域日本語教育体制構築事業を行う市町に助成	4,535,119
7	静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金	焼津市	静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金交付要綱	静岡県地域日本語教育体制構築事業を行う市町に助成	1,160,638
8	静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金	掛川市	静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金交付要綱	静岡県地域日本語教育体制構築事業を行う市町に助成	1,702,000
9	静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金	藤枝市	静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金交付要綱	静岡県地域日本語教育体制構築事業を行う市町に助成	868,837
10	静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金	袋井市	静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金交付要綱	静岡県地域日本語教育体制構築事業を行う市町に助成	819,123
11	静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金	湖西市	静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金交付要綱	静岡県地域日本語教育体制構築事業を行う市町に助成	110,760
12	静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金	御前崎市	静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金交付要綱	静岡県地域日本語教育体制構築事業を行う市町に助成	338,609

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
		年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
円			円		円			円
84,000	県 1/2 以内	R7.4.21	84,000	R8.3.16	84,000	R8.2.19	R8.2.24	沼津市 国交付決定 R7.8.19
140,000	県 1/2 以内	R7.4.18	143,000	R8.2.27	140,000	R8.2.3	R8.2.17	三島市 国交付決定 R7.8.19
480,000	県 1/2 以内	R7.4.21	509,000	R8.3.9	480,000	R8.2.13	R8.2.19	富士宮市 国交付決定 R7.8.19
569,000	県 1/2 以内	R7.4.24	569,000	R8.3.23	569,000	R8.2.27	R8.3.6	島田市 国交付決定 R7.8.19
388,000	県 1/2 以内	R7.5.8	614,000	R8.3.16	388,000	R8.2.18	R8.2.26	富士市 国交付決定 R7.8.19
		R8.1.30	△ 191,000					
		小計	423,000					
2,267,000	県 1/2 以内	R7.5.1	2,267,000	R8.3.31	2,267,000	R8.3.5	R8.3.17	磐田市 国交付決定 R7.8.19
580,000	県 1/2 以内	R7.4.18	747,000	R8.3.13	580,000	R8.2.18	R8.2.26	焼津市 国交付決定 R7.8.19
		R8.2.17	△ 167,000					
		小計	580,000					
836,000	県 1/2 以内	R7.4.21	836,000	R8.3.25	836,000	R8.3.24	R8.3.31	掛川市 国交付決定 R7.8.19 概算払
434,000	県 1/2 以内	R7.4.18	501,000	R8.3.23	434,000	R8.2.27	R8.3.5	藤枝市 国交付決定 R7.8.19
409,000	県 1/2 以内	R7.4.18	600,000	R8.3.12	409,000	R8.2.19	R8.2.26	袋井市 国交付決定 R7.8.19
		R7.11.12	△ 200,000					
		R8.2.17	9,000					
		小計	409,000					
55,000	県 1/2 以内	R7.4.30	92,000	R8.3.17	55,000	R8.2.5	R8.2.26	湖西市 国交付決定 R7.8.19
		R8.1.6	△ 37,000					
		小計	55,000					
169,000	県 1/2 以内	R7.4.21	169,000	R8.3.13	169,000	R8.2.19	R8.2.26	御前崎市 国交付決定 R7.8.19

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
13	静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金	菊川市	静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金交付要綱	静岡県地域日本語教育体制構築事業を行う市町に助成	427,605
14	静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金	牧之原市	静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金交付要綱	静岡県地域日本語教育体制構築事業を行う市町に助成	0
15	静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金	長泉町	静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金交付要綱	静岡県地域日本語教育体制構築事業を行う市町に助成	1,075,140
16	静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金	吉田町	静岡県地域日本語教育体制構築事業費補助金交付要綱	静岡県地域日本語教育体制構築事業を行う市町に助成	984,359
	多文化共生課 計	16件			15,348,379
	合計	16件			15,348,379

補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
		年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
213,000	県 1/2 以内	R7.4.25	214,000	R8.2.13	213,000	R8.1.22	R8.1.26	菊川市 国交付決定 R7.8.19
0	県 1/2 以内	R7.4.28	664,000					牧之原市 国交付決定 R7.8.19 事業廃止
		R7.11.21	△ 664,000					
		小計	0					
537,000	県 1/2 以内	R7.5.2	561,000	R8.2.20	537,000	R8.1.20	R8.1.30	長泉町 国交付決定 R7.8.19
492,000	県 1/2 以内	R7.4.22	749,000	R8.3.19	492,000	R8.2.27	R8.3.3	吉田町 国交付決定 R7.8.19
		R8.2.16	△ 257,000					
		小計	492,000					
7,653,000			7,812,000		7,653,000			地域外交費 7,653,000
7,653,000			7,812,000		7,653,000			

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	外国青年招致事業に係る団体割 会費	(一財) 自治体国際化協会	(一財) 自治体国際化協会外 国青年招致事業の運営に関 する規程
2	外国青年招致事業に係る人員割 会費、保険負担金	(一財) 自治体国際化協会	(一財) 自治体国際化協会外 国青年招致事業の運営に関 する規程
3	静岡県電話相談機関連絡協議会 会費	静岡県電話相談機関連絡協議会	静岡県電話相談機関連絡協 議会会則
4	ICC年会費	Council of Europe (欧州評議 会)	ICC Statement of Intent (欧州評議会と静岡県との 意向表明書)
5	JETプログラム翻訳・通訳講座の 集合研修(英語)	(公財) 全国市町村研修財団全国 市町村国際文化研修所	令和7年度JETプログラム 翻訳・通訳講座(集合研 修)の概要
6	外国青年招致事業に係る人員割 会費、保険負担金、渡航負担 金、オリエンテーション負担金	(一財) 自治体国際化協会	(一財) 自治体国際化協会外 国青年招致事業の運営に関 する規程
7	一般財団法人自治体国際化協会 分担金	(一財) 自治体国際化協会	(一財) 自治体国際化協会寄 付行為
8	会計年度任用職員人間ドック費 用 (多文化共生課旅券班)	地方職員共済組合静岡県支部長	人間ドック県費負担実施要 領
多文化共生課 計		8件	

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

事 業 内 容	負担金額	支出年月日	摘 要
	円		円
語学指導等を行う外国青年招致事業 実施	1,200,000	R7.5.30	
語学指導等を行う外国青年招致事業 実施	128,800	R7.5.30	
電話相談に関わる機関の相談活動の 在り方について研究	3,000	R7.8.8	
インターカルチュラルシティ (ICC) 加盟年会費	871,900	R7.9.5	
翻訳・通訳に関するスキルの向上研 修	6,500	R7.12.1	
語学指導等を行う外国青年招致事業 実施	10,524,180	R7.11.28	
地域国際化推進事業支援	33,000,000	R8.1.7	
会計年度任用職員人間ドック費用	35,000	R8.2.13	
	45,769,380		

公 有 財 産 調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

区 分	令和7年3月31日 現 在		増		減		令和8年3月31日 現 在		摘 要
	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	
行 政 財 産		千円 0		千円 0		千円 0		千円 0	
工 作 物	2個	0	0個	0	0個	0	2個	0	
普 通 財 産		846,900		0		0		846,900	
出資による権利	2件	846,900	0件	0	0件	0	2件	846,900	

出 資

出 資 先 (代表者名)	所 在 地	資本金又は 基 本 財 産 A	県 出	
			6 年度末 現 在 額	7 年度増減額
(公財) 静岡県国際交流協会 (会長 高貝亮)	静岡市駿河区 南町14-1 水の森ビル2階	円 882, 981, 200	円 796, 900, 000	円 0
(公財) 浜松国際交流協会 (代表理事 平井正大)	浜松市中央区 早馬町2-1 クリエート浜松4階	354, 289, 307	50, 000, 000	0
計		1, 237, 270, 507	846, 900, 000	0

金 調

(令和7年度)

資 金 等			決算期	年 間 配 当 率	出 資 目 的	摘要
7 年度末 現 在 額 B	出資の 初年度	出資率 B/A				
円	年度	%	月	%		
796,900,000	平成元	90.3	3	0	幅広い分野で国際交流及び国際協力の推進を目的とする	
50,000,000	平成3	14.1	3	0	公益法人による民間レベルの国際交流等の推進を目的とする	
846,900,000						

借 地 借

整理 番号	区 分	種 別	所 在 地	地 目		数量又は 面 積 (㎡)
				台 帳	現 況	
1	建物	事務所建	静岡市駿河区南町14-1	ー	オフィスビル	80.68
		計				80.68

家 等 調

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

借 料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
単 価	年 額			
円 318,184/月	円 3,818,208	R7. 4. 1 ~R8. 3. 31	水の森 (有)	(公財) 静岡県国際交流協会 事務所
	3,818,208			

普 通 財 産 ・ 借 受

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積
				台帳	現況	
1	建 物	事務所建	静岡市駿河区南町14-1	－	オフィスビル	80.68㎡

財 産 等 貸 付 調

(令和8年3月31日現在)

貸付料又は使用料		貸付又は使用許可 期 間	貸付又は使用許可を 受けた者の氏名	貸付・ 使用許可目的
単価(円)	年額(円)			
0	0	R7.4.1) R8.3.31	(公財)静岡県国際交流協会	(公財)静岡県 国際交流協会 事務所

12 総合教育課

目次

事務事業の概要	1
事業の根拠法令調	14
職員の年齢調	15
健康管理	16
職員配置調	17
郵券等受払調	18
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	19
委託料に関する調	20
補助金支出調	22
負担金支出調	24
交付金支出調	25
補助工事調	27
公有財産調	29
出資金調	30

事務事業の概要

【総合教育課】

<組織図>

総合教育課



総合教育
・大学班

課長	1 人
課長代理	1 人
班長	1 人
総括主査	1 人
主査	2 人
主任	2 人
主事	1 人

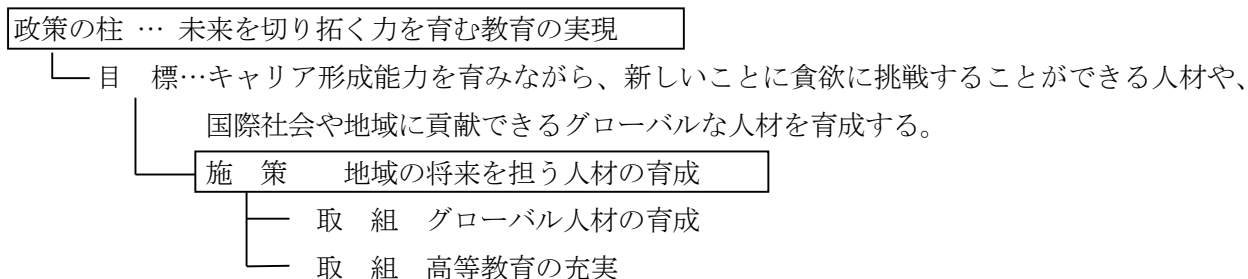
職員数計 9 人

(その他会計年度任用職員等)

職 名	人 数
会計年度任用職員	0 人
臨時的任用職員	0 人

I 総合教育課

1 施策の体系（総合計画）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) グローバル人材の育成

ア 未来を切り拓く多様な人材育成推進事業費 32,659,870円 県
(内 補助金 31,714,000円)

(ア) 海外留学の促進、海外との交流の促進

a 海外留学応援フェアの開催

「しずおか海外留学応援フェア」を対面とオンラインの併用で開催し、留学支援制度や各国の留学情報等を発信した。

実施事業	内 容
しずおか海外留学応援フェア	日 程：12月14日 場 所：グランシップ 内 容：大使館等による個別相談、留学経験者との交流、ミニセミナー等 参加者：延べ350人 <参加機関> 米国、英国、カナダ、フィリピン、台湾、韓国、中国、ニュージーランド、ドイツ、日本学生支援機構(JASSO)、日本ワーキング・ホリデー協会、AFS日本協会、日本国際生活体験協会(EIL)

b 日本人学生の海外留学支援

地域・大学コンソーシアムが運営する「しずおか留学応援奨学金」を活用し、日本人学生の海外留学支援事業を実施した。

実施事業	内 容
産学官連携による日本人学生の海外留学支援	・ 県補助金及び企業寄附金をもとに、本県の地域活性化、地域課題の解決に寄与する意欲を有する県内大学生等に対して奨学金を給付し、海外留学を支援 ・ 6人の派遣留学生を採用（うち1人が留学計画の取消しにより辞退） ・ 令和6年度に採用された派遣留学生5人の成果報告会を実施

(イ) 外国人留学生の受入促進

a 地域・大学コンソーシアムを通じた留学生支援

産・学・官・地域の連携・協働による体系的な留学生支援を実施するため、地域・大学コンソーシアムを通じて、留学生支援事業を実施した。

実施事業	内 容
留学生支援	・地域・大学コンソーシアムに留学生支援事業実施委員会を設置し、留学生支援に関する機関等との連携・協働を図った。また、専門人材を配置するとともに、留学生向けのデジタルプラットフォームを運営し、DX と対面を効果的に融合した受入促進、生活支援、育成事業、就職支援、広報・情報発信等を実施した。 ・留学生獲得強化国（インドネシア、ベトナム、ミャンマー）にて、現地人材を活用し「静岡留学説明会」を開催した。（計 5 回、延べ 123 人参加） ・県内外の日本語学校の留学生を対象に、「静岡県大学進学フェア」をオンラインセミナー形式（1 回）と対面形式（1 回）で開催した。（延べ 184 人参加）

b 短期留学生の相互交流の実施

実施事業	内 容			
短期留学生の相互 交流	浙江省から 8 人の短期留学生を県内大学で受入れ			
	受入大学	在籍大学	人 数	期 間
	静岡大学	浙江万里学院	5 人	9 月 26 日～12 月 24 日
		浙江外国語学院	1 人	
	静岡県立大学	浙江理工大学	2 人	
	県内の大学生 2 人を派遣			
	派遣先大学	在籍大学	人 数	期 間
	浙江工商大学	静岡大学	1 人	9 月 14 日～ 9 月 28 日
	浙江理工大学	静岡県立大学	1 人	9 月 12 日～12 月 26 日

(2) 高等教育の充実

ア 静岡県立大学支援事業費

5,751,023,624円	国	10/10
内 補助金	360,540,000円	
交付金	5,390,483,624円	

公立大学法人化した静岡県立大学が、自主自律的で機動的、効率的な大学運営により、競争力を持った特色ある魅力的な大学づくりを進められるよう、財政支援を行った。

区 分	概 要	交 付 額
静岡県が設立する公立大学法人に係る施設整備等事業費補助金	大規模改修（外壁修繕工事等）、高額備品更新	360,540,000円
静岡県が設立する公立大学法人に係る運営費交付金	人件費、教育研究費等	5,107,185,000円
県立大学物価高騰対策支援金	人件費、光熱費	283,298,624円
計		5,751,023,624円

※うち39,422,000円は産業革新費（ファルマバレープロジェクト推進事業費）

イ 静岡文化芸術大学支援事業費

1,845,556,423円 国 10/10

〔 内 補助金 66,330,000円
交付金 1,779,226,423円 〕

公立大学法人化した静岡文化芸術大学が、自主自律的で機動的、効率的な大学運営により、競争力を持った特色ある魅力的な大学づくりを進められるよう、財政支援を行った。

区 分	概 要	交 付 額
静岡県が設立する公立大学法人に係る施設整備等事業費補助金	大規模改修（個別空調更新等）	66,330,000円
静岡県が設立する公立大学法人に係る運営費交付金	人件費、教育研究費等	1,665,606,000円
県立大学物価高騰対策支援金	人件費、光熱費	113,620,423円
計		1,845,556,423円

ウ 大学運営指導費

3,521,878円 県

静岡県公立大学法人評価委員会による静岡県公立大学法人の第3期中期目標期間の業務実績に関する評価及び公立大学法人静岡文化芸術大学の令和6年度の活動状況の報告に係る意見交換等を行った。

区分	開催日	議 題
第1回	7月18日	【静岡県公立大学法人】 第3期中期目標期間の業務実績に係る法人へのヒアリング 【公立大学法人静岡文化芸術大学】 令和6年度の活動状況の報告に係る意見交換 【静岡県公立大学法人・公立大学法人静岡文化芸術大学】 運営費交付金の成果指標
第2回	8月8日	【静岡県公立大学法人】 第3期中期目標期間の業務実績評価（9月議会報告）のための意見聴取 【静岡県公立大学法人・公立大学法人静岡文化芸術大学】 運営費交付金成果指標の判定

エ 未来を切り拓く多様な人材育成推進事業費（再掲） 32,659,870円 県
 （内 補助金 31,714,000円）

大学間及び大学と地域の連携を推進するため、大学間等の連携組織である地域・大学コンソーシアムに対し、運営費及び事業費の助成を行った。

沿 革	平成26年3月27日 「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」設立 平成26年4月1日 一般社団法人登記、平成27年4月1日 公益認定
構 成 員 (R8.3.31現在)	正 会 員…大学等21校、静岡県、県教育委員会、22市町、静岡県行政書士会 準 会 員…(公財)静岡県舞台芸術センター、静岡トヨタ自動車(株)、 (一社)美しい伊豆創造センター 丸福製茶(株)、(一社)日本自動車連盟静岡支部 賛助会員…しずおか焼津信用金庫 ほか10団体 協力団体…静岡県市長会 ほか11団体 そ の 他…「しずおか留学応援奨学金」協力企業・個人
活動状況	小中高大連携推進事業、短期集中単位互換授業、ゼミ・研究室等地域貢献推進事業等の実施

オ リカレント教育推進事業費 1,778,022円 県
 （内 委託料 1,778,022円）

学び直しに対する県民のニーズが多様化する中、県内大学等がそれぞれの強みを活かし、企画及び運営を行うリカレント教育プログラムの構築に対し助成を行い、県民が求める学び直しの機会を大学等自らが創出する仕組みを構築した。

区 分	内 容
県内大学等による学び直しの機会の創出支援	県内大学等が行うリカレント教育プログラムの企画及び運営に向けた支援 助成実績：2大学3件 助成内容：地域課題解決のための社会人向け講座の開催、後継者不足の産業分野に関する体験型学習の実施等

カ 大学生等県内定着促進事業費 4,161,180円 国1/2
 （内 委託料 4,152,010円）

県内大学生の県内就職率の向上や、本県産業の人材を確保するため、地域企業への理解を深めるキャリア教育推進事業を実施した。

区 分	内 容
県内産業の理解促進	本県の産業・企業を知るための「短期集中単位互換授業」の実施（8、9月） 開 講 数：「静岡県の産業イノベーション・Ⅱ・Ⅲ」、「静岡県西部地域の特性と産業」 受講者数：県内大学生 計68人 受入企業数：22社 実施内容：座学及びフィールドワーク（企業説明、見学）
県内大学による取組強化	県内大学等が行う学生の県内定着促進に向けた取組への支援 助成実績：3大学6件 助成内容：県内企業で働く卒業生との交流会、地元産業の職業理解セミナーの開催等

県内就職を考える 機会の創出	産学官連携によるキャリア教育の推進 ○静岡県キャリア教育プログラムの実施 内 容：事前学習（オンデマンド・対面）、企業実習、事後学習（対面） 【夏期】 日 程：8月6日～9月11日 参加者：10人（県内大学1～3年生） 協力企業：29社（うち受入企業15社） 【春期】 日 程：2月12日～3月4日 参加者：10人（大学1～2年生） 協力企業：26社（うち受入企業17社）
-------------------	--

(3) 教育行政の推進

ア 人づくり推進事業費

4,240,573円 県

(ア) 総合教育会議の開催

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第1条の4に基づき、知事が設置した「静岡県総合教育会議」を2回開催し、知事と教育委員会が協議・調整を行った。

区 分	開催日	議 題
第1回	8月28日	・教育課題「外国ルーツのこどもの教育環境の充実」 ・次期「教育振興基本計画」（素案）
第2回	2月12日	・静岡県教育振興基本計画2025年度評価（報告） ・次期「静岡県教育振興基本計画」（案） ・令和8年度総合教育会議開催方針（案） ・業務量管理・健康確保措置実施計画の策定（報告） ・教育課題「幼保小の連携・接続の強化」

(イ) 教育振興基本計画の策定

令和4年3月に策定した「静岡県教育振興基本計画」（以下「基本計画」という。）の進捗状況について、県教育振興基本計画推進本部を構成する庁内関係部局による自己評価を基に、外部有識者で構成する県教育振興基本計画推進委員会の意見を踏まえ、評価書を取りまとめた。

令和7年3月に策定した「静岡県教育大綱」（以下「大綱」という。）の基本理念の達成に向け重点的に取り組むべき施策を取りまとめた「静岡県教育振興基本計画2025→2028」を、総合教育会議における協議や外部有識者の知見、パブリックコメント及びこどもの意見を取り入れて策定した。

<目標指標の進捗状況>

- ・成果指標は、目標の達成が見込まれる評価B以上が全体の51.1%、活動指標は、順調に推移している評価○以上が66.1%となっており、両指標とも概ね順調に推移している。

<成果指標>

章	目標値 以上	A	B	C	基準値 以下	—	計
第1章 「文・武・芸」 三道の鼎立を目指す教育の実現	4	0	4	9	5	1	23
第2章 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現	3	0	9	5	3	6	26
第3章 社会総がかりで取り組む教育の実現	1	0	2	0	0	2	5
計	8	0	15	14	8	9	54
評価区分確定指標(45本)に対する割合	17.8%	0%	33.3%	31.1%	17.8%	—	
	51.1%			48.9%		—	

<活動指標>

章	◎	○	●	—	計
第1章 「文・武・芸」 三道の鼎立を目指す教育の実現	13	39	29	2	83
第2章 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現	22	40	28	2	92
第3章 社会総がかりで取り組む教育の実現	5	8	8	2	23
計	40	87	65	6	198
評価区分確定指標(192本)に対する割合	20.8%	45.3%	33.9%	—	
	66.1%		33.9%	—	

(4) 人づくりの推進

ア 人づくり推進事業費（再掲）

4,240,573円 県

(ア) 人づくり推進員による活動の実施

人づくりへの県民の理解を深め、県民自らが行う人づくり実践活動の促進を図るため、小学校や幼稚園等で保護者・教職員等を対象に開催された人づくり地域懇談会に人づくり推進員を派遣し、子育てや人づくりの助言等を行った。

人づくり推進員のスキルアップ等を目的として、全体研修会を実施するとともに、地区別情報交換会を県内2箇所（東部・西部）で開催した。

人づくりに対する県民の理解促進を図るため、「人づくりカード」を発行、配布した。

「人づくり推進員への感謝状授与に関する要綱」に基づき、在任期間8年以上でその功績が顕著な者3人に知事感謝状を授与した。

<人づくり推進員数>

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人づくり推進員数	96人	95人	95人	93人	91人

<地域懇談会の開催実績>

種 別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
小 学 校	30回	50回	56回	44回	74回
幼 稚 園 ・ 保 育 所	31回	31回	19回	23回	13回
地域団体・その他	164回	208回	217回	226回	212回
合 計	225回	289回	292回	293回	299回
参 加 者 数	14,401人	25,774人	22,835人	23,328人	24,366人

<人づくり推進員研修会の開催実績>

研修会名等	日程・会場	参加者数	内 容
全体研修会	12月1日 パルシェ貸会議室 (静岡市)	39人	○講演 ・「ウェルビーイングの観点を取り入れたこれからの人づくり」 講師：ウェルビーイング心理教育認定講師 内野 千珠子 氏
地区別情報交換会 (家庭教育支援 フォローアップ 研修会)	10月24日 県総合教育センター (掛川市)	43人	○講演 ・「多様な性のはなし～違いを前提とした子どもとの関わりについて～」 講師：浜松TG研究会代表 鈴木 げん 氏
	10月31日 三島市民文化会館 (三島市)	75人	○講演 ・「子どもの強みに注目して伸ばす関わりとは」 講師：ウェルビーイング心理教育認定講師 内野 千珠子 氏

※地区別情報交換会は、県教育委員会社会教育課と共催で、参加者数には家庭教育支援員等を含む。

<広報活動の実績>

区 分	内 容	実 績
人づくりカード	人づくり実践活動の事例や人づくり推進員の活動等を紹介する県ウェブサイト上の二次元コードを掲載	・市町等、公民館、図書館等公共施設へ配布・配架 ・人づくり地域懇談会にて配布

(イ) 未来を切り拓くDream授業の開催

子どもたちに自らの能力を更に伸ばすきっかけの場として、県内の中学生を対象に、国内外で活躍する講師による講義やグループディスカッション等を行う「未来を切り拓くDream授業」を開催した。

<開催実績>

区 分	内 容
日 程	8月4日～8月7日（3泊4日）
場 所	県立焼津青少年の家（焼津市） ふじのくに地球環境史ミュージアム（静岡市）
参加人数	県内の中学1・2年生 27人
主な内容	・講義（講師5名及び1団体） ・ALT等との交流 ・SPAC俳優による表現指導 ・グループディスカッション「あなたが考える理想の『まち』」

(ウ) 日本の次世代リーダー養成塾への高校生の派遣

世界に通用するリーダーとして必要な多面的な思考力や分析力等を養う高校生対象の2週間のサマースクールである「日本の次世代リーダー養成塾」へ県内高校生15人を派遣した。

<開催実績>

区 分	内 容
日 程	7月28日～8月8日（11泊12日）
場 所	グローバルアリーナ（福岡県宗像市） 佐賀県波戸岬少年自然の家（佐賀県唐津市）
参加人数	15人（公立高校3人、私立高校12人） （全国：149人、参画自治体推薦枠110人、一般公募枠39人）
主な内容	・各界を代表する講師による講義 ・グループで社会課題解決に向け議論するプロジェクト型企画「グローバルハイスクールサミット」等 ・フィールドトリップ（佐賀県立名護屋城博物館見学、宗像大社見学）

3 評価、課題及び改善

(1) 評 価

指標名		現状値 (2024年度)	実 績				目標値 (2028年度)
			2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
成果 指標	高等教育機関から海外 への留学生数	587人	2026年 10月公表				1,100人
	外国人留学生数	4,989人	6,457人				5,500人

(部局として独自に管理している指標等)

指標名		現状値 (2024年度)	実 績				目標値 (2028年度)
			2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
成果 指標	留学生の生活支援、交 流イベント、就職支援 などの参加者数	497人	515人				575人
	地域・大学コンソーシ アム等による地域課題 解決提案数	57件	56件				(2025年～) 累計240件
管理 指標	未来を切り拓くDream授 業参加者数	27人	27人				30人
	小中高大連携推進事業 への申込校数	31校	30校				30校
	人づくりのための行動 ができていると思う人 の割合	(参考値) 29.8%	61.1%				70.0%
	人づくり地域懇談会参 加者数	23,328人	24,366人				20,000人

ア グローバル人材の育成

(ア) 海外への留学生数

- ・「県内高等教育機関から海外への留学生数」は、コロナ禍から回復傾向にあるものの、円安の進行や海外情勢の影響を受け、目標値を下回っている。

(イ) 外国人留学生数

- ・「外国人留学生数」は、アジア圏を中心に多様な国・地域からの受入を推進し、大幅に増加した。
- ・「地域・大学コンソーシアム事業への参加留学生数」も、就職支援事業の拡充により、年々増加している。

イ 高等教育の充実

(ア) 静岡県立大学・静岡文化芸術大学による質の高い教育の提供

- ・静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学の中期目標達成に向けた取組への支援を行い、「静岡県立大学、静岡文化芸術大学の中期目標・中期計画の進捗状況」は順調に推移している。

(イ) 産学官連携の強化による地域の課題を解決する取組の充実

- ・地域・大学コンソーシアム等が行う地域や企業等と連携した地域活動・教育活動への支援を行い、「地域・大学コンソーシアム等による地域課題解決提案数」は概ね横ばいとなっている。
- ・地域・大学コンソーシアムによる本県の地域資源をテーマとしたフィールドワークの開講や高校の探究事業への支援などを通し、産学官が連携した学びを提供した。

ウ 教育行政の推進

(ア) 総合教育会議の開催

- ・喫緊の教育課題である「外国ルーツのこどもの教育環境の充実」や、「幼保小の連携・接続の強化」を協議事項とし、知事と教育委員会が現状と課題を共有した。
- ・教育課題に造詣の深い有識者を招致し、専門的な知見を踏まえた意見交換を行った。

(イ) 「静岡県教育振興基本計画2025→2028」の策定

- ・大綱の基本理念の実現に向けた4つの取組方針の達成に向け重点的に取り組むべき施策を取りまとめた「静岡県教育振興基本計画2025→2028」を策定した。

(ウ) 基本計画の推進

- ・実績値の更新や進捗状況の確認を行い、基本計画の評価書を策定した。

エ 人づくりの推進

(ア) 人づくり推進員による活動の実施

- ・人づくり地域懇談会参加者数は、市町等と連携し、開催促進に継続的に取り組んできた結果、目標値を大きく上回った。

(イ) 未来を切り拓くDream授業の開催

- ・参加者の事後アンケートでは、参加者27人全員が参加して「とてもよかった」「よかつ

た」と回答している。

- ・「普段生活していたら接することのなかった人たちや講師と交流することができ、将来に役立つ話を聞くことができた」、「自分の夢に向かって目指すこと、頑張ることを見つけられた」等の感想があり、一定の効果が認められた。

(ウ) 日本の次世代リーダー養成塾への高校生の派遣

- ・参加者の事後アンケートでは、参加した15人全員が、物事の見方や考え方、物事に取り組む姿勢などが変わったと回答した。
- ・高い意識を持った同世代の塾生との交流により、本県から参加した生徒から「コミュニケーション力が向上した」、「視野が広がり、幅広い分野に興味を持つようになった」等の感想があり、一定の効果が認められた。

(2) 課 題

ア グローバル人材の育成

- ・急速に進展するグローバル化や技術革新に対応し、国内外で活躍する人材を育成するため、海外との交流を促進し、海外への留学や留学生の受入れを拡充する必要がある。

イ 高等教育の充実

- ・地域課題の解決のための高等教育機関の機能充実に向け、産学官が連携して社会のニーズに応える取組を強化していく必要がある。

ウ 教育行政の推進

- ・教育を取り巻く社会環境が急速に変化する中、多様化する教育課題に迅速かつ的確に対応する必要がある。
- ・令和7年3月に策定した大綱の基本理念や内容を県民と共有し、「幸福度日本一の静岡県」を目指し、全ての人の個性や能力を伸ばす教育に取り組んでいく必要がある。

エ 人づくりの推進

- ・人づくり地域懇談会参加者数は増加しており、本県の人づくりは浸透してきているが、実施状況は地域により差がある。より多くの地域で効果的な人づくり推進活動を行っていく必要がある。

(3) 改 善

ア グローバル人材の育成

- ・「海外留学応援フェア」や「留学応援奨学金」など留学促進に向けた取組を継続することで、県内大学生の留学の機運を高め、海外への留学生数の増加を目指していく。
- ・留学生の更なる獲得に向け、本県留学に関する総合窓口である留学生デジタルプラットフォームを活用し、留学生の受入れを促進するとともに、県内定着を支援し、就職の成果が受入れの拡充につながる好循環システムを構築していく。

イ 高等教育の充実

- ・静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学の自主的、自律的かつ効率的な大学運営を促進するため、「静岡県公立大学法人評価委員会」を開催し、法人の特色ある取組の評価、中期計画の進捗状況の確認、公表を行うとともに、業務実績を運営費交付金に反映させることなどを通じ、中期目標達成に向けた取組を支援していく。
- ・地域に貢献する人材を育成し、活躍の場を創出するため、産学官が一体となった地域構想推進プラットフォームを構築し、地域や社会の要請に応える学びの充実を図っていく。

ウ 教育行政の推進

- ・総合教育会議は、多様化する教育課題に迅速かつ的確に対応するため、事前に開催回数や内容を決めず、協議・調整すべき案件が発生した場合に必要な応じて開催する。
- ・教育委員会を始めとする関係部局との連携をより緊密にし、教育施策の効果的な推進や、総合教育会議での協議内容を踏まえた取組の具現化を進めていく。

エ 人づくりの推進

- ・参加者のニーズに沿った「人づくり地域懇談会」の開催や人づくり推進員の自主活動の促進のため、推進員と市町、地域団体等との連携強化を進めていく。
- ・人づくり推進員が本県の人づくりの周知及び啓発の担い手としての役割を一層発揮できるよう、スキルアップを図るための研修を実施するとともに、推進員の活動に関する広報に努めていく。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
公立大学法人業務全般	地方独立行政法人法
大学運営指導	静岡県公立大学法人評価委員会条例 静岡県公立大学法人に係る地方独立行政法人法第59条第2項に規定する条例で定める内部組織を定める条例 静岡県が設立する公立大学法人に係る地方独立行政法人法に規定する重要な財産を定める条例 静岡県が設立する公立大学法人に係る地方独立行政法人法第19条の2第4項に規定する条例で定める額を定める条例 静岡県が設立する公立大学法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則
静岡県立大学支援事業	静岡県が設立する公立大学法人に係る運営費交付金交付要綱 静岡県が設立する公立大学法人に係る施設整備等事業費補助金交付要綱 県立大学物価高騰対策支援金交付要綱
静岡文化芸術大学支援事業	静岡県が設立する公立大学法人に係る運営費交付金交付要綱 静岡県が設立する公立大学法人に係る施設整備等事業費補助金交付要綱 県立大学物価高騰対策支援金交付要綱
未来を切り拓く多様な人材育成推進事業	大学間等連携推進事業費補助金交付要綱
教育に関する大綱の策定 教育振興基本計画の策定 総合教育会議	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第1条の3） 教育基本法（第17条第2項） 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第1条の4）

職員の年齢調

総合教育課

(令和8年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上 30歳未満	1	
30歳以上 40歳未満	3	
40歳以上 50歳未満	2	
50歳以上 56歳未満	3	
56歳以上 61歳未満	0	
61歳以上	0	
計	9	平均年齢 40.1 歳

- (注)
- 1 本庁は4月1日現在で調製する。
 - 2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く。
 - 3 暫定再任用職員、定年前再任用短時間勤務職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。

健康 管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 9人 職 員 数 9人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
B 2		要経過観察	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0人
C 2		要経過観察	0人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	5人
D 2		要経過観察	1人
D 3		医 療 不 要	3人
区 分 者 計			9人
未区分者数			0人
合 計			9人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
イ 新規採用 人
ウ 自己都合による未受診 人
エ その他 () 人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第 2 号の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、() 書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 警察署は、「D 3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職員配置調

(令和8年4月1日現在)

区 分		総合教育課	計
配 置 職 員	職員（事）	9	9
	職員（技）	0	0
	暫定再任用職員（事）	0	0
	暫定再任用職員（技）	0	0
	定年前再任用 短時間勤務職員（事）	0	0
	定年前再任用 短時間勤務職員（技）	0	0
	計	9	9
	会計年度任用職員	0	0
	臨時的任用職員	0	0
	計	0	0
合計		9	9

郵 券 等 受 払 調

(令和8年3月31日現在)
(単位：枚)

区分	種類	令和6年度			令和7年度				摘要
		繰越	受入	払出	繰越	受入	払出	差引 現在高	
タクシー チケット	公用タクシー券	0	60	25	0	30	9	0	使用
				2			21		廃棄
				33			0		返納
計		0	60	60	0	30	30	0	

委託料等歳出予算執行状況別集計表

(令和7年度)

節 名	会 計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和6年度	令和7年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	教育費	大学費	県立大学・文化芸術大学費		5,930,032	
計					15,062,963	5,930,032	0
(14) 工 事 請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品 購入費							
計					0	0	0
(18) 負担金、 補助及 び交付金	一般	教育費	総合教育費	総合教育費		1,000,000	
	一般	教育費	大学費	県立大学・文化芸術大学費		7,588,872,047	
	一般	経済産業費	産業革新費	産業革新費		39,422,000	
計					6,694,941,028	7,629,294,047	0
(21) 補償、補 填及び賠 償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
総合教育課（事務関係）			円	円	円	円	
1	大学生等県内定着促進業務委託	公益社団法人ふじのくに地域・大学コンソーシアム	4,924,942	4,923,732	△ 771,722	4,152,010	随契
2	県内大学等による学び直しの機会の創出支援業務委託	公益社団法人ふじのくに地域・大学コンソーシアム	2,288,642	2,287,432	△ 509,410	1,778,022	随契
事務関係計		2件	7,213,584	7,211,164	△ 1,281,132	5,930,032	
工事関係計		0件	0	0	0	0	
計		2件	7,213,584	7,211,164	△ 1,281,132	5,930,032	

関 する 調

(令和7年度)

契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
		円		
R7. 4. 18 ～R8. 3. 19	R8. 4. 10	4, 152, 010	県内大学生等の県内定着の促進に係る業務委託	随契2号 (不適)
R7. 4. 22 ～R8. 3. 19	R7. 8. 29 (前金払)	800, 000	県内大学等による学び直しの機会の創出支援に係る業務委託	随契2号 (不適)
	R8. 4. 10	978, 022		
		5, 930, 032		
		0		
		5, 930, 032		

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
(総合教育課)					円
1	静岡県公立大学法人 施設整備等事業費	静岡県公立大学法人	静岡県が設立する公立大学 法人に係る施設整備等事業 費補助金交付要綱	超高感度ダンデム四重極質量分 析計 粉末X線回折装置 熱分析システム -150℃超低温フリーザー 超低温フリーザー 高速冷却遠心機 バイオクリーンベンチ マイクロウェーブ合成装置システ ム Flash全自動精製システム バイオハザードセフティキャビ ネット 冷却遠心機 セクショニングモジュール、3D 解析アプリケーション 温度・CO2制御チャンバ 薬物血中濃度測定器 純水製造システム SGD室用ノート型PC	30,679,000 8,800,000 10,780,000 3,340,700 2,346,300 3,355,000 3,806,000 6,257,900 9,361,000 2,178,000 1,427,800 4,290,000 3,135,000 31,680,000 1,217,700 1,574,584
2	大学間等連携推進事 業費	(公社)ふじのくに地 域・大学コンソーシア ム	大学間等連携推進事業費補 助金交付要綱	大学間等連携事業に要する経費を 助成	51,321,189
計		2 件			175,550,173

支 出 調

(令和 7 年度)
(令和 8 年 3 月 31 日現在)

補助金額	補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
		年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
円			円		円			
50,000,000	定額	R7. 5. 16	50,000,000	R8. 3. 31	50,000,000	R8. 1. 19	R8. 2. 27	
39,422,000	定額	R7. 4. 28	39,422,000	R8. 3. 19	39,422,000	R8. 1. 21	R8. 2. 27	
33,815,000	定額	R7. 9. 2	33,815,000	R8. 5. 29	33,815,000	R8. 3. 25	R8. 3. 31 (R8. 4. 21)	
23,215,000	定額	R7. 4. 30 R8. 1. 19 R8. 1. 26 小計	27,559,000 △ 2,844,000 △ 1,500,000 23,215,000	R7. 5. 30 R7. 7. 31 R8. 1. 30 小計	6,000,000 13,291,000 3,924,000 23,215,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 10)	
146,452,000			146,452,000		146,452,000			

負 担 金 支 出 調

(令和 7 年度)

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出 年月日
1	ふじのくに地域・ 大学コンソーシア ム会費負担金	(公社) ふじのく に地域・大学コン ソーシアム	(公社) ふじのくに 地域・大学コンソー シアム会費等に関す る規則	(公社) ふじのくに地 域・大学コンソーシア ムに対する会費負担金	円 5,000,000	R7. 4. 24
2	第22回全国大学コ ンソーシアム研究 交流フォーラム参 加費	全国大学コンソー シアム協議会	全国大学コンソー シアム研究交流フォー ラム開催通知	第22回全国大学コンソー シアム研究交流フォー ラムに対する参加費	10,000	R7. 7. 28
3	日本の次世代リー ダー養成塾参画県 負担金	日本の次世代リー ダー養成塾	日本の次世代リー ダー養成塾予算書	日本の次世代リーダー養 成塾の開催	1,000,000	R7. 7. 31
4	留学生支援事業実 施委員会負担金	(公社) ふじのく に地域・大学コン ソーシアム	留学生支援事業実施 委員会設置規程	留学生支援事業実施委員 会に対する会費負担金	3,489,000	R7. 10. 30
計		4件			9,499,000	

交 付 金

整理 番号	交付金名	交 付 先	交 付 根 拠	事 業 内 容
1	静岡県が設立する公立大学法人に係る運営費交付金	静岡県公立大学法人	静岡県が設立する公立大学法人に係る運営費交付金交付要綱	静岡県公立大学法人の健全かつ円滑な運営を図る。
		公立大学法人静岡文化芸術大学		公立大学法人静岡文化芸術大学の健全かつ円滑な運営を図る。
2	県立大学物価高騰対策支援金	静岡県公立大学法人	県立大学物価高騰対策支援金交付要綱	物価高騰等の影響を受けている静岡県公立大学法人に対して支援を行う。
		公立大学法人静岡文化芸術大学		物価高騰等の影響を受けている公立大学法人静岡文化芸術大学に対して支援を行う。
計		2件		

支 出 調

(令和 7 年度)

交付金額	交付決定		交 付		事業完了	
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日
円 5,107,185,000	R7. 4. 9	円 5,107,185,000	R7. 4. 28 R7. 6. 17 R7. 8. 28 R7. 10. 28 R7. 12. 5 R8. 2. 24 小計	円 1,050,000,000 1,500,000,000 600,000,000 200,000,000 1,700,000,000 57,185,000 5,107,185,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31
1,665,606,000	R7. 4. 8	1,665,606,000	R7. 4. 30 R7. 6. 19 R7. 8. 19 R7. 10. 17 R7. 12. 18 R8. 2. 19 小計	210,000,000 350,000,000 350,000,000 200,000,000 350,000,000 205,606,000 1,665,606,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31
283,298,624	R8. 3. 5	293,615,442	R8. 3. 19 R8. 4. 27 小計	293,615,442 -10,316,818 283,298,624	R8. 3. 31	R8. 3. 31
113,620,423	R8. 3. 5	116,006,602	R8. 3. 19 R8. 4. 23 小計	116,006,602 -2,386,179 113,620,423	R8. 3. 31	R8. 3. 31
7,169,710,047		7,182,413,044		7,169,710,047		

補 助

整理 番号	補助 事業名	補助金 交付先	事業 主体	事業の 規模	事業 箇所	事業費	補助対象 事業費	補助率
1	静岡県公立大学 法人施設整備等 事業	静岡県公立 大学法人	同左	静岡県立大学 空調設備更新 工事（設計）	静岡市 駿河区	237,303,000	237,303,000	定額
				静岡県立大学 空調設備更新 工事（工事： ターボ冷凍機 オーバーホール）	静岡市 駿河区			
				静岡県立大学 空調設備更新 工事（工事： 薬学部棟）	静岡市 駿河区			
				静岡県立大学 空調設備更新 工事（工事： はばたき棟、 図書館）	静岡市 駿河区			
				静岡県立大学 外壁修繕工事 （設計）	静岡市 駿河区			
				静岡県立大学 外壁修繕工事 （工事）	静岡市 駿河区			
				静岡県立大学 屋上防水修繕 工事（設計： はばたき棟）	静岡市 駿河区			
				静岡県立大学 研究用設備更 新工事（工 事）	静岡市 駿河区			
				静岡県立大学 屋上防水修繕 工事（工事： 看護学部棟）	静岡市 駿河区			
2	公立大学法人静 岡文化芸術大学 施設整備等事業	公立大学法人 静岡文化芸術 大学	同左	照明設備 （LED）・照 明制御設備更 新（工事）	浜松市 中央区	66,330,000	66,330,000	定額
				個別空調設備 更新（工事）	浜松市 中央区			
	計	2 件				303,633,000	303,633,000	

工 事 調

(令和7年度)

補助金 交付額	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業 確認 年月日	摘要
	着手 年月日	完 成 年月日	進捗率	年月日	金額	年月日	金額		
円 237,303,000	R7. 5. 7	R8. 1. 30	100	R7. 4. 17 R7. 6. 5 R7. 9. 10 R7. 11. 10 小計	円 16,709,000 △2,893,000 174,210,000 50,974,000 239,000,000	R7. 10. 31 R8. 5. 29 小計	円 75,000,000 162,303,000 237,303,000	R8. 3. 31 (R8. 4. 28)	現
	R7. 9. 26	R8. 3. 27	100						
	R7. 10. 20	R8. 3. 26	100						
	R7. 10. 20	R8. 3. 26	100						
	R7. 5. 7	R7. 12. 19	100						
	R7. 9. 26	R8. 3. 27	100						
	R7. 5. 7	R7. 12. 19	100						
	R7. 12. 26	R8. 3. 27	100						
	R8. 2. 3	R8. 3. 27	100						
66,330,000	R7. 5. 23	R7. 10. 17	100	R7. 4. 7 R7. 9. 11	78,394,000 △12,064,000	R8. 5. 29	66,330,000	R8. 3. 31 (R8. 4. 23)	現
	R7. 7. 4	R8. 3. 19	100	小計	66,330,000				
303,633,000					305,330,000		303,633,000		

公 有 財 産 調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

区 分	令和7年3月31日 現 在		増		減		令和8年3月31日 現 在		摘 要
	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格 千円	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格 千円	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格 千円	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格 千円	
普 通 財 産		39,171,206		0		0		39,171,206	
土 地	0.00m ²	0	0.00m ²	0	0.00m ²	0	0.00m ²	0	
工 作 物	0個	0	0個	0	0個	0	0個	0	
出資による権利	2件	39,171,206	0件	0	0件	0	2件	39,171,206	

出 資

出 資 先 (代 表 者 名)	所在地	資本金又は 基本財産 A	県 出	
			6 年度末現在額	7 年度増減額
静岡県公立大学法人 (理事長 今井 康之)	静岡市駿河区谷田 52番1号	円 22,361,009,064	円 22,361,009,064	円 0
公立大学法人静岡文化芸術大学 (理事長 横山 俊夫)	浜松市中央区中央 2丁目1番1号	16,810,197,000	16,810,197,000	0
計		39,171,206,064	39,171,206,064	0

金 調

(令和7年度)

資 金 等			決算期	年 間 配当率	出資目的
7年度末現在額 B	出資の 初年度	出資率 B/A			
円	年度	%	月	%	
22,361,009,064	平成19	100.0	3	—	静岡県公立大学法人が、自主的、自律的かつ効率的な大学運営を確保し、教育研究活動の活性化により、魅力ある大学づくりを進めることを目的として出資を行った。
16,810,197,000	平成22	100.0	3	—	公立大学法人静岡文化芸術大学が、自主的、自律的かつ効率的な大学運営を確保し、教育研究活動の活性化により、魅力ある大学づくりを進めることを目的として出資を行った。
39,171,206,064					